2020（令和2）年度　事業報告書

2020 RITSUMEIKAN OPERATING REPORT

学校法人立命館

CONTENTS

ご挨拶 理事長・総長 …… 3

I. 法人の概要
1. 建学の精神、教学理念 …… 4
1－1. 立命館憲章 …… 4
1－2. R2020 ～2020年 立命館のあるべき姿～ …… 5
1－3. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～ …… 8
2. 学校法人の沿革 …… 10
3. 設置する学校・学部・学科等 …… 11
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況 …… 12
4－1. 立命館大学 …… 12
4－2. 立命館アジア太平洋大学 …… 14
4－3. 立命館中学校・高等学校 …… 14
4－4. 立命館宇治中学校・高等学校 …… 14
4－5. 立命館慶祥中学校・高等学校 …… 14
4－6. 立命館守山中学校・高等学校 …… 14
4－7. 立命館小学校 …… 14
5. 役員（理事・監事）の概要 …… 15
6. 評議員の概要 …… 16
7. 学校長 …… 16
8. 教職員の概要 …… 16
9. 組織図 …… 17

II. 事業の概要　～ R2020後半期計画の進捗状況～
1. 新型コロナウイルス感染症への対応について …… 18
2. 立命館大学 …… 20
3. 立命館アジア太平洋大学 …… 32
4. 一貫教育・附属校 …… 36
4－1. 立命館小学校・中学校・高等学校 …… 38
4－2. 立命館宇治中学校・高等学校 …… 40
4－3. 立命館慶祥中学校・高等学校 …… 42
4－4. 立命館守山中学校・高等学校 …… 44
5. 法人（総合学園づくり） …… 46

III. 財務の概要
1. 決算の概要 …… 51
1－1. 決算について …… 51
1－2. 資金収支計算書 …… 51
1－3. 事業活動収支計算書 …… 52
1－4. 貸借対照表 …… 53
1－5. 財産目録 …… 54
1－6. 監査報告書 …… 54
2. 経年推移 …… 55
2－1. 資金収支の推移 …… 55
2－2. 事業活動収支の推移 …… 56
2－3. 貸借対照表の推移 …… 57
3. 財務比率 …… 57

IV. データ集
1. 学生・生徒・児童数 …… 58
2. 入試状況 …… 59
3. 教職員数 …… 63
4. 国際交流 …… 64
5. 学位授与数 …… 67
6. 難関試験合格者数 …… 67
7. 進路状況 …… 68
8. 研究費 …… 69

ご挨拶　理事長・総長

2020（令和2）年度
事業報告書の公表にあたって

立命館では、2020年の学園像「学園ビジョンR2020」とその実現のための中期計画「R2020計画」を定め、取り組みを進めてまいりました。2020年度をもって、後半期計画（2016〜2020年度）が終了しました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対応とともに始まりました。新型コロナウイルス禍における学生・生徒・児童と教職員の生命と健康、そして安心・安全の確保を第一に、感染予防策を講じ、学びの緊急支援（25億円規模）や授業・留学・学生交流等の様々なオンライン対応を含む学習・学生生活環境等の整備を進め、教育と研究を継続しました。対面や移動を伴う活動が制約され、立命館創始150年・学園創立120周年記念企画を含め、当初想定した計画を変更せざるを得なかった事業もありましたが、オンライン授業をはじめとして、デジタル・トランスフォーメーション（DX）等、新たな可能性につながる多くの優れた実践も生まれました。

R2020後半期計画最終年度の取り組みとして、立命館大学では、薬学研究科薬科学専攻修士課程の設置や食マネジメント研究科博士課程および薬学研究科薬科学専攻博士課程後期課程の設置準備による大学院教学の拡充、学士課程の教養教育改革、初めて配分件数および配分額ともに私立大学3位となった科学研究費採択、立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）のプロジェクトに基づく外部資金獲得等の研究が進展し、また文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業の中間評価では海外大学との共同・連携による教育プログラムの展開等に対して「A」評価を受けました。

立命館アジア太平洋大学（APU）では、最終年度を迎えた文部科学省の私立大学研究ブランディング事業を含む研究の進展、マネジメント分野で2つ目となる国際認証（AMBA）の取得、SGU事業の中間評価で最高評価「S」評価に象徴される一層のグローバル化が進展しました。

一貫教育・附属校では、グローバル環境やICT環境の下で、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム構築支援事業等の採択に象徴される先進的な取り組み、確かな学力のうえに社会課題解決に挑む探究型の教育が両輪となって特色ある取り組みが進展しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応およびR2020後半期計画最終年度の取り組みと並行して、新型コロナウイルス禍も情勢として織り込みながら、新たな中期計画となる「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」を策定し、2021年度事業計画およびR2030前半期（2021〜2025年度）の主な事業戦略をとりまとめました。

この春からは、2030年の「学園ビジョンR2030」の実現に向けて、各事業の諸施策に着手しています。立命館大学の「次世代研究大学」と「創発性人材」の育成に向けた教育研究展開、APUの国際競争力あるグローバル大学へのさらなる進化、総合学園として小中高大院18 年の一貫教育による探究型学習の一層の深化に向けた新たな挑戦を各校で予定しています。

本報告書は、2020年度の学園の取り組みを広く関係者の皆様方にお伝えするために作成いたしました。新型コロナウイルス禍の収束がいまだ見通せない中、教育と研究を継続する社会的責任を果たし、学生・生徒・児童に必要となる支援を実施してまいります。

引き続き、関係者の皆様方のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

2021（令和3）年5月28日

学校法人立命館
理事長　森島 朋三

学校法人立命館
総 長　仲谷 善雄

1. 建学の精神、教学理念

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

1-1. 立命館憲章

立命館憲章
THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日　学校法人 立命館

1-2. R2020 ～2020年 立命館のあるべき姿～

学園ビジョン R2020

学校法人立命館は、立命館憲章の精神に則り、
2020年における将来像として
「学園ビジョンR2020」を掲げました。

R2020

Creating a Future Beyond Borders
自分を超える、未来をつくる。

人類と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために。
私たちは、私たち自身の、組織の、地域や国の、制度の、
さまざまな"Border"を超え、その力を発揮し、未来に貢献する
スピリットあふれる学園になることをめざします。

自分を超える。

「自分」とは、一人ひとりの個であり、
個が所属するさまざまな集まりでもあります。
立命館学園での学びを通して、互いの価値を認めあいながら、
それらが抱える境界や限界など既存の枠を超えて踏みだすことで
私たちの可能性をひろげていきます。

未来をつくる。

私たちは、多様なコミュニティをつくり、つながり、
新しい価値を創造しながら、
一人ひとりが自らの未来をつくりだすとともに、
一人ひとりが未来の確かな力となる学園をつくります。

立命館大学の後半期計画

立命館大学は「グローバル社会を主体的にリードすることのできる人材を輩出する」「グローバル社会における様々な課題の解決に貢献する」ことを使命（ミッション）として教育・研究の質向上を進めます。そして、教育・研究におけるグローバル化を重視し、あらゆる側面で地球規模化する社会の求める水準に応じた教育・研究をつくることをめざすこととしました。また、教育水準の高度化に大きく寄与すると判断し、「主体的な学びの確立」「大学院高度化」「研究高度化」「教育・研究におけるグローバル化の推進」にチャレンジしました。これらを踏まえ、以下の10の基本課題を設定し、立命館大学のグローバル社会におけるステータスの確立に取り組みました。

10の基本課題 全体イメージ図

重点的な基本課題 1
「学びの立命館モデル」の構築
～教育と学びの質転換～
「主体的な学びの確立」へのチャレンジ

重点的な基本課題 2
大学院改革の推進
「大学院高度化」へのチャレンジ

重点的な基本課題 3
特色あふれるグローバル研究大学
「研究高度化」へのチャレンジ

環となる重点的な基本課題 4
立命館大学グローバル・イニシアティブの推進
「教育・研究におけるグローバル化の推進」へのチャレンジ

基本課題 5	各学部・研究科の改革及び新たな教学展開
基本課題 6	大学の社会貢献と大学学齢期以外を対象とした教育の本格展開
基本課題 7	新たな入学政策・高大接続と一貫教育モデル
基本課題 8	キャンパス創造の新たな展開
基本課題 9	さらなるネットワーク強化とプレゼンス向上
基本課題 10	基本課題を支える組織的課題

立命館アジア太平洋大学の後半期計画

立命館アジア太平洋大学（以下 APU）では「APU2030ビジョン」の策定と並行し、2014 年 3 月より「APU2020後半期計画」の具体化作業を開始。校友等の各種ステークホルダーの意見集約も行いつつ、基本的な方向性を定めました。R2020 後半期計画では「グローバル・ラーニング」の構築をはじめとする 9 つの基本課題を設定し、課題の具体化指標や水準、実現のための取組計画を整理しました。

基本課題 1	基本課題 2	基本課題 3
APU グローバル・ラーニング	国際経営学部・経営管理研究科の国際的教育研究の質保証・向上	アジア太平洋学部・アジア太平洋研究科の国際的教育研究の質保証・向上 －学部・研究科改革－

基本課題 4	基本課題 5	基本課題 6
研究力・研究発信力向上に向けた改革	多様性を活かした学生生活	APU グローバル・アドミッション改革

基本課題 7	基本課題 8	基本課題 9
ガバナンス改革	教員組織、職員組織改革	ステークホルダー連携

一貫教育・附属校の後半期計画

立命館一貫教育の価値は、「立命館憲章」に基づく一貫した教育理念を軸とする、小学校から大学院までの各部門の緊密な連携にあります。中でも附属校における教育は今後の学園の教育発展を質的・量的に支える要になるとの確信を持ち、後半期計画では次に紹介する6つの基本課題に取り組みました。

基本課題 1	基本課題 2	基本課題 3
立命館トップ・グローバル・スクールズ構想	附属校版「学びの立命館モデル」の実現 ～自立した学習者の育成～	立命館高大院接続システムの構築

基本課題 4	基本課題 5	基本課題 6
社会的ネットワーク形成と立命館ブランディング・入試戦略	各校の新展開を支える組織・環境整備	提携校教育の質向上と提携政策の検討

1-3. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョンR2030」を掲げます。

学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge your mind
Change our future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

学園像

学び続ける社会の拠点としての学園
自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園
世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園
個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

人間像

チャレンジ精神に満ちた人間
摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間
社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

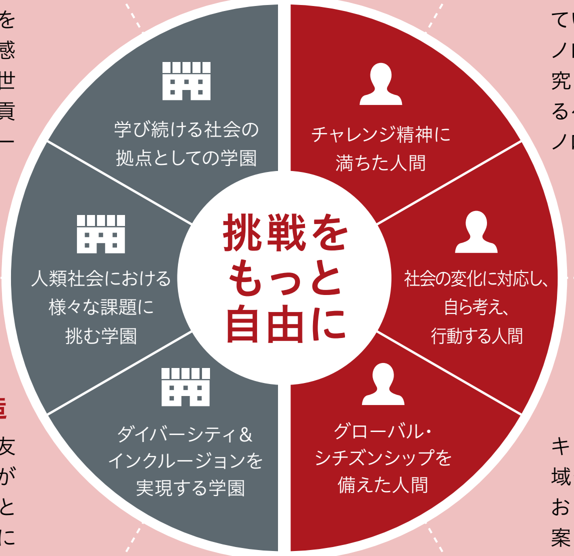
グローバル・シチズンシップを備えた人間
自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標

新たな価値創造の実現
将来の社会のあるべき姿を思い描き、その実現に向けた新たな価値創造に挑戦する人を応援し、立命館学園として新たな価値創造に挑戦します。

グローバル社会への主体的貢献
グローバル化に伴う世界の変化が益々複雑化するなかで、地に足をつけて理念を掲げ、他者への共感と信義を重んずる主体として、世界がより良い方向に進むことに貢献するために教育・研究のグローバル化に挑戦します。

テクノロジーを活かした教育・研究の進化
テクノロジーが社会を大きく変えていく時代において、進化するテクノロジーを適切に活用し、教育・研究の高度化に努めるとともに、あるべき社会の創造に貢献するテクノロジーの創出に挑戦します。



多様性を活かす学園創造
児童、生徒、学生から教職員、校友に至る多様な個人と多様な組織が交わる学園の多様性を「総合力」としてプロデュースする学園創造に挑戦します。

未来社会を描くキャンパス創造
キャンパスを最大限活用して、地域や社会との関係を強め、社会におけるキャンパスの新しい価値提案に挑戦します。

シームレスな学園展開
新たな価値の創造に挑戦する環境を充実させるために、空間的、地理的、時間的と様々な意味でシームレスにつながる教育・研究に挑戦します。

2. 学校法人の沿革（2020年5月1日現在）

1900（明治33）年 5月 「私立京都法政学校」設立認可。
1903（明治36）年 10月 「私立京都法政専門学校」と改称認可。
1904（明治37）年 9月 「私立京都法政大学」設立認可。
1905（明治38）年 9月 「私立清和普通学校」（中学校）設立認可。
1906（明治39）年 4月 中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
1913（大正 2）年 12月 「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。
「私立清和中学校」を「私立立命館中学」と改称認可。
1919（大正 8）年 7月 「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
1922（大正 11）年 6月 大学令（旧制）にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
1944（昭和19）年 3月 「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
1947（昭和22）年 4月 学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
1948（昭和23）年 3月 学校教育法による「立命館大学」設置認可。
1948（昭和23）年 4月 「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」（昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称）等設置認可。
1950（昭和25）年 3月 「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院（修士課程）」の設置認可。
1951（昭和 26）年 2月 「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。
（事務所所在地：京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地）
1953（昭和28）年 6月 「立命館専門学校」廃止認可。
1954（昭和29）年 12月 「立命館大学短期大学部」廃止認可。
1968（昭和43）年 3月 立命館高等学校定時制課程閉校。
1979（昭和54）年 6月 法人の事務所所在地移転認可（変更は9月）。（事務所所在地：京都市北区等持院北町56番地の1）
1981（昭和 56）年 4月 広小路学舎（京都市上京区）から衣笠学舎（京都市北区）へ移転完了。
1988（昭和63）年 8月 立命館高等学校・中学校の所在地移転。（所在地：京都市伏見区深草西出山町23番）
1994（平成 6）年 4月 びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）開設。
1994（平成 6）年 8月 学校法人宇治学園（宇治高等学校、宇治高等専修学校）と合併認可。
宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
1995（平成 7）年 12月 学校法人慶祥学園（札幌経済高等学校）と合併認可。
札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
1997（平成 9）年 3月 立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
1997（平成 9）年 4月 立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。（所在地：北海道江別市西野幌640番地の1）
1998（平成10）年 7月 宇治高等専修学校廃止認可。
1999（平成 11）年 12月 立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。
立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
2002（平成14）年 4月 立命館宇治高等学校の所在地移転。（所在地：京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1）
2002（平成14）年 10月 立命館宇治中学校設置認可。
2002（平成14）年 12月 立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
2005（平成17）年 10月 立命館守山高等学校設置認可。
2006（平成18）年 3月 立命館小学校設置認可。
2006（平成18）年 9月 法人の事務所所在地の変更。（事務所所在地：京都市中京区西ノ京栂尾町1番地7）
朱雀キャンパス（京都市中京区）開設。
2006（平成18）年 10月 立命館守山中学校設置認可。
2007（平成 19）年 4月 立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。（所在地：滋賀県守山市三宅町250番地）
2013（平成 25）年 2月 法人の事務所所在地の町名番地変更。（事務所所在地：京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地）
2014（平成26）年 9月 立命館高等学校・中学校の所在地移転。（所在地：京都府長岡京市調子1丁目1-1）
2015（平成27）年 4月 大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）開設。

3. 設置する学校・学部・学科等（2020年5月1日現在）

立命館大学

衣笠キャンパス
京都府京都市北区
等持院北町56-1

- 法学部、産業社会学部
- 文学部、国際関係学部
- 映像学部、法学研究科
- 社会学研究科
- 文学研究科
- 国際関係研究科
- 先端総合学術研究科
- 言語教育情報研究科
- 映像研究科

びわこ・くさつキャンパス
滋賀県草津市
野路東1-1-1

- 経済学部、理工学部
- 情報理工学部、薬学部
- 生命科学部
- スポーツ健康科学部
- 食マネジメント学部
- 経済学研究科
- 理工学研究科
- スポーツ健康科学研究科
- 情報理工学研究科
- 生命科学研究科
- 薬学研究科

朱雀キャンパス
京都府京都市中京区
西ノ京朱雀町1

- 法務研究科
- 公務研究科
- 教職研究科

大阪いばらきキャンパス
大阪府茨木市
岩倉町2-150

- 経営学部
- 政策科学部
- 総合心理学部
- グローバル教養学部
- 経営学研究科
- 政策科学研究科
- テクノロジー・マネジメント研究科
- 経営管理研究科
- 人間科学研究科

立命館アジア太平洋大学

大分県別府市十文字原1-1

- アジア太平洋学部
- 国際経営学部
- アジア太平洋研究科
- 経営管理研究科

立命館高等学校	京都府長岡京市調子1-1-1
立命館宇治高等学校	京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1
立命館慶祥高等学校	北海道江別市西野幌640-1
立命館守山高等学校	滋賀県守山市三宅町250
立命館中学校	京都府長岡京市調子1-1-1
立命館宇治中学校	京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1
立命館慶祥中学校	北海道江別市西野幌640-1
立命館守山中学校	滋賀県守山市三宅町250
立命館小学校	京都府京都市北区小山西上総町22

4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

4－1. 立命館大学（2020年5月1日現在）

（単位：人）

学部	学科	入学定員数	編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学部	法学科	720	—	711	2,985	3,222	
	計	720	—	711	2,985	3,222	
経済学部	経済学科	760	—	807	3,110	3,240	
	国際経済学科	—	—	—	0	72	2017年4月学生募集停止
	計	760	—	807	3,110	3,312	
経営学部	経営学科	650	—	628	2,650	2,720	
	国際経営学科	145	—	133	590	584	
	計	795	—	761	3,240	3,304	
産業社会学部	現代社会学科	810	—	791	3,330	3,487	
	計	810	—	791	3,330	3,487	
文学部	人文学科	1,035	—	1,029	3,975	4,069	2020年度入学定員変更(980→1,035)
	計	1,035	—	1,029	3,975	4,069	
理工学部	電気電子工学科	154	12	152	640	606	
	機械工学科	173	10	201	712	709	
	都市システム工学科	—	—	—	93	108	2018年4月学生募集停止
	環境システム工学科	—	—	—	77	87	2018年4月学生募集停止
	ロボティクス学科	90	6	83	372	376	
	数理科学科	97	—	97	388	376	
	物理科学科	86	2	91	348	325	
	電子情報工学科	102	8	113	424	442	
	建築都市デザイン学科	91	4	82	372	344	
	環境都市工学科	166	4	157	502	478	2018年4月開設
	計	959	46	976	3,928	3,851	
国際関係学部	国際関係学科	335	—	336	1,340	1,368	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	—	19	75	35	2018年4月開設
	計	360	—	355	1,415	1,403	
政策科学部	政策科学科	410	—	399	1,640	1,700	
	計	410	—	399	1,640	1,700	
情報理工学部	情報理工学科	475	40	443	1,980	1,790	2017年4月開設
	情報システム学科	—	—	—	0	53	2017年4月学生募集停止
	情報コミュニケーション学科	—	—	—	0	27	2017年4月学生募集停止
	メディア情報学科	—	—	—	0	28	2017年4月学生募集停止
	知能情報学科	—	—	—	0	55	2017年4月学生募集停止
	計	475	40	443	1,980	1,953	
映像学部	映像学科	160	—	162	640	680	
	計	160	—	162	640	680	
薬学部	薬学科	100	—	101	600	575	
	創薬科学科	60	—	51	240	242	
	計	160	—	152	840	817	
生命科学部	応用化学科	111	—	104	444	438	
	生物工学科	86	—	82	344	343	
	生命情報学科	64	—	67	256	255	
	生命医科学科	64	—	60	256	247	
	計	325	—	313	1,300	1,283	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235	—	229	940	985	
	計	235	—	229	940	985	
総合心理学部	総合心理学科	280	—	280	1,120	1,153	
	計	280	—	280	1,120	1,153	
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	—	325	960	921	2018年4月開設
	計	320	—	325	960	921	
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	—	87	200	103	2019年4月開設
	計	100	—	87	200	103	
	合計	7,904	86	7,820	31,603	32,243	

※入学者数は、2019年6月、同9月および2020年4月入学の合計数です。なお、2020年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

（単位：人）

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学研究科	博士課程前期課程	60	16	120	46	
	博士課程後期課程	10	3	30	8	
	計	70	19	150	54	
経済学研究科	博士課程前期課程	50	39	100	100	
	博士課程後期課程	5	5	15	20	
	計	55	44	115	120	
経営学研究科	博士課程前期課程	60	38	120	72	
	博士課程後期課程	15	3	45	15	
	計	75	41	165	87	
社会学研究科	博士課程前期課程	60	42	120	82	
	博士課程後期課程	15	4	45	59	
	計	75	46	165	141	
文学研究科	博士課程前期課程	105	45	210	126	
	博士課程後期課程	35	15	105	91	
	計	140	60	315	217	
理工学研究科	博士課程前期課程	450	434	900	808	
	博士課程後期課程	40	27	120	83	
	計	490	461	1,020	891	
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	62	120	148	
	博士課程後期課程	10	9	30	39	
	計	70	71	150	187	
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	14	80	47	
	博士課程後期課程	15	5	45	26	
	計	55	19	125	73	
先端総合学術研究科	博士課程（5年一貫制）	30	14	150	168	
	計	30	14	150	168	
言語教育情報研究科	修士課程	60	35	120	78	
	計	60	35	120	78	
法務研究科	専門職学位課程	70	46	210	91	
	計	70	46	210	91	
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	61	140	121	
	博士課程後期課程	5	10	15	35	
	計	75	71	155	156	
経営管理研究科	専門職学位課程	80	55	160	119	
	計	80	55	160	119	
公務研究科	修士課程	―	―	0	1	2018年4月募集停止
	計	―	―	0	1	
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	27	50	55	
	博士課程後期課程	8	7	24	36	
	計	33	34	74	91	
映像研究科	修士課程	10	9	20	19	
	計	10	9	20	19	
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	185	400	394	
	博士課程後期課程	15	14	45	47	
	計	215	199	445	441	
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	107	300	249	
	博士課程後期課程	15	10	45	30	
	計	165	117	345	279	
薬学研究科	修士課程	20	32	40	48	2020年4月開設
	博士課程（4年制）	3	2	12	15	
	計	23	34	52	63	
教職研究科	専門職学位課程	35	26	70	56	
	計	35	26	70	56	
人間科学研究科	博士課程前期課程	65	64	130	131	
	博士課程後期課程	20	20	60	66	
	計	85	84	190	197	
博士課程前期課程・修士課程	計	1,485	1,210	2,970	2,525	
博士課程後期課程	計	208	132	624	555	
博士課程（5年一貫制）	計	30	14	150	168	
博士課程（4年制）	計	3	2	12	15	
専門職学位課程	計	185	127	440	266	
	合計	1,911	1,485	4,196	3,529	

※入学者数は、2019年9月および2020年4月入学の合計数です。なお、2020年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

4-2. 立命館アジア太平洋大学（2020年5月1日現在）

（単位：人）

学部	学科	入学定員数	2年次編入学定員数	3年次編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	660	12	18	636	2,712	2,807	
	計	660	12	18	636	2,712	2,807	
国際経営学部	国際経営学科	660	22	31	613	2,768	2,668	
	計	660	22	31	613	2,768	2,668	
	合計	1,320	34	49	1,249	5,480	5,475	

※入学者数は、2019年秋・2020年春入学の合計数です。

（単位：人）

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	48	120	118	
	博士課程後期課程	10	8	30	26	
	計	70	56	150	144	
経営管理研究科	修士課程	40	26	80	53	
	計	40	26	80	53	
	合計	110	82	230	197	

※入学者数は、2019年秋・2020年春入学の合計数です。

4-3. 立命館中学校・高等学校（2020年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館中学校		215	251	645	763	
立命館高等学校	全日制普通科	360	371	1,080	1,053	

4-4. 立命館宇治中学校・高等学校（2020年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館宇治中学校		180	188	540	538	
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	384	1,215	1,109	

4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校（2020年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館慶祥中学校		180	187	540	558	
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	344	915	984	

4-6. 立命館守山中学校・高等学校（2020年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館守山中学校		160	191	480	503	
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	349	960	982	

4-7. 立命館小学校（2020年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館小学校	120	115	720	710	

5. 役員(理事・監事)の概要 (2021年3月31日現在)

定員数　理事43名、監事3名

役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	森島　朋三	常勤
理事・総長・立命館大学長	仲谷　善雄	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	松原　洋子	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	伊坂　忠夫	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	徳田　昭雄	常勤
理事・副総長・立命館アジア太平洋大学長	出口　治明	常勤
専務理事	志方　弘樹	常勤
常務理事(総務担当)	西川　幸穂	常勤
常務理事(財務担当)	奥村　陽一	常勤
常務理事(企画担当)	山下　範久	常勤
常務理事(一貫教育担当)	久野　信之	常勤
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当)・立命館アジア太平洋大学副学長	山本　修司	常勤
理事	安道　光二	非常勤
理事	井辻　秀剛	非常勤
理事	植村　公彦	非常勤
理事	岡野　益巳	非常勤
理事	佐々木　靖子	非常勤
理事	髙﨑　秀夫	非常勤
理事	平林　幸子	非常勤
理事	松井　珍男子	非常勤
理事	村上　健治	非常勤
理事	薮中　三十二	非常勤
理事	山中　諄	非常勤

役職名	氏名	常勤・非常勤
理事	分林　保弘	非常勤
理事・立命館アジア太平洋大学副学長	米山　裕	常勤
理事・立命館大学法学部長	德川　信治	常勤
理事・立命館大学経済学部長	河音　琢郎	常勤
理事・立命館大学経営学部長	小久保　みどり	常勤
理事・立命館大学産業社会学部長	櫻井　純理	常勤
理事・立命館大学文学部長	中川　優子	常勤
理事・立命館大学理工学部長	高山　茂	常勤
理事・立命館大学国際関係学部長	河村　律子	常勤
理事・立命館大学政策科学部長	岸　道雄	常勤
理事・立命館大学情報理工学部長	山下　洋一	常勤
理事・立命館大学映像学部長	北野　圭介	常勤
理事・立命館大学薬学部長	服部　尚樹	常勤
理事・立命館大学生命科学部長	若山　守	常勤
理事・立命館大学スポーツ健康科学部長	長積　仁	常勤
理事・立命館大学総合心理学部長	佐藤　隆夫	常勤
理事・立命館大学食マネジメント学部長	朝倉　敏夫	常勤
理事・立命館大学グローバル教養学部長	前川　一郎	常勤
理事・立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部長	李　燕	常勤
理事・立命館アジア太平洋大学国際経営学部長	大竹　敏次	常勤
監事	佐上　善和	常勤
監事	賴　政忠	非常勤
監事	渡部　靖彦	非常勤

責任限定契約について

学校法人立命館寄附行為第39条にもとづき、2020年7月21日付で以下のとおり、責任限定契約を締結しています。

・対象者：非業務執行理事および監事(計15名)
(非業務執行理事)安道光二、井辻秀剛、植村公彦、岡野益巳、佐々木靖子、髙﨑秀夫
平林幸子、松井珍男子、村上健治、薮中三十二、山中諄、分林保弘
(監　　　　事)佐上善和、賴政忠、渡部靖彦

・契約内容の概要
甲は、私立学校法にもとづき甲に対し損害賠償責任を負う場合において、乙がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、乙が甲から受け取る役員報酬(役員本俸、役員手当および役員期末手当)の2年分または私立学校法およびその準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律が定める乙の最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。
(※甲は学校法人立命館、乙は非業務執行理事および監事)

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、非業務執行理事および監事がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

6. 評議員の概要（2021年3月31日現在）

定員数102名（うち理事43名）

役職名	氏名
評議員（議長、学外）	松本　和加子
評議員（学外）	出雲　健彦
評議員（学外）	大垣　守弘
評議員（学外）	大越　高
評議員（学外）	太田　明弘
評議員（学外）	大田　嘉仁
評議員（学外）	小川　勝章
評議員（学外）	小畑　力人
評議員（学外）	門川　大作
評議員（学外）	工藤　恭孝
評議員（学外）	後藤　典生
評議員（学外）	齊藤　修
評議員（学外）	齋藤　茂
評議員（学外）	佐竹　力總
評議員（学外）	髙橋　拓児
評議員（学外）	武田　美保
評議員（学外）	土岐　憲三
評議員（学外）	成瀬　正
評議員（学外）	西村　義行
評議員（学外）	長谷川　滋利

役職名	氏名
評議員（学外）	濱　尚
評議員（学外）	早川　正
評議員（学外）	福元　寅典
評議員（学外）	前田　啓好
評議員（学外）	牧川　方昭
評議員（学外）	真殿　紘輔
評議員（学外）	水田　雅博
評議員（学外）	山下　晃正
評議員（学内）	石坂　和幸
評議員（学内）	石﨑　祥之
評議員（学内）	石田　雅芳
評議員（学内）	井上　智香子
評議員（学内）	鵜野　祐介
評議員（学内）	江川　順一
評議員（学内）	大菅　康夫
評議員（学内）	岡本　直輝
評議員（学内）	梶本　哲也
評議員（学内）	川方　裕則
評議員（学内）	川野　健治
評議員（学内）	栗山　俊之

役職名	氏名
評議員（学内）	黒田　学
評議員（学内）	桑原　和宏
評議員（学内）	佐々木　雅美
評議員（学内）	佐藤　浩人
評議員（学内）	島田　幸司
評議員（学内）	周　瑋生
評議員（学内）	清家　久美
評議員（学内）	玉井　弘美
評議員（学内）	民秋　均
評議員（学内）	寺田　佳司
評議員（学内）	中村　彰憲
評議員（学内）	二宮　絵美
評議員（学内）	長谷川　昭
評議員（学内）	廣瀬　充重
評議員（学内）	HICKS Joseph
評議員（学内）	堀江　未来
評議員（学内）	南野　泰義
評議員（学内）	山口　直也
評議員（学内）	山下　啓祐

※理事は省略。

7. 学校長（2021年3月31日現在）

立命館大学
仲谷　善雄

立命館アジア太平洋大学
出口　治明

立命館中学校・
高等学校
立命館小学校
堀江　未来

立命館宇治中学校・
高等学校
HICKS Joseph

立命館慶祥中学校・
高等学校
江川　順一

立命館守山中学校・
高等学校
寺田　佳司

8. 教職員の概要（2020年5月1日現在）

（単位：人）

		法人	立命館大学	立命館アジア太平洋大学	立命館中学校・高等学校	立命館宇治中学校・高等学校	立命館慶祥中学校・高等学校	立命館守山中学校・高等学校	立命館小学校	合計
教員	本務	0	1,415	167	134	139	122	113	67	2,157
	兼務	0	1,782	78	49	36	38	31	8	2,022
職員	本務	30	1,125	225	18	20	15	12	7	1,452
	兼務	0	2,545	607	5	15	16	15	4	3,207

※学校法人会計基準による資金収支内訳表等の部門別計上の考え方等に基づき、人件費を計上する部門毎の教職員数を記載しています。

9. 組織図（2021年3月31日現在）

- ■理事会（常任理事会）
  - ■法人・立命館大学
    - ■総務部
      - ■総務課
      - ■秘書課
      - ■衣笠キャンパス地域連携課
      - ■ＢＫＣ地域連携課
      - ■ＯＩＣ地域連携課
      - ■社会連携課
      - ■校友・父母課
      - ■東京キャンパス
    - ■人事部
      - ■人事課
      - ■給与厚生課
    - ■総合企画部
      - ■総合企画課
      - ■事業計画課
      - ■国際連携課
      - ■広報課
    - ■財務部
      - ■財務経理課
      - ■管財課
      - ■契約課
    - ■教学部
      - ■学事課
      - ■教務課
      - ■共通教育課
      - ■衣笠教学課
      - ■ＢＫＣ教学課
      - ■ＯＩＣ教学課
      - ■大学院課
      - ■言語教育企画課
      - ■教職教育課
    - ■入学センター
      - ■入学課
      - ■入試広報課
      - ■国際入学課
      - ■入学政策課
    - ■研究部
      - ■研究企画課
      - ■衣笠リサーチオフィス
      - ■ＢＫＣリサーチオフィス
      - ■ＯＩＣリサーチオフィス
      - ■研究環境管理課
    - ■国際部
      - ■衣笠国際課
      - ■ＢＫＣ国際課
      - ■ＯＩＣ国際課
    - ■学生部
      - ■衣笠学生オフィス
      - ■ＢＫＣ学生オフィス
      - ■ＯＩＣ学生オフィス
      - ■スポーツ強化オフィス
      - ■保健課
    - ■キャリアセンター
      - ■衣笠キャリアオフィス
      - ■ＢＫＣキャリアオフィス
      - ■ＯＩＣキャリアオフィス
    - ■学術情報部
      - ■図書館利用支援課
      - ■図書館学術情報課
      - ■史資料センターオフィス
      - ■国際平和ミュージアムオフィス
    - ■情報システム部
      - ■情報システム課
      - ■情報基盤課
      - ■業務改善企画課
    - ■法学部・法学研究科 — ■法学部事務室
    - ■産業社会学部・社会学研究科 — ■産業社会学部事務室
    - ■文学部・文学研究科 — ■文学部事務室
    - ■国際関係学部・国際関係研究科 — ■国際関係学部事務室
    - ■映像学部・映像研究科 — ■映像学部事務室
    - ■経済学部・経済学研究科 — ■経済学部事務室
    - ■理工学部・理工学研究科 — ■理工学部事務室
    - ■情報理工学部・情報理工学研究科 — ■情報理工学部事務室
    - ■薬学部・薬学研究科 — ■薬学部事務室
    - ■生命科学部・生命科学研究科 — ■生命科学部事務室
    - ■スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科 — ■スポーツ健康科学部事務室
    - ■食マネジメント学部 — ■食マネジメント学部事務室
    - ■経営学部・経営学研究科 — ■経営学部事務室
    - ■政策科学部・政策科学研究科 — ■政策科学部事務室
    - ■総合心理学部・人間科学研究科 — ■総合心理学部事務室
    - ■グローバル教養学部 — ■グローバル教養学部事務室
    - ■先端総合学術研究科、■言語教育情報研究科 — ■衣笠独立研究科事務室
    - ■テクノロジー・マネジメント研究科、■経営管理研究科 — ■ＯＩＣ独立研究科事務室
    - ■法務研究科（法科大学院）、■公務研究科、■教職研究科（教職大学院） — ■朱雀独立研究科事務室
    - ■一貫教育部
      - ■一貫教育課
      - ■（各附属校事務室）
    - ■業務監査室
  - ■立命館アジア太平洋大学
    - ■立命館アジア太平洋大学事務局
      - ■（アジア太平洋学部・アジア太平洋研究科）
      - ■（国際経営学部・経営管理研究科）
      - ■スチューデント・オフィス
      - ■キャリア・オフィス
      - ■アカデミック・オフィス
      - ■リサーチ・オフィス
      - ■アドミッションズ・オフィス（国際）
      - ■アドミッションズ・オフィス（国内）
      - ■アドミニストレーション・オフィス
      - ■学長室
      - ■事業課
      - ■企画課
  - ■立命館中学校・高等学校 — ■立命館中学校・高等学校事務室
  - ■立命館宇治中学校・高等学校 — ■立命館宇治中学校・高等学校事務室
  - ■立命館慶祥中学校・高等学校 — ■立命館慶祥中学校・高等学校事務室
  - ■立命館守山中学校・高等学校 — ■立命館守山中学校・高等学校事務室
  - ■立命館小学校 — ■立命館小学校事務室

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について

2020年、世界に蔓延した新型コロナウイルス感染症は、私たちの日常を一変させました。3月には全国の小中学校に臨時休校の要請がなされ、4月には全国に緊急事態宣言が発令されました。こうした状況の中、本学園においては、学園構成員の生命の安全・安心の確保を第一の優先事項とし、そのうえで学びや教育・研究を継続し、学生・生徒・児童を支援するための諸施策に取り組んできました。

2020年度の事業は、当初の計画にはなかった新型コロナウイルス感染症への対応の要素が大きいため、本章において、その概要を取りまとめることとしました。

リスクマネジメントに基づく学園全体としての対応

学園では、新型コロナウイルス感染症への対応として、法人として定める「リスクマネジメント基本要綱」に基づき、同要綱に定める「危機レベルIII」（感染症の蔓延により、学校運営停止のおそれ）に発展するおそれがあると判断し、2020年3月に理事長を本部長とする法人危機対策本部を設置して立命館大学感染症対策委員会、APU新型コロナウイルス問題対策本部、附属校校長会等と連携しながら、機動的な対策を進めてきました。

具体的には、「新型コロナウイルス感染拡大に対する行動指針（BCP）」を定めてBCP活動レベルに応じた対応を行うとともに、「新型コロナウイルス感染拡大予防マニュアル」「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」「学園関係者に新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応ガイドライン」等を制定し、関連する情報を一元的に取りまとめたホームページ特設ページ（2020年3月開設）等に公表してきました。また、感染者の発生についての情報を逐次公表するとともに、感染者への差別に反対する立命館大学学長および立命館アジア太平洋大学学長連名の声明（2020年9月）、感染防止に関する関西4大学学長共同声明（2020年9月）、各附属校校長によるメッセージ（随時）等の公表を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大に対する条件・環境整備にも取り組みました。48,580人の学生・生徒・児童に対する支援として、Web授業のための受講環境整備支援、家計急変等経済支援、オンラインを活用した学習・生活・諸活動支援からなる学びの緊急支援（総額25億円）を2020年4月に公表し、順次実施しました。併せて、特に学生・生徒・児童への経済支援策に対する寄付募集の取り組みを進め、校友をはじめ多くの関係者の方々から多額のご寄付をお寄せいただきました。

また、感染拡大防止策として、各大学・学校において、飛沫防止パネルの設置や非接触型検温装置の導入、机等の抗菌コーティング、手を触れずにドアの開閉ができる器具の設置、換気装置の増強、座席等へのQRコード設置による接触状況把握システムの導入などの整備を進めました。立命館大学では、保健センター内に発熱外来を整備し、学内でPCR検査を実施できるようにしました。

学びと教育・研究を継続するための各種取り組みの実施

在学生・在校生に対しては、授業、学生生活、課外自主活動、海外留学、進路・就職等に関する各種支援を実施しました。特に、授業について、立命館大学では、2020年度春学期の4月は全学一斉休講となり、5月の授業再開後は原則としてWeb授業を実施し、秋学期においてはWeb授業と対面授業を併用する等、これまでに経験のない状況下での展開となりました。このような状況の中、教学部門をはじめとする既存組織に加えて、新たに部課横断型のタスクフォースを組織し、Web授業に関わる課題解決の取り組みを進め、既存のLMSとライブ配信型およびオンデマンド型に対応する新しいシステムの併用による環境整備、Web授業に関する学生に対するアンケートの実施による実態把握等によって、多くの課題はありながらも学習時間の増加やLMS利用率の向上等、学習成果やデジタル・トランスフォーメーション（DX）につながる新たな進展も見られました。また、立命館大学では、学長による「新たなキャンパスライフをつくる7つの宣言」（2020年12月）を発信し、つながりを実感できるキャンパスライフに向けて、2020年度の入学生が、新たな出会いや交流の広がりを実感できる様々な取り組みを進めてきました。その取り組みのひとつである交流プラットフォーム「Ritsumeikan Cyber-Campus」では、Web上で課外自主活動等に関する情報に触れ、在校生と新入生、学生相互のコミュニケーションが可能となっています。

APUでは、学生の半数を国際学生が占め、また在学中に8割の学生が海外体験をするため、新型コロナウイルス禍による国境を越えた移動の制限によって大きな困難に直面しました。感染防止に限らず、海外に留まらざるを得ない学生に対する学びの保障が第一の課題となり、4月から原則としてすべての授業を

オンラインによって、またAPUの教学の特色であるインタラクティブな展開をはかりました。そのため、全学をあげてオンライン授業のトレーニングや情報環境整備を行いました。また、海外の大学とのオンラインによる連携授業等も実施しました。これらの取り組みは、今後のAPUの教学展開にとって、新たな可能性を切り開くものとなりました。入試については、以前より推進していたオンライン化によって、国内・国際ともに大きな混乱は生じませんでした。学生の入国についても、待機宿泊施設や交通手段の確保等、大学として全面的な支援を行いました。学生の直面した経済的な困難に対しては、法人としての支援に加えて、APUへの寄付等に基づく支援、大分県からの国際学生への奨学金の増枠、別府市との連携による国際学生への特別定額給付金（10万円）の給付等の支援も実施することができました。校友や教職員や地域の方々との連携による継続的な（約1年間）食糧等の直接支援等も実施しました。

附属校でも、「子どもたちの学びを止めない」ための取り組みを教職員をあげて実施しました。臨時休校に際しては、ICT機器や学習支援アプリ、Web会議システムを活用したオンライン型の遠隔授業や児童・生徒を励ますオンラインでのホームルームも実施しながら、児童・生徒の学習支援等を行いました。児童・生徒たちも、まだ見ぬ後輩たちを歓迎し、励ますために、新入生支援・歓迎企画等、附属校生らしい挑戦を行いました。授業再開後は、児童・生徒の通学圏が広範囲に及ぶことから、地域の感染状況、各道府県の要請等に応じて、各校が対面授業、分散登校、オンライン授業等、工夫をこらした学校活動に取り組みました。コロナ禍を契機に、すべての附属校においてオンラインやICTを活用した教育が大きく前進し、いつでもどこでも誰とでも学び合うことができる「未来の教室」時代に向けた新たな進展がみられました。また、新型コロナウイルス禍の中、ほぼすべての海外派遣、国際プログラムが休止となりましたが、様々な国際交流や海外研修、イベントをオンラインで行うことによって新たな可能性が見えてきた1年でもありました。

その他にも、立命館大学におけるキャンパス入構禁止に伴う貸出図書の自宅への郵送、シラバスで指定された教科書等の電子書籍の新規購入やeBook library試読サービス等の図書館サービス、オンライン留学プログラムの開発、オンラインでのキャリア相談、ネットワーク環境の増強等、各分野で学生支援の取り組みを進めました。

学生交流については、校友会の支援を得て、立命館大学の在校生がオンラインによってプラットフォームを創出するプロジェクト「RI-sA」（Ritsumeikan Innovators supported by Alumni）等によって、多様な取り組みが開始されています。

なお、立命館創始150年・学園創立120周年記念事業を含め、多くの式典の開催が困難となる中、2020年度立命館大学・大学院入学式も中止の判断となりましたが、2020年2月の学長メッセージにおいて検討が言及されていた入学祝賀会企画について、2021年4月に2020年度に入学した学生を対象とした入学式として、開催することができました。APUでも、2020年度春入学式は中止となったため、希望者にはオンラインで開催された2020年度秋入学式への参加が認められました。

受験生に対しては、新型コロナウイルス感染症に関する2021年度入学試験の対応について公表し、試験会場の増設による3つの密（密閉、密集、密接）の回避等を含む対応を行いました。

教員に対しては、上記タスクフォース等によるWeb授業支援、Web授業の実践共有を含むFD企画、教員アンケートによる実態把握に基づく教務支援、各種手続きのオンライン対応を含む研究活動支援等を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症に関する調査研究からウィズコロナ社会形成に向けた様々な基礎研究や応用研究を支援する「Withコロナ社会提案公募研究プログラム－Visionaries for the New Normal－」を開始し、学内研究者81件の幅広い研究提案から審査を経て21件を採択し、現在、研究成果の創出に向けた取り組みが進行しています。

職員に対しては、感染防止の観点から、職場環境を整えるとともに、可能な業務についての在宅勤務を実施し、Web会議等も急速に定着しました。

今後に向けて

学園では、2018年7月に「学園ビジョンR2030」を策定し、2021年4月に開始する新たな中期計画検討の最終段階において、新型コロナウイルス禍が生じました。当初日程の変更を行い、教育研究機関に対して、コミュニケーションを蝕む病として大きなインパクトをもたらすと同時に、技術的環境・社会的環境のラディカルな変化の加速因子となる新型コロナウイルス禍を情勢として織り込みながら、2020年11月に「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」の策定を行いました。デジタル・トランスフォーメーション（DX）、対面コミュニケーションの価値の再定義や移動に関する規範の変化、様々な条件に置かれた人々の社会への包摂意識の高まりを構想の前提として受け止め、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えながら、「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」における各取り組みを開始しています。

2. 立命館大学

重点的な基本課題 1 「学びの立命館モデル」の構築～教育と学びの質転換～

1. 学びの基礎となる初年次教育の強化

次期中期計画「学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジ・デザイン」の中で、立命館共通教育モデルの刷新を掲げ、教育分野におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、学びの能動化と共通教育の高度化をはかる予定です。これまでに取り組んできた初年次教育改革をさらに充実させ、各学部のカリキュラムの学びに必要なスキルや基礎学力の習得を促進します。また、今後の社会で求められる問題解決能力や論理的思考力を身に付けていくためには、能動的な探究型の学びを行うことが重要になります。立命館大学の特色ある先端的な研究拠点と連携し、初等・中等教育から初年次教育、大学における専門教育を経て、大学院教育へと切れ目のない探究型学習を展開する仕組みの構築を目指します。

2. 入学から卒業までの学びの実感と成果の可視化

大学教育の質保証をはかるためには、教育効果の可視化、とりわけ学習者である学生の視点から、その成長を可視化することが極めて重要です。学生自治組織である学友会は、全学協議会の議論を通じて、学生の成長を可視化することが大学での正課教育や課外自主活動を通じた学生自身の学びと成長の実感につながるとの見解を示しています。このため、授業アンケートや「学びと成長調査」等に加えて、課外自主活動を通じた学生の成長の可視化を具体化するため、「学びと成長レポート」など、学びのプロセスや成果を可視化したコンテンツを学生間で理解・共有することを可能としました。2020年度はコロナ禍によって多くの授業がオンラインとなったため、春学期・秋学期の学生対象アンケートでは学生のWeb授業の受講環境や学習満足度などの調査を行い、その結果を「学びと成長レポート特別号」として、2回(春学期・秋学期)にまとめて公開しました。

3. 学びのコモンズの充実、多様な学習・教育方法の開発と活用

2018年度から開設されているBeyond Borders Plaza(BBP)は、2020年度において新型コロナウイルス感染症の状況もふまえ、5月より仮想BBPとして、オンラインコンテンツの提供を行いました。BBPマイレージの登録、ポイントの付与等も契機としながら、BBPの継続利用の促進や学生の自律学習の創出につなげることができました。英語学習の学生成長ストーリー「英語＋R」の改訂や、初修外国語も含めてオンラインコンテンツを新規に作成し、多くの学生が利用しています。今後も自律学習サポートデスク、ライティングサポートデスクの利用促進をはかっていきます。BBPは日本人学生と留学生との交流の場であるという位置づけを活かして、日本語教育センター

が留学生向けの日本語学習相談も実施しています。

サービスラーニング科目は、教室と現場を往還する中で学びを深めるサービスラーニングの考え方を学びながら、地域活動への参加を通じて社会の一員としての自覚を持ち、社会を変える可能性があることを学び、感じることを目指しています。「地域参加学習入門」は、3キャンパスで9クラスを開講し合計2,114名が受講するなど、学生たちの大きな関心を集めています。とりわけコロナ禍において、企業やボランティア団体等とのやり取りや学生同士のコミュニケーションが円滑にはかられるよう工夫を凝らしました。

キャリア教育センターでは、学部横断型クラス編成、アクティブ・ラーニング等の基本的な運営方針に基づいて、回生に応じた効果的なキャリア教育、とりわけ低回生へのキャリア教育を重点的に展開し、他学部生との学び合いの中から「大学での学びとキャリア形成の関わり」や「大学での学びが社会とどのように繋がるか」といった視点の涵養をはかっています。2020年度から新規に1回生向けの産学連携型PBL授業として「社会と学ぶ課題解決」を12クラス開講し、合計386名が受講しました。

キャリアセンターでは、キャリア教育の充実を目的に、学部規模に応じてキャリア形成支援充実費を予算化し、正課における執行率は増加傾向にあります。新入生には「＋Rキャリア～学生生活を充実させる60のストーリー～」の動画コンテンツにより、なりたい自分をイメージして学生生活をどう過ごすかを考える機会を提供しています。また、グローバル×キャリアに興味のある学生・院生を対象にOBOGのキャリア形成に触れるシリーズ企画をオンライン開催しました。さらに、これまで学部生と合同開催してきたガイダンスやセミナーを文系大学院生のみを対象として開催するなど、大学院キャリアパス推進室との連携を強化しています。学部・研究科における想定進路に係る支援については、グローバル教養学部、情報理工学部情報システムグローバルコース3回生の進路希望調査を行い、情報システムグローバルコースは1回生を対象とする進路・就職支援を学部と連携して行いました。

https://secure.ritsumei.ac.jp/students/career/rcareer/

また、難関分野について、主な受験母体層を形成する学部・研究科と連携しながら試験対策を進めましたが、コロナ禍の影響によって試験日程が延期となり、受験対策講座もオンライン開講が中心となりました。国家公務員総合職試験合格者は59名（学部卒業者46名、大学院修了者13名）とデータ上、過去最高の合格者数になりました。合格者59名のうち女性は15名（昨年度10名）、内定者は9名（法文系5名、技術系4名）となり、技術系合格者の中には大学院在学者や進学予定者が含まれます。公認会計士試験の合格者は52名となり、初めて留学生の合格者１名を輩出しました。司法試験合格者は8名となり、年度による変動が見られました。各附属校、法学部、法務研究科等の連携強化による「立命館みらい法曹育成プラン」等による対応を予定しています。

4. 外国語能力の向上

2017年度に確認された「英語教育改革と教学の国際化の到達点と今後の重点課題」に基づき、目標に対する到達度の検証を行いました。2020年度の学部生の外国語能力は、CEFR B1以上の達成が12,859名（40.6%）と2019年度（9,777名（30.8%））を上回りました。

学部では、教学改革を機会として、英語教育改革が進行しています。大学全体では、団体受験を活用した学力把握とプログラム検証による外国語教育の質向上に向けた計画をコロナ禍の状況もふまえ、オンラインテストに変更して実施しました。全学協議会での課題をふまえて「身に付いたと実感できる外国語の学び」のための諸政策を実施し、ワーキングを開催して、CAN-DOリスト、ポートフォリオの骨格を確認しました。また、2018年度から運用を開始した外国語専任講師制度の充実、計画的な教員任用を進めました。

5. グローバル社会で求められる教養の獲得

教養科目B群（国際教養科目）は、2020年度開講方針に基づき、36科目115クラスを開講し、3,499名が受講しました。2019年度は、教養教育センターのもとに設置された「教養科目B群連絡会議」では、国際教育推進機構および学部教員とともに教養科目B群の受講実態や課題の共有、適正クラス数や受講促進に向けた方策等について、検討を進めました。2020年度は、コロナ禍のため会議開催には至らなかったものの、受講実態や各科目基本担当者による科目総括等に基づき、B群科目に

おける学びの状況把握に努めています。今後も国際教育センター、言語教育センター等と教養教育センターの連携を強化して、教養科目B群の充実・発展を目指します。

国際教育推進機構では、教養科目B群(国際教養科目)の3つの科目区分のうち、異文化交流科目区分および海外留学科目区分の基本科目担当者を国際教育推進機構教員が担当しました。2018年度より国際教育担当嘱託講師枠を3キャンパスに設定し、国際教養科目の担当体制を充実させています。2019年度からはグローバル教養学部所属教員の支援も得て、国際教養科目は54クラスを開講しました。グローバル化時代に相応しい国際教養科目の授業実践を目指し、FD活動も推進しており、2020年度は「外国語(英語)で教養科目を教える「楽しさ」「難しさ」そして「やり甲斐」－Liberal Arts Seminarの風景から－」を開催し、33名の教職員の参加のもと、活発な質疑応答が行われました。引き続き、国内学生と国際学生との授業内外でのさらなる共修を展開します。

6. グローバルな学びの環境づくり

学部では、グローバル教養学部、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、同国際関係学科GS専攻、政策科学部CRPS専攻、情報理工学部情報システムグローバルコースにおいて、英語による学位取得が可能となっています。2020年度はこれら英語基準学生に対して、留学生支援コーディネーター等による支援を強化しました。

また、R2020後半期の重点政策推進予算(学部教学高度化予算)の重点課題のひとつとして、「教学のグローバル化の推進」を設定し、2018～2020年度までの3か年の査定、プログラムの採択を経て事業を開始しました。学部等において、実施計画等に基づいて採択事業を推進し、到達目標、検証指標・基準に従って評価・検証を行いました。2020年度については、感染症対策のため国レベルで入出国が抑制されたため、同予算での各学部のプログラムも中止を余儀なくされました。

海外留学の効果検証を行う成長評価指標の策定に向けて、国際部では「立命館プロジェクトX－全学留学評価メソッド」のモデル構築に取り組み、ルーブリック(具体的には留学研修ワークシート)等の制作を行いました。2021年度には全学共有化に向けたFD、留学研修ワークシートのWeb化を予定しています。

7. 正課・正課外の多様な自主的学びと活動の高度化、活性化の支援

2019年度の全学協議会では「正課・課外を通じた学びの充実」が議論されました。その中で、正課において科目に関する授業外学習を促進するため、シラバスに「授業外学習の指示」の項目を設けて記載を必須とすることにより、学生の主体的学びを喚起することとしました。

また、シラバスにおいても、各授業で必要となる予習・復習の内容や分量に関する具体的な記載を教員に要請することや教科書の授業内外における使用頻度・方法に関する説明を付すことなど、5点の改善を行うこととしました。LMSとして使用しているmanaba＋R の教材機能の利用促進による講義のフォローアップ、英語の学びに関しても学生が身に付いたと実感できるように語学力を伸ばした学生への聞き取り調査やBBPの利用率のさらなる向上に向けた取り組みなども進めました。

2020年度は、春学期はWebによる授業が中心となり、秋学期には対面授業が一部復活したものの、Web授業が一定の割合を占めることとなりました。そのような環境の中で実施した教員対象アンケートの結果によれば、教員のmanaba+Rの利用率がほぼ100%に達し、教材機能を活用するケースが増えていることが判明しました。一方で、学生対象アンケートにおいては、一部授業での課題量の多さが指摘されたほか、提出課題へのフィードバックがなされない授業への不満等が改善課題として認識されました。このことは学生の授業外学習時間が大幅に増加したことの裏返しの結果でもあり、学生の課外活動やアルバイト等の時間を圧迫しているという実態も浮き彫りとなりました。適度な課題量とフィードバックの必要性については重要な課題として位置づけ、学内で共有を行いました。

コロナ禍の影響によって、障害学生支援室、学生サポートルーム(SSR)、Student Success Program(SSP)等の学生支援は、すべて対面に加えて、電話・オンラインでの相談対応を実施しました。新歓イベントが中止を余儀なくされたことを受けて、4月・5月には新入生とクラブ・サークルをつなぐ「Web交流会」を開催、12月には学生がこれまで培った成長や活動の成果、学生文化を発信するプラットフォームとして、学友会との連携により、オンライン上に「立命館サイバーキャンパス」を開設し、多くの学生・課外活動団体の相互交流が促進される

仕組みを構築しました。また、保健センターをコロナ禍における感染者・濃厚接触者の情報集約、感染対策の指導・援助の拠点とし、関連部門との連携をはかりながら、発熱外来窓口の設置、PCRスクリーニング検査対応など、感染症の診察・検査体制も整備を行いました。さらに、「Beyond COVID-19緊急パッケージ」の一環として、「緊急学生支援金」の募集および選考を行い、3,796名（国内学生3,324名、留学生 472名）に対して、6月末に支援金の給付を行いました。

2020年度には、国および本学独自の新しい学費減免制度を初年度として適切に運用しました。また、国の「学びの継続のための学生支援緊急給付金」の募集および選考を行い、総計6,360名の推薦を行いました。さらに、2021年度実施予定であった学部生ならびに入学予定者を対象とする家計急変学費減免制度を前倒しで整備しました。

重点的な基本課題 2　大学院改革の推進

1. 各研究科の中期計画、教学改革の着実な具体化

R2020後半期計画の最終年度となる2020年度には、2017年度の教職研究科（教職大学院）設置、2018年度の人間科学研究科設置に続いて、薬学研究科に薬科学専攻修士課程が設置され、大学院充実の結果、2020年度の立命館大学大学院の収容定員は4,196名となりました。これによって、R2020後半期計画の目標であった収容定員4,160名が達成されました。また、2020年度大学院入学者の定員充足率は約80%、博士号位取得者（2020年度）は90名となりました。

大学院改革に関わっては、R2020後半期計画における大学院中期計画の総括として、この間の取り組みや到達状況について確認を行いました。総括で得られた様々なデータが、「R2030チャレンジ・デザイン」の具体化の検討に活用されました。

2. 大学院全体としての教学充実の取り組み

大学院教学を充実させる取り組みとして、大学院への進学者を増加させ、大学院入学後に高度な専門性や研究能力を身に付けて、それらを社会で応用できる能力の育成をはかるという2つの観点から取り組んでいます。2020年度はコロナ禍の影響によって対面によるイベントの開催が制限されましたが、オンライン配信やオンデマンドコンテンツの提供を中心とした「大学院ウィーク」を開催し、大学院進学の魅力や本大学院の研究環境についての発信を行いました。また、大学院キャリアパス推進室が主催するキャリアパス形成を支援するセミナーもオンラインで配信するとともに、各種の研究助成制度を実施しました。

3. 学内進学者・ストレートマスターの入学者確保戦略の具体化

前述のとおり、2020年度はコロナ禍の影響によって「大学院ウィーク」をオンライン中心で開催しました。直接、キャンパスを訪ね、研究環境に触れていただく機会は制限されましたが、学部低回生や近畿圏外の在住者、社会人など、従来よりも多様な参加者が集まり、幅広い層に大学院の魅力を発信することができました。

4. 留学生の受入戦略の具体化

2020年度は国費留学生82名が在籍しました。また、公費枠の多様なスキームによる入学者95名を受け入れました。2020年度はコロナ禍の配慮措置として、卒業・修了後に母国に帰国できない国費生への研究生としての滞留措置（経済支援）がとられ、9月修了生の2021年3月帰国まで２名の対応、また国費生の休学にも特例対応が認められ、本学研究科でも5名の国費生休学を対応しました。国費留学生（SGU枠含む）の渡日は、感染症の状況をふまえた水際施策の状況に応じて変動せざるを得ず、本学入国予定者の渡日も相対的に時期が遅延し、政府による経済支援期間の後は、大学独自の渡日支援による就学支援を整備しました。2021年度に向けては、公費枠の多様なスキームによる新規入学者17名が採択されています。

海外での留学フェアが実施されず、また現地での日本語能力試験の実施が見送られる状況となり、留学生入試においては過年度の取得スコアでの受験を認めるなどの配慮がなされ、志願者、入学者が確保できました。

大学院では、国際関係研究科、経済学研究科、理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、政策科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科（博士課程後期課程のみ）の7研究科で、英語のみで学位の取得が可能となっています。

全研究科の志願者数目標のうち、約25%は留学生を募集対象としています。国内で開催される留学生フェアはコロナ禍の影響によってオンラインでの開催となりましたが、計7回のフェアに出展し、350名の来場がありました。また、国内の日本語学校計9校を訪問し、合計で269名の留学生に本学大学院の魅

力や特長を説明しました。さらに、各研究科の英語での情報発信、国際部でのWeb入試相談など、コロナ禍での学生募集活動の強化をはかりました。

これら取り組みを通じて、2018年度、2019年度に続き、2020年度は3年連続で日本留学AWARDS「日本語学校の教職員が選ぶ、留学生に勧めたい進学先」の2020年度大学院部門に入賞し、西日本の入賞校の中から大賞を受賞しました。

5. 社会人の確保戦略の具体化

一部の研究科では、社会人が働きながら学ぶことを可能とするため、平日夜間や土日に授業を開講するなどの取り組みを進めています。また、標準修業年限を超えて一定の期間にわたる計画的な履修を認める「長期履修制度」や社会人を対象とする入試を実施するなど、社会人受け入れの取り組みを進めています。

6. 大学院学費政策のあり方に関する検討

R2020後半期における大学院の学費政策について、定員充足状況の側面から効果検証を行いました。文系全体では50%台から70%台へ、理系全体では70%台から90%台へと定員充足状況の改善が見られました。2020年度は、R2020後半期における大学院学費政策の効果検証もふまえつつ、「R2030チャレンジ・デザイン」の検討部会の議論を共有し、大学院高度化の方向性と課題を整理しました。

7. 第 4 期大学院キャリアパス形成支援制度の推進

2020年度は、コロナ禍の影響によってオンラインでの研究活動が主流になったことをふまえ、各種制度の運用を一部見直しました。また、各種セミナーについても、対面での実施が困難なものは、オンライン開催を行い、第4期キャリアパス形成支援制度(2016～2020年度)を推進しました。

また、「R2030チャレンジ・デザイン」の具体化の検討と合わせて、現在のキャリアパス形成支援の取り組みの総括を行うとともに、2021年度以降の制度運営のあり方について、検討を行いました。

8. 独立研究科、専門職大学院の教学・経営モデルの検討

2020年度は、独立研究科運営委員会を3回開催し、独立研究科に関わる政策課題の共有や「R2030チャレンジ・デザイン」の具体化に向けた意見交換を行いました。専門職大学院については、経営管理研究科、法務研究科それぞれの教学特性に応じた課題抽出と改善に向けた検討を行いました。

9. 学士課程教育改革と大学院高度化、研究高度化と連動した大学院プログラムの推進

2020年度は、文部科学省「卓越大学院プログラム」には応募せず、大学独自の取り組みとして、超創人財育成プログラムを創設し、運営を行っています。

また、研究拠点と連携して博士課程後期課程学生を育成する仕組みとして、文部科学省「科学技術イノベーションに向けた大学フェローシップ創設事業」に申請し、採択を受けました。

重点的な基本課題 3　特色あふれるグローバル研究大学

1. 全教員による科研費申請

主要な国立大学・私立大学において、コロナ禍の影響による科学研究費補助金申請数の減少が見られる中、前年度比88.2%となる636件の申請件数を維持し、研究推進プログラム(科研費獲得推進型)や学外機関を活用したブラッシュアップ制度等によって、大型種目(基盤研究S，A，B)への申請件数が増加しました。また、優れた研究成果の公的流通の促進をはかる研究成果公開促進費にも10件の申請があり、こちらでも高水準の申請件数を維持しました。

なお、科研費の採択件数および採択金額は2020年度690件(全国21位)、1,341,990千円(全国23位)となり、科研費の採択件数・採択金額ともに全国20位台前半、私立大学3位という目標を達成しました。

2. 研究者支援と若手・女性研究者の育成

2021年度専門研究員プログラムの募集を行い、人文社

会科学系9名、自然科学系3名の合計12名の採択を行いました。なお、募集にあたっては、公募要領に男女共同参画のポジティブアクションの観点から女性研究者を積極的に採用することを掲げました。また、アジア・日本研究所において、若手研究者を雇用して活発な研究活動および成果発信を行い、国内外の研究者間ネットワークの構築と拡大をはかりながらキャリアパス形成の向上を目指す「大学院連携次世代研究者育成プログラム」の新規募集を行い、2名を採択しました。

女性研究者支援を目的とする文部科学省の事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」（2016年度採択）の発展的後継事業である「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」の採択を受け、これまで実施してきた「ライフイベントと研究の両立を支援する研究支援員制度」に加えて、新たに女性専門研究員を研究教員（助教）として採用する女性研究者キャリアパス支援プログラムを新設し、2020年度に1名の採用を行いました。なお、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」の取り組みは、2018年度に実施された中間評価において最高ランクの総合評価「S」を受けています。

3. 学内外の研究交流・連携促進

コロナ禍の影響によって、これまで特定連携プログラムとして実施してきた様々な国際連携プログラムの多くが2020年度は実施を見送ることになりました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大後の社会（ウィズコロナ社会）を見据えたこれまでとは異なる価値観のもとで社会共生価値を創造する研究大学の実現に向けて、本大学に所属する様々な研究者の自由な発想に基づく研究プロジェクトを支援する「Withコロナ社会提案公募研究プログラム－Visionaries for the New Normal－」の募集を行い、21件を採択しました。本プログラムはウィズコロナ社会に貢献する研究を推進し、ウィズコロナ社会に対する研究活動を通じて本大学の研究力強化はもとより、世界に向けた研究による社会貢献活動へつなげることを目的としています。

立命館アジア・日本研究機構とノースウエスタン大学との共同研究によるMeridian180（多言語での政策提言プラットフォーム）への参画を進める成果発信プロジェクトについては、2020年度も継続して実施しました。

4. 研究成果の国際発信

研究成果の国際発信を推進する基盤制度である研究成果国際発信制度（論文投稿、海外渡航、海外研究者招聘、外国語Webページ作成を支援）と学内公募プログラムである研究成果国際発信プログラムの募集および採択（2020年度43件）を行い、研究成果の国際発信支援を推進しました。2020年度はこれらのプログラムに加えて、海外トップクラスの研究大学との将来にわたる研究協力関係強化を目指す取り組みを支援する「海外大学との戦略的研究連携支援プログラム」の募集を行い、4件を採択しました。また、刊行物として、研究広報誌「RADIANT」14号「QOL」に加えて、2020-2021（英語版）特別号の発行を行いました。

5. 課題解決型研究や文理総合型研究の推進

立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）は、2008年度の設立以来、「21世紀の持続可能で豊かな社会の構築」に向けた世界水準の研究拠点形成を目指し、3期12年にわたって特色あるプロジェクト型研究の推進を行ってきました。2021年度からは、第4期プログラムとして第1～2期の「自然環境の変化への挑戦」および第3期の「人口・年齢構成の変化への挑戦」を融合した「地球共生型社会の実現」をプログラム理念に掲げました。自然科学系と人文社会科学系の融合に代表される異分野結集型の研究拠点を形成し、新学術領域の創成および新技術や新しい社会モデルなどの創出を行い、その成果の社会還元を目的とする研究プロジェクトを募集し、5件の採択を行いました。

また、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の活動の一環として開始した附属校・提携校の中学校・高等学校でのセミナー（ライスボールセミナー）についても、2020年度はコロナ禍での独自の取り組みとして、Web講義を主体に継続して実施しました。

特色ある研究拠点の創成に向けては、第2期アジア・日本研究推進プログラムや研究所重点研究プログラム、研究拠点形成支援プログラムを引き続き、実施しました。

6. 世界レベルの研究者の育成と獲得

産学官における技術の橋渡し機能の強化やイノベーションの促進に向けて、クロスアポイントメント制度（研究者が大学や公的研究機関、民間企業のうち2つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合のもとで、それぞれの組織の指揮命令系統に従いながら研究や開発、教育などの業務に従事する制度）の適用が3件（パナソニック、大阪大学、秋田大学）となり、2019年度からさらに1件事例が増えました。そのうち1件は、情報理工学部所属の教員が民間企業の研究者として兼業社員となり、大学から民間企業に在籍出向するクロスアポイントメント制度の国内初の事例として、多方面から注目されています。

また、クラリベイト・アナリティクス社が特定出版年・特定分野における世界の全論文のうち、引用された回数が上位1%

に入る科学・社会科学分野における世界最高峰の研究者を選出する「Highly Cited Researchers 2020(高被引用論文著者)」に、理工学部の長谷川知子准教授が2019年度に続いて2020年度も選出されました。

環となる重点的な基本課題4　立命館大学グローバル・イニシアティブの推進

1. SGU構想の着実な実施

スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業の令和2(2020)年度中間評価において、「A」評価を受け、「これまでの取り組みを継続することによって事業目的を達成することが可能」と判断されました。今回の中間評価では「特に成果をあげているのは、海外大学との共同・連携による教育プログラムの展開である。大連理工大学との国際情報ソフトウェア学部、中韓とのキャンパスアジア・プログラムおよびアメリカン大学とのジョイント・ディグリー・プログラム(国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科)などの経験を基として、令和元(2019)年にはオーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラム(グローバル教養学部)を開設し、順調に展開させていることは高く評価できる」とのコメントが付されています。また、「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」のもと、海外留学科目群の全学への拡充、外国語による授業科目数や外国語のみで卒業できるコース数の豊富化、各キャンパスにおけるBeyond Borders Plaza(BBP、グローバル・コモンズ)の開設など、全学をあげてグローバル化を推進してきました。さらに、2030年を見据えたR2030中期計画を策定し、より長期的な視点からグローバル化を捉え、外国人や女性の役職者登用など、多様な価値観・経験の相互作用によって今までにない価値を創造するためにダイバーシティ &インクルージョンを推進しています。これらの全学的な改革、取り組みについても文部科学省から評価を受けました。SGU事業の目標達成、そしてさらにその先を見据えたグローバル化を実現するため、継続して取り組みを進めています。

R2020後半期計画では、「グローバル社会におけるステータスの確立」として世界大学ランキングを指標の一つとしていますが、QS世界大学ランキングにおいて、本学は総合800位台、国内の私立大学では第4位の位置となっており、項目別評価では、雇用者による評価において年々順位が上昇し、2020年度は世界で第183位となりました。また、QSアジア大学ランキングでは、総合第141位、国内の私立大学では第4位となっています。さらに、SDGsの取り組みが評価されるTimes Higher Education(THE)インパクトランキングにおいて、国内の私立大学では、早稲田大学と並ぶトップ(総合評価101位−200位)に位置づけられました。

2. 留学生受入の促進

2020年度は、71か国・地域から5月1日時点で2,450名(正規生2,378名、非正規生72名)、年度を通して2,848名(正規生2,751名、非正規生97名)が在学し、2月には短期留学プログラム(RSJP等)で10名を受け入れました。また、開設間もないジョイント・ディグリー・プログラムやグローバル教養学部をはじめとする英語コースで受け入れた留学生の支援・入寮対応等を進めました。

留学生受け入れとの関わりでは、現行奨学金制度の有用性を高めるための規程改正を行い、交換留学生への支援初年度として、協定校からの派遣者推薦が拡大しました。全学奨学金のうち、グローバル・イニシアティブ関連奨学金については、SGU構想の完成年度(2023年度)まで運用を継続して効果検証を進めるとともに、コロナ禍の影響もふまえて2024年以降の制度改正の準備を進めています。

2020年度はコロナ禍により、日本就職を希望する留学生にとっては厳しい就職環境になりました。留学生の就職支援については、早期からの進路希望調査、セミナーの実施(マス型支援)、マッチング企画の実施、個別支援の流れを基本としています。これから就職活動準備を始める学生には、日本就職ガイダンスや日本企業から内定を得た先輩留学生との相談会、エントリーシート作成講座や正課の日本語科目へのキャリアセンター職員派遣などを実施しました。就職活動中の学生には、公的機関と連携して就職相談会を実施し、留学生を採用する企業の情報配信をしました。なお、留学生の日本就職支援については、2021年3月にハローワーク梅田との就職支援協定を締結したこと、また学内他部課や学外とも連携し、体系的に支援を行う「日本就職支援プログラム」の構築を目指し、「有給インターンシッププログラム」の試行的実施に着手しました。

3. 国内学生の海外派遣数の増大

2020年度は渡航制限により、海外派遣は２名(日本人学生０名、外国籍学生２名)のみとなりました。この代替措置とし

て開設したオンライン留学には、国際部がカリフォルニア大学デービス校（UCD）と共同開発したオンライン留学プログラムに79名、協定校プログラムに10名、学部開発プログラムを含め、全学で178名が参加しました。2021年度は渡航の可能性も探りつつ、今後の海外派遣につながるオンライン代替留学の学びの提供を拡大する予定です。

4. 国内学生と留学生との学び合い、共修の場の創出

開設３年目を迎えたBBPでは、学生のオンキャンパスにおける異文化交流・共修、課外自学自主学習を促進する機能を軸に、コモンズとしての魅力発信を展開しました。BBPマイレージには1,393名の学生が登録し、2,091ポイントが付与されました。これらの成果は、課題となっていたBBPの継続利用の促進、ポイント分の学生の自律学習の創出につながりました。

３つのキャンパスで「学習支援・留学支援・生活支援のアドバイジング機能も合わせもち学習者ニーズに対応すること」を共通事項とし、コロナ禍でのWeb活動、対面授業再開時にはBBP施設の感染症対策を徹底したうえで開放時の企画を実施し、またBBPスタッフ学生による積極的な創発企画も実施しました。

BBP施設を活用したコモンズ企画のみならず、周辺施設を活用した学生企画や異文化交流助成事業の連携をはかり、学生・教職員ともにWeb活動を行ううえでの研修を実施しました。

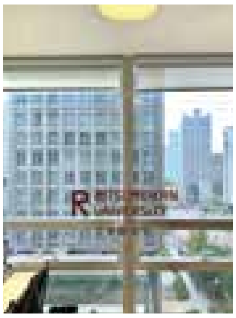
混住型国際寮機能と国際交流機能を併せ持つ国際寮（衣笠キャンパス、BKC、OIC）では、感染症安全対策を徹底し、閉鎖することなく、安心して学生生活を継続できる集団生活環境を提供しました。新規渡日が途切れる中で入寮者数は一時的に減少しましたが、留学生支援コーディネーターやレジデントメンター学生等の対応によって、Webを活用した学生交流、地域社会交流、寮内交流が開催されました。また、今後の国際モビリティの回復に向けて、留学生受入の進展に伴う受入環境として、衣笠キャンパス、BKCの第2期混住型国際寮整備の検討も予定しています。

5. グローバル社会への情報発信力の強化

2020年度はコロナ禍の影響により、グローバル教養学部、国際関係学部をはじめとした海外大学との連携を特徴とした各種取り組みはオンライン対応を余儀なくされました。

一方で、カリフォルニア大学デービス校（UCD）と共同開発したオンライン留学プログラムは、両大学が密接に連携し、共同開発したカリキュラムとして広報活動を進めた結果、社会的にも大きな注目を集めました。また、コロナ禍でリアル留学が再開されない中ではあるものの、「アフターコロナの留学」をテーマに、学生向け留学促進動画を制作し、2021年春から順次公開する予定です。

6. グローバル化に対応した教学諸制度改革



英語基準の新学部・新学科を中心に、順次、科目ナンバリングを実施しています。2018年度に開設した国際関係学部のアメリカン大学とのジョイント・ディグリー・プログラムでは、アカデミック・アドバイザーによる学習・履修指導を開始するなど、アメリカン大学の制度を一部導入しています。また、2019年度開設のグローバル教養学部はオーストラリア国立大学との共同学士課程であり、英連邦圏の大学を中心に行われているチュートリアル、アカデミック・アドバイジングをはじめとする諸制度を導入しました。

7. 国際協力事業の促進

コロナ禍の影響により、対面による受け入れを実施することができませんでしたが、JICA課題別研修（世界遺産の適切な管理を通じた観光振興）では、オンラインによるプログラムを実施し、英語によるプログラムには9名、ロシア語によるプログラムには9名が参加しました。また、アブダビ首長国王立科学技術系高等学校の日本語プログラムについても、現地生徒の受け入れはできませんでしたが、オンラインで立命館守山高校の生徒と2回の交流を行いました。

8. 教職員のグローバル化の促進

これまで、海外での業務経験者を増加させる取り組みとして、長期派遣（海外オフィス派遣：カナダ・ベトナム、日本学術振興会（JSPS）国際協力員派遣、自己研鑽休職制度）、短期派遣（海外学生引率）の制度を運用してきましたが、コロナ禍の影響に伴い、教職員の海外派遣はすべて中止しました。

一方で、英語運用力については、従来の取り組みに加え、新たに「TOEIC700点突破講座」を試行的に実施し、12名が参加のうえ、受講後3か月以内に、6名が目標の700点を突破したほか、すべての者の点数向上が見られ、海外派遣前の語学学習の動機づけに効果を上げています。

9. グローバルキャンパスとしての環境整備

2020年度は、対面活動の安全をはかるため、施設の感染症対策の徹底（消毒、検温感知器の配置、アクリル板敷設）を進めました。

基本課題 5　各学部・研究科の改革及び新たな教学展開

1. 既存学部・研究科の教学改革の進展

理工学部では、環境都市工学科の2021年度カリキュラム改革として、教養科目での立命館科目分野の設置、英語科目名称での科目内容の明示化、数学系・物理系基礎科目と学科専門科目との効果的な接続に向けた科目内容の見直しや履修方法の変更等を決定しました。

産業社会学部では、2018年度にカリキュラム改革を実施し、卒業論文を必修化しました。新カリキュラムを受講した1期生が3回生となった2020年度には、コロナ禍によって従来型の対面でのゼミ活動が制約を受けたことから当初予定していた個々のゼミの活動計画は変更を余儀なくされましたが、3回生ゼミでのレポートの指導を学部として一体的に運用し、卒業論文の成績評価のあり方に関するFDも準備するなど、卒論必修化完成年度である2021年度に向けた取り組みを行いました。

経営学部では、2022年度に向けて、2学科制は維持しながらも学部全体の国際化、グローバリゼーションへの対応、4年間の学びをまとめる卒業論文またはビジネスレポートをもって、卒業時の到達度検証を行うなどのカリキュラム改革構想を策定しました。

2. 海外大学との共同学士課程やJD、DD等の国際水準の教学創造

2019年度に、立命館大学とオーストラリア国立大学との共同学士課程（デュアル・ディグリー・プログラム）であるグローバル教養学部が開設し、国際水準の新たな教学創造を展開しています。

英語コースの開設と同様に、全学の教学課題がコロナ禍でのWeb授業運営議論に集中する中、複数の学部からカリキュラム改革の提案もなされましたが、新規の学位課程開設には至りませんでした。

コロナ禍にあっても、海外大学との新規包括協定や学生交換協定の締結、各国大使館附置の国際交流団体との交流が継続しており、引き続き、国際モビリティ回復時の展開を目指します。

3. 新たな教学分野の創出

2020年度には、食マネジメント研究科（博士課程前期課程・博士課程後期課程の同時設置）の設置届出を行い、多くの飛び級進学者を含めて、博士課程前期課程には18名（入学定員20名）、博士課程後期課程には2名（入学定員3名）の受け入れを予定しています。

4. キャンパスもしくは全学横断型の教育プログラムの促進

「R2030チャレンジ・デザイン」具体化の検討と合わせて、研究拠点と連携した学部横断型の教学プログラム設置の可能性について、検討を行いました。大学院においては、11研究科から参加可能な「超創人財育成プログラム」を運営し、2020年度の募集・採択、また2021年度から活動を開始する第3期生の募集を行いました。

基本課題 6　大学の社会貢献と大学学齢期以外を対象とした教育の本格展開

1. 立命館の特色を活かした立命館アカデミックセンター（ACR）のプログラム拡充と受講生のネットワーク強化

ACRでは、コロナ禍の影響によって、2020年度は対面講義形式の講座をすべて中止し、8月から新たにウェビナーを活用したオンライン講座「立命館オンラインセミナー」として37講座を開講し、6,985名の受講がありました。これまで大阪梅田キャンパスで行っていた「大阪・京都文化講座」もオンライン講座として、年間2期16回開講し、1,148名の受講がありました。また、漢字教育指導者向けの「漢字教育士講座」は210名、「姫路生涯学習大学校漢字コース」は87名の受講がありました。

JMOOC（eラーニング講座）では、11講座（再開講の講座を含む）を開講し、2021年3月現在で28,000名を超える受講登録者数になっています。

2. 京都、滋賀、大阪をはじめ連携する地域・自治体・諸団体等との関係強化

衣笠キャンパスでは、京都市北区との連携協定に基づき、本学茶道研究部とともに「北区WA（わ）のこころ創生事業」として「上御霊神社を歩く」企画を運営しました（茶道研究部はお茶席を担当）。また、2019年度に京福電気鉄道株式会社と締結した連携・協力協定に基づき、同社の駅緑化に衣笠キャンパスで栽培した絶滅寸前種「フジバカマ」を植樹し、地域住民とともに京都市北西部地域（同社沿線地域）を「フジバカマ」の咲き誇る地域としてブランド化していくことを計画しています。さらに、2021年4月にリニューアルされる北野白梅町駅のPR動画作成に本学学生2名が駅周辺のおすすめスポット紹介役として出演しました。

BKCでは、滋賀県との連携協定に基づき、びわ湖の日連

続講座、SDGs活動支援補助金を活用した学生支援活動を企画・運営しました。また、草津市との連携協定に基づき、立命館びわこ講座、くさつビブリオバトルを企画・運営しました。さらに、滋賀県・草津市との南草津駅周辺交通対策社会実験として、2020年10月〜11月に南草津駅東口ロータリー前の市道通行規制等を実施しました。

OICでは、茨木市との大学包括連携協定に基づき、まちづくり・学術研究・教育・国際交流・スポーツ等の振興を通じた相互連携協力をはかっています。東京オリンピックにおけるオーストラリア・ホッケーチームの事前キャンプ誘致に向けた最終調整も行いました。

災害復興支援に関わっては、福島県・岩手県大船渡市との事業連携を継続的に実施しました。今後も教育・研究を通じた社会課題の解決に貢献していきます。

3. 災害復興支援室の到達点を踏まえた機能の継続・発展

2020年度は、コロナ禍の影響から、例年行っている被災現地への派遣を伴う事業のほとんどが延期や中止となりました。福島県との連携協定に基づく「チャレンジ、ふくしま塾。」では、オンラインで現地とつないで交流をはかり、最後に参加学生が現地を訪問し、震災後10年経過した被災地の現在を肌で感じることができました。

また災害復興支援室設置から10年の節目として、特設サイトを開設し、これまでの立命館の取り組みを学内外に広く発信しました。コロナ禍から「3.11いのちのつどい」の追悼式典およびシンポジウムはオンラインによるライブ配信で実施しました。災害復興支援室は2025年までさらに5年活動を延長し、これまでの活動から構築された被災地とのつながりを大切にし、教育・研究・学生活動を通じて今後も活動を継続していきます。

基本課題 7　新たな入学政策・高大接続と一貫教育モデル

1.入学者選抜（一般入試・AO入試等の特別入試）のあり方の再検討

2021年度の一般選抜入試では、「大学共通テスト」の導入や試験会場の増設による3密の回避等を含むコロナ禍への対応を行いつつ、所期の目標の達成に向けた入試執行の結果として、総志願者数8万名以上、独自入試方式志願者数5万名以上、全国性の維持について、2020年度に続き、目標を達成しました。また、推薦入試、AO入試、文芸・スポーツ入試、留学生入試、英語基準入試において、募集人数を確保するとともに、意欲と能力に優れた入学者の確保等に向けた取り組みを進め、所期の目標を達成することができました。

2. 附属校との連携強化

附属校との連携強化に関わる取り組みのひとつとして、国際大会等への出場が期待される本学への入学予定の附属高校生を対象とした予約採用型奨学金制度に係る規程を制定し、2021年度入学生2名を受給候補者として決定しました。また、従来からの「スポーツ競技能力に優れた附属高校生を対象とした予約採用型奨学金制度」における採用者の継続審査を行い、4名の継続を確認しました。

課外自主活動分野においては、第2 期重点強化クラブ政策の総括を行うとともに、第3 期重点強化クラブ政策（2021年度以降）の基本方針および第3 期重点強化クラブの位置づけを明確にし、スポーツ分野7団体、文芸・研究ものづくり分野10団体を指定して「学園アイデンティティ醸成への寄与」などを活動目標に設定し、「附属校連携の促進」などの行動指針も定めました。

3. 附属校以外からのグローバル人材確保

グローバル教養学部、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、同国際関係学科グローバル・スタディーズ専攻、文学部キャンパスアジア・プログラム、情報理工学部情報システムグローバルコース等、本学のグローバル教育への志願者確保に向けて、国際志向の高い生徒が在学する高等学校を対象として、入試広報活動を行いました。

4. 小中高大院の学びの立命館モデルの構築

2020年度には、オンラインを活用したワークショップ型企画（サマースクール）を実施しました。また、理工系の課題研究の高度化をはかるため、「課題研究プロジェクト（理系）」を創

設し、理工学部に加えて、生命科学部とも共同で「課題研究アワード」を開催し、高校生60名、大学教員20名参加のもと、接続教育による課題探究型学力向上に向けた取り組みを行いました。

課外自主活動団体の助成制度（プロジェクト助成）においては、「高大連携交流」をテーマのひとつに掲げて公募を実施し、感染拡大防止やコロナ禍での新しい生活様式に対応したものかどうかについても審査を行いながら、4団体（体育会3団体・文芸その他1団体）を採用しました。

5. 附属校・提携校のあり方の検討

高大接続改革に関する委員会を設置し、入学者構造や大学入試の観点から、附属校・提携校のあり方についても検討を進めています。

基本課題 8　キャンパス創造の新たな展開

1. 京都キャンパス（衣笠、朱雀）の整備計画の具体化

啓明館の改修工事を完了し、1階ラーニング・コモンズの新設、多目的・多用途に対応できる教室の整備、アメニティの改善等を行いました。また、国際平和ミュージアムの第2期リニューアルについて、2023年のリニューアルを目指した改修計画を取りまとめました。加えて、キャンパス外周の危険ブロック塀安全対策工事を完了し、安心安全なキャンパスに向けた整備を行いました。キャンパスすべてに共通する取り組みとして、飛沫防止パネルや非接触型検温装置の設置、換気装置の増強等による感染防止策の徹底をはかりました。

2. びわこ・くさつキャンパス（BKC）の整備計画の具体化

C-cubeに替わる施設として、民間企業と連携した食提供施設のリニューアルの具体化を進めており、コロナ禍の状況もふまえつつ、2021年度内の運営開始を予定しています。ユニオンスクエアについては、学生との意見交換もふまえながら、さらに利用しやすく、ゆとりのある食環境の充実に向けた検討を進めています。また、キャンパスプロムナード等の緑化について、植樹をはじめとする工事に着工し、2021年度末の完了に向けた事業に取り組んでいます。

3. 大阪いばらきキャンパス（OIC）の将来展開と整備計画の具体化

映像学部・情報理工学部の2024年OIC移転および移転を契機としたOICの新展開として、ソーシャルコネクティッド・キャンパス構想の策定および新棟を含めた新たな施設整備の検討を進めています。2021年度内に基本的考え方を取りまとめる予定です。

基本課題 9　さらなるネットワーク強化とプレゼンス向上

1. 学生（校友）と生涯にわたり連携しつづけられる「システム」の構築

2020年夏に、オンラインを活用して学生交流の創出に挑戦する学生を支援する「RI-sAのプロジェクト」がスタートしました。コロナ禍にあって、学生とりわけ新入生が新たな出会いや交流の機会を得られずに学生生活を送っているのではないかという校友の想いから始まったこのプロジェクトは、校友会設立101年目にちなみ101名のメンバーを募集し、定員の3倍を超える応募がありました。オンラインの特色を活かしながら、キャンパス・学部・回生を超えてつながり、ともに学び合う学生たちの活動を財政的に支援するこの取り組みは、コロナ禍だからこそ生まれた校友（会）の学生に対する新たな支援の形と言えます。

2. ネットワーク推進本部会議の取り組みと寄付推進

寄付募集の基本方針と重点的な取り組みや状況の共有を継続して行いました。2020年度の寄付金募集の特徴は、コロナ禍で経済的に困窮する学生への支援として新設した「緊急学生支援金」を中心に展開したことです。短期間のうちに、校友・教職員を中心に1.4億円を超える寄付をいただき、支援を求める多くの学生に支援金を支給することができました。

3. 徹底した情報公表・情報公開の推進

情報公開規程等に基づき、ホームページ上の情報公開ページにおいて、法人および各大学・学校の基本情報を公表・公開しています。法人および各大学・学校の基本情報の他にも、

設置認可申請書・設置届出書・履行状況報告書の概要、財務および経営に関する情報、教育研究活動に関する情報、評価に関する情報、監査に関する情報等、項目毎に分類して公表しています。

基本課題 10　基本課題を支える組織的課題

1. 新たな教員組織整備計画の策定と具体化

現行の教員組織整備計画（2016～2020年度）は2020年度に最終年度を迎えるため、各学部・研究科・機構の現行計画の到達状況等の集約・分析を続けていましたが、2019年度末からのコロナ禍の影響等もあり、現行計画の考え方を2021年度まで継続し、教員組織整備を行うこととしました。

また、「R2030チャレンジ・デザイン」の具体化の過程で、R2020後半期における成果を継承・発展させるため、次期教員組織整備計画は2022～2023年度の2か年を対象期間とする方向で検討を進めています。

2. 職員組織整備計画の策定と具体化

2016年度に策定された「R2020 後半期期間における職員組織整備の基本方針」の職員総枠の中で、体制を整備してきました。業務の高度化・専門化に伴って、業務領域を特化した特定業務専門職員に関する分野を追加し、計13分野の専門職を配置しています。また、情報システムに関する専門力量を要する業務領域では、専任職員の一般採用とは別に、独自の募集採用活動を行い、2020年度には2名を採用しました。ダイバーシティの推進にあたっては、組織内での障害者雇用の実施に向けた環境整備や試行的取り組みを進め、2019～2020年度に計4名を雇用しました。

「R2030チャレンジ・デザイン」を推進する職員組織整備の観点から、R2030世代の職員を集めたワークショップを開催するほか、2020年度のコロナ禍での業務経験を通じて得た教訓もふまえて、2030年に向けた職員組織デザインの策定を進めています。

3. 多キャンパス展開下での大学ガバナンス構築

多キャンパス展開下での大学ガバナンス構築に関しては、2013年度に学園機構改革具体化推進委員会が答申した基本的考え方に基づいて、運営が行われています。現在は、「R2030チャレンジ・デザイン」を着実に具体化していくためのガバナンスのあり様を検討しています。

4. ICTを安全かつ教育研究機関として有効に活用する環境整備

教育研究活動に不可欠となる情報基盤システムを提供するため、情報基盤整備計画の立案、老朽化した情報システムの更新整備を実施しており、2020年度には保守期限が到来

する全学ファイアーウォールシステム、全学サーバ基盤システム、各種ネットワーク機器（約200台）の更新整備を行いました。

コロナ禍の影響によって、2020年度はWebを活用した形態で授業が実施されることとなり、その対応のため、ビデオ会議システム（Zoom）、教室映像音響機器、VPN接続装置の強化、キャンパス間およびインターネット接続回線の増速、全教室への無線LANアクセスポイントの設置等の情報システム整備を実施しました。

また、増大し続ける情報セキュリティ・リスクに対応するため、多要素認証システムを導入し、2020年1月より全職員への適用を開始しており、2020年度は全教員ならびに全学生にも適用範囲を拡大する予定をしていましたが、コロナ禍の影響により多くの教員・学生がキャンパスにいない状況下において、全学生・全教員に一斉に適用を開始した場合の混乱やWeb授業への影響等に鑑み、本人が希望する場合に適用範囲をとどめ、一斉実施の時期を2021年度に延期しました。

5. 大学評価

中期的方針（2019～2025年度）をふまえた2020年度活動方針に基づき、モニタリングとレビューの連携によって、機関別認証評価結果に関する改善を含めて、自己点検・評価を通じた内部質保証の推進に取り組みました。取り組みの一環として、アセスメント・ポリシーの策定を行うとともに、社会連携・社会貢献の現状と今後の課題をテーマにレビューを実施しました。また、経営管理研究科が経営系専門職大学院認証評価を受審し、適合認定を受けました。

3. 立命館アジア太平洋大学

基本課題 1　APU グローバル・ラーニング

1.SGU事業の推進

SGU事業において、「Global Learning：大学教育の新しい地平を目指す」ことを目的に、4つの100(初年次学生国際教育寮活用100%、多文化協働学習等実施科目100%、在学中の多様な海外経験100%、留学生出身国・地域常時100か国・地域)を主な目標として、様々な取り組みを進めてきました。2020年度に実施された中間評価では、最高評価「S」評価を受け、「4つの100に向けた取り組みがSGU構想終了期間までに達成できる見通しが立っており、留学生取り込みのための入試改革、全学的な教育の質保証に関しての取り組みも高く評価できる」との概評が付されました。

2.授業改革～多文化協働学習実施～

コロナ禍の影響により、2020年度春セメスター・秋セメスターの開講科目の大部分をオンラインで実施しました。従来のように、世界中から集まった学生がともに学ぶ多文化キャンパスでの授業は難しくなりましたが、コロナ禍の状況においても「APUグローバル・ラーニング」の根幹となる「多文化協働学習」をオンラインでも実施するため、オンライン授業はすべてZoomを活用してリアルタイムで実施し、オンライン授業でもグループワークの形態で実施しました。また、コロナ禍を危機として捉えるだけでなく、オンラインによる新たな教育手法を開発する機会として捉え、海外大学と連携してオンライン上での多文化協働学習を取り入れた授業を開始しました。

3.国際標準の教学システムの追求
～学びの質保証(AOL)のための活動、科目ナンバリング実質化など～

2020年度は全学AOL推進委員会および幹事会を定例開催し、委員会のもとに設置されている各分科会の取組状況について報告・共有しました。各分科会の報告等をもとに、全学AOL推進委員会では2021年度以降の新たなAOLのステージとして、ディプロマポリシーに基づき、正課における教育の成果を検証するだけでなく、正課外における多様なデータを用いて学生の成長を検証し、より包括的な学生の成長の可視化につながる取り組みとして強化していくことを決定しました。

4.初年次学生教育寮活用プログラム開発
～国際教育寮「APハウス」のさらなる活用～

寮生活を多文化環境の中での共同生活を通じた学びの場として位置づけ、寮内では交流企画以外にも、市民生活講座、平和学習、言語学習等の学生同士の学び合いを展開しています。2020年度前半期においては、コロナ禍の影響で、大

半の新入学生が入寮できず、これらの教育・交流企画等については限定的な実施となりましたが、後半期には、感染防止策を徹底しながら、市民生活講座やRA(レジデント・アシスタント)の教育プログラム等を実施しました。

5.日本人学生海外派遣プログラム開発 ～日本人学生の海外経験の促進～

2020年度についてはコロナ禍の影響により、物理的な海外への移動が困難となったため、APUの学生が海外で学ぶ機会は激減してしまいました。一方で、交換留学プログラムでは、日本にいながら海外の協定校で学ぶ「オンライン留学」が進みました。また、海外大学と連携し、オンライン環境での多文化協働学習プログラム「APU GLAD(Global Learning for sustAinable Development)」を開講し、141名のAPU学生と22名の海外協定校の学生がともに学びました。

6.オナーズ・プログラム開発

APUが掲げる「Global Learning」を牽引するリーダーを育成するための、レジデンス型正課外教育プログラムであるオナーズ・プログラムには、2020年3月時点で、12か国31名が在籍しています。2020年度は、「APUから世界へ－イノベート、インフルエンス、インパクトのための学び」をテーマとして、グローバルリーダーとしての資質を伸ばすため、学内外招聘講師や校友による定例セミナー、プログラム担当教員による振り返りワークショップを実施しました。

7.日英+AP言語学習プログラム開発

コロナ禍の影響により、日本語・英語・AP言語(アジア太平洋言語)の言語科目についても2020年度はすべてオンラインでの実施となりましたが、2019年度に引き続き、すべての言語種においてCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)に準拠した授業を実施しました。また、2019年度より開始した短期間英語力集中研修プログラムであるEXCEEDやアカデミック・アドバイジングなどについても、すべてオンラインで継続実施し、オンライン環境においても学生が言語力の向上に取り組むことができる環境を整えました。

基本課題 2　国際経営学部(APM)・経営管理研究科(GSM)の国際的教育研究の質保証・向上

1.国際認証取得

現在取得しているAACSB国際認証に加え、AMBA(Association for MBAs)とEQUIS(EFMD Quality Improvement System)の2つの海外認証について、2019年度に申請手続きを開始しました。2020年度の取り組みの結果、AMBAを2020年8月に取得することができました。

2.アジア・ビジネス・スクール・アライアンス構想

アジアを含む世界中の大学とのアライアンスを構築することを視野に、ノッティンガムトレント大学(イギリス)、ブタペスト商科大学(ハンガリー)、ノーザンブリア大学(イギリス)、ニューカッスル大学(オーストラリア)、ボシシ州立大学(アメリカ)、ウィスコンシン大学ラクロク校(アメリカ)といった海外大学との学生交換協定の締結を進めました。

基本課題 3　アジア太平洋学部(APS)・アジア太平洋研究科(GSA)の国際的教育研究の質保証・向上

1.国際通用性のある AOL

これまでに実施した先駆的な取り組みを行う大学でのヒアリング調査をふまえ、2020年度からのAOL活動で使用するアセスメント・フォームを修正し、教員個人レベルでの測定・評価・改善というPDCAを強く意識したシステムに改善しました。

2.教員組織の質保証

2019年度から運用を開始した新たな教員データベースの利用によって、教員の研究や教育に関する情報の効率的な集約を行いながら、APSにおける教員・教育の質保証のあり方について、引き続き、議論を行っています。

基本課題 4　研究力・研究発信力向上に向けた改革

1.APU を代表する研究分野の強化

文部科学省の平成30(2018)年度私立大学研究ブランディング事業「インクルーシブ･リーダーシップの研究･育成･実践拠点としてのグローバルブランド」の実施母体として設立されたインクルーシブ・リーダーシップセンター(CIL)を中心に、ダイバーシティー・インクルージョン推進のための幅広い取り組みを行いました。国内外の研究者間の共同研究の促進を目的とした新たな研究グループの設立(2020年度までに合計25プ

ロジェクト)、オンラインセミナーの開催(2020年度までに33回)や複数の学生団体との協働企画Inclusion Weekの開催、さらに学生のインクルーシブ・リーダーシップマインド育成のため、いくつかの授業内において学生アシスタント制度を導入するなど、研究分野の強化に取り組みました。

2.研究ネットワークの構築・強化

研究ネットワーク強化のため、立命館アジア太平洋研究センター(RCAPS)によるRCAPSセミナーを2020年度において合計13回実施しました。また、2020年12月にはアジア太平洋カンファレンスをオンライン形式で開催し、国内外から延べ1,800名(前回の参加者数の約2倍)が参加しました。また、公式HPやSNS、総合学術電子ジャーナルサイトJ-Stage等を通じて、研究成果に関する情報発信を積極的に行いました。

3.研究成果の国際的評価の向上

APU教員による研究成果を質・量の観点から強化し、APUの国際的評価向上につなげることを目的に、APU教員の過去の研究業績をScopus(抄録・引用文献データベース)の基準に基づき、分析しました。分析からは、APUの国際共同研究が日常的に行われる環境と国際共著論文比率の高さ(国内3位)などを読み取ることができ、それらの結果を学内における今後の研究力強化に関連する各種会議や委員会で共有しました。また、科学研究費助成事業(科研費)に代表される学外研究費の採択内容においても国際共同研究に取り組む教員が大半を占め、さらに各学部・センターにおいても研究活動が活発になってきています。

基本課題 5　多様性を活かした学生生活

1.学生生活・学生活動における多文化協働の促進

学生生活における多文化協働を促進するため、APハウス(学生寮)で展開している寮教育は、コロナ禍の影響で2020年度は感染防止策を講じたうえで小規模な実施に留まりましたが、

国際学生の入国も可能となった11月以降は寮生一人一人の生活の質を高めることを目的に、学生間の交流活動や市民生活講座等を実施するまでに至りました。

2.キャンパス・マネジメントの強化

新型コロナウイルスの感染防止に関わるキャンパス・マネジメントを最重要課題と位置づけ、大分県保健所や自治体とも連携し、学生の健康を守るための防止策を強化・徹底しました。2020年度前半期においては全授業をオンラインで提供しながら、特にAPハウス(学生寮)における感染防止の徹底に取り組みました。

多様な学生の支援制度や体制を強化するため、引き続き、学外専門家による障害学生支援を含む包括的な学生支援に関する学習会を実施しました。

基本課題 6　APU グローバル・アドミッション改革

1.世界100か国・地域から常時、学生受入
～アフリカ、欧米、南アジア等～

2020年度は、コロナ禍の中で、世界からの入学者を確保すべく、オンライン環境でのセミナーや交流イベント等を実施しました。特に重点地域と位置づけているアフリカ地域からの学生受け入れについては、あしなが育英会やAfrican Leadership Academy (ALA)との連携の成果もあり、最新のデータ(JASSO)でも、アフリカ地域学生(学部レベル・私費留学生)の受け入れで日本一を維持することができました。2020年11月時点で、在学生の出身国・地域は90か国・地域です。

2.世界中の高校との高大接続教育プログラム開発

オンライン環境で、世界レベルでの高大接続教育プログラムを展開しました。これまでの高大接続教育プログラムACE Programに代えて、APU教員12名の参画によるオンラインでのアカデミックプログラムVirtual Mini University Program(VMUP)を2020年10月から開催し、47か国322名から参加応募があり、選考の結果35か国から238名が参加しました。

3.アドミッション・オフィサー制度の導入

アドミッションズ・オフィサー制度に代えて、新たなスクリーニングプロセス開発として導入した入試管理システムSlateの運用を開始しました。2020年度は、大学院入試での安定的な運用が実現し、さらに学部入試での運用に向けたシステムの構築を進めました。また、Slateの導入により、学内審査プロセスの完全ペーパーレス化を実現しました。

4.卒業生アドミッション・アソシエイツ制度の確立

アドミッション・アソシエイツ制度のひとつとして、アドミッション・アンバサダー(卒業生)が2019年度より活動を開始しました。現在世界各地に21名いるアンバサダーは卒業生として自らの経験を伝えることで、APUの認知度を高めるだけでな

く、合格者とのコミュニケーションをはかることで入学手続率の向上にも貢献しています。今後、人数を拡大する予定です。

5.2020 年を見据えた新たな学生入学政策の具体化

探究的な学びを測る入試「世界を変える人材育成入試～ロジカル・フラワー・チャート入試～」を導入し、初年次教育担当教員が関わるなど、この方式が単にひとつの入試方式としての位置づけにとどまらず、このプロセス自体が大学の初年次教育への接続に寄与するように設計されています。

基本課題 7　ガバナンス改革

1.APU Governing Advisory Boardの設置

2018年度に設置したAPU Governing Advisory Boardは、2020年に第2期のメンバーを迎え、2021年3月にオンライン会議を実施しました。APUのR2030チャレンジ・デザインに関わる事業計画等について、大学関係者や自治体、そして卒業生から助言・提言を受けました。

2.IR 機能の強化

教学IRを2020年度課題の柱と位置づけ、特に学位授与方針に明示されたスキルや能力について、より具体的な分析を行いました。Tableau等のデータ分析プラットフォームの導入を進め、データの可視化を積極的に行い、特に学内での情報共有に努めました。

基本課題 8　教員組織、職員組織改革

1.多様な教職員の参画による横断的な協働の取り組みの促進

2020年度は、学長のリーダーシップのもと、教職協働で大学としての重点課題への提言を行う「学長プロジェクト」が稼働しました。教員・職員としての立場や普段の業務領域を超えて、ガバナンスのあり方、多様な学生のキャリア支援、エコキャンパス、SDGsの推進という課題について検討し、年度末に大学評議会に報告・提言を行いました。

2.Faculty Mobility 向上に向けた教員人事制度改革

言語教育センター（CLE）や学部の一部での他大学からの教員受け入れやCOIL型授業を協定大学で実施する中で、本学教員が協定大学の授業を担当する形での相互交流が進められていますが、具体的な制度設計については、引き続き、検討を進めています。

3.職員の国際標準化

2020年度末時点の職員に占める外国籍および海外大学の学位等取得者ならびに日本人の海外就業経験者（1年以上）の割合は35.6%（2023年最終目標42.5%）となっています。また、母語以外で業務遂行可能な職員の割合は全体の90%、TOEIC800点以上の職員の割合は49.8%になりました。

基本課題 9　ステークホルダー連携

1.卒業生との連携

卒業生レクチャー（GOAL）の取り組みは、オンラン環境の整備が進み、2019年度（17名）から大きく拡大し、通年で51名の卒業生が正課科目の中で講演等を行いました。卒業生のキャリアパスそのものをキャリア教育の教材として活用する「Human Library」については、新たに2本が追加され、2020年度末時点で13本が公開されています。

2.重層的・戦略的な国際連携

コロナ禍の影響を強く受ける中で、共同学位プロラムへの学生派遣や教員受入については見送りとなりましたが、海外協定校の学生と共修することができる新たなオンライン・プログラムとしてAPU GLAD（Global Learning for sustAinable Development）を開発し、Mahidol University（タイ）、Chonnam National University（韓国）、Universiti Sains Malaysia（マレーシア）と共同で実施しました。

3.グローバル人材育成における企業・地域との連携

企業や地域におけるグローバル人材育成に寄与することを目的として実施しているGCEP（Global Competency Enhancement Program）は、コロナ禍の企業ニーズに柔軟に対応する形で、オンライン・2ヶ月プログラムで6名、また完全カスタマイズ版（オンライン）で1社に提供しました。地域との連携では、初めての取り組みとして、別府市教育委員会との連携で、別府市立の全小学校にオンラインでのAPUキャンパス体験とAPU学生との交流企画を実施しました。

4. 一貫教育・附属校

基本課題 1 立命館トップ・グローバル・スクールズ構想

附属校においては、スーパーグローバルハイスクール（SGH）や国際バカロレア（IB）の教育実践を軸に、英語教育・国際教育において全国トップ水準の到達を築く「立命館トップ・グローバル・スクールズ」形成を目指した取り組みを進めてきました。

立命館大学、立命館アジア太平洋大学と共同したグローバル人材育成を前進させるため、高い英語力を有する生徒を育成する取り組みをR2020後半期計画の重点課題として継続してきました。TOEFL ITP ®550を目指す英語トップアップ講座は、2020年度からグローバル教養学部（GLA）、国際関係学部JDプログラムと連携した「学部コラボ 立命館附属校・提携校英語TOPアップ講座」としての実施とし、英語力向上はもちろんのこと、大学教員による授業の実施等により、大学入学後の学びへのモチベーション向上にもつながりました。

高校3年生の1～3月を活用した「立命館ギャップターム留学制度」は、コロナ禍の影響を受け実施できませんでしたが、立命館大学の学生を対象としたUC Davisオンライン・プログラムに附属高校3年生の参加を実現するなど、新たな取り組みも始まりました。

2019年度より開始された文部科学省の事業「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」には、立命館宇治高等学校が拠点校、立命館高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校が連携校として採択され、国内外の大学、企業等と協働したイノベーティブなグローバル人材を育成に向けた研究開発・教育実践を進めています。2020年度は、ラオス研修やフィリピン研修をオンラインで実施するなど、「未来の教室」時代に向けた先進的な実践が進展しました。

立命館宇治中学校・高等学校においては、2021年4月より、中学校に高校IBコースに接続するIPコースを開設し、探究型の学びを深めるIB教育を拡充することとしています。

基本課題 2 附属校版「学びの立命館モデル」の実現～自立した学習者の育成～

附属校では、社会や他者への貢献を学びの動機としながら主体的に学ぶ児童・生徒の育成モデル「附属校版『学びの立命館モデル』」実現を目指した取り組みを進めています。なかでも、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やSGH等における課題研究や探究を重視する学びを軸に据え、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」「答えのない課題を自ら解決していく探究型学力」を鍛えています。探究型学力のさらなる進展を目指し、大学とも連携した課題探究型の接続教育の検討も本格的に開始しました。大学との連携においては、理工系の課題研究の高度化をはかるため、「課題研究プロジェクト（理系）」を創設し、従来の理工学部に加え、生命科学部とも共同で「課題研究アワード」を開催し、連携を深めました。

SSHについては、立命館守山高等学校、立命館慶祥高等学校に加え、2020年度には立命館高等学校が、科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する先導的改革型（全国で2校）に採択されました。複数附属校が採択されている状況を活かして、情報と取り組みの共有を進めながら研究開発を進めています。

ICTを活用した学び方の転換もこれからの時代における重要な課題です。立命館守山中学校・高等学校では、2020年度より、AI学習アプリを活用した入学前基礎学力定着における個別最適化教育モデル開発の実証実験を開始しました。ICTを活用した学びにより、学習時間が着実に増加するなどの成果が現れています。また、コロナ禍を機に、すべての小中高におけるICTを活用した教育が大きく前進しました。

基本課題 3 立命館高大院接続システムの構築

私立総合学園としての強みを活かし、新しい高大院一貫教育モデルを構築することは、立命館学園のR2020後半期計画の重要な課題のひとつです。2017年度からは、学部・大学院の特色ある専門教育と小学校・中学校・高等学校での学びを接続し、大学と附属校が児童・生徒・学生・院生を「共に育て」、附属校生の主体的な学びへの意欲を向上させるための検討とプログラム開発、実践を進めてきました。

その具体化として、生徒の知的好奇心を刺激し、意欲と創造性を伸ばしながら学部毎の学問分野の特性に応じて高大で育成していく教育プログラムを立命館大学各学部と連携して開始しています。高校段階での学びのモチベーション向上につながり、大学における学びを体験できるPBL型企画の充実を

はかり、2020年度も、各学部との連携により、オンラインを活用したワークショップ型企画（サマースクール等）を実施しました。また、「探究的な学び」を通してシームレスに高校までの学びと大学における学びをつなげるため、「課題研究プロジェクト（理系）」を創設し、従来の理工学部に加え、生命科学部とも共同で「課題研究アワード」を開催しました。

小中高大院を擁する総合学園として、正課・課外を通じた「世代間ピア・ラーニング」も重視しています。2020年度は、入学前トップアッププログラムであるNLP（ネクストリーダーズプログラム）をRIMIXに所属する学生メンターとの共同実施とするなど、大学入学前教育等の様々な機会において、附属校出身学生をはじめとする学生が後輩をサポートしています。立命館大学イノベーション・アーキテクト養成プログラム（EDGE+R）との共同で、小中学生を対象とした「創造性教育ワークショップ」を開催するなど、小中学生段階からの大学教員との協働による探究型の学びの開発も進展しました。

基本課題 4　社会的ネットワーク形成と立命館ブランディング・入試戦略

児童・生徒が社会との関わりの中で成長するためにも、各附属校が地域・企業・関係諸機関とのネットワークを深化していくことは、学校づくりにおいて重要な課題です。各附属校では、WWL、SGHやSSHの取り組みやキャリア教育の展開の中で、教育機関のみならず、企業や自治体との連携の拡大、深化を進めています。

2020年度は特に、オンラインやICT等を活用した企業や他機関等との教育連携が大きく前進しました。キャリア教育、「未来の教室」に向けた諸事業等に取り組む企業との連携による教育プログラム開発やAIを用いた個別最適化学習に向けた共同の実証実験等、新たな分野における取り組みが進展しました。

小学校から大学院までを有する総合学園ならではの一貫教育と各附属校の教育力を様々な機会を通して、社会に発信する取り組みも重視しています。コロナ禍の中で、各附属校Webサイトにおけるオンラインコンテンツの充実やWebオープンキャンパスの実施等を行いました。

京都教育懇話会においては、10年以上にわたり京都市・京都市教育委員会・企業・大学・学校等との連携を推進してきました。2020年度は、オンラインも活用しながら「人材育成とイノベーション」をテーマに各種フォーラム、講演会を実施しました。

基本課題 5　各校の新展開を支える組織・環境整備

児童・生徒をグローバル社会において活躍する自立した学習者として育成していくためにも、教員の一層の教育力の向上が重要になります。2020年度も、「目指すべき附属校教員像」に基づき、附属校教育研究・研修センターにおいて、教員の教科・テーマ別や各層毎に、オンラインも活用した各種研究会・研修会を活発に開催しました。

教員採用においても、ICTを活用した募集広報や選考過程等の工夫を凝らし、過年度に比して広く熱意の高い先生方に応募をいただきました。

男女共同参画の推進については、教員採用における女性教員の採用が着実に進展したことで、教諭に占める女性比率は、行動計画に定めた30%を達成しています。

また、2020年度より、教員がさらに創造的かつ主体的に日々の教育に取り組むことによって、創造性にあふれる子供たちを育成していくことを目指した「教員の働き方改革」を本格的に開始しました。

基本課題 6　提携校教育の質向上と提携政策の検討

提携校が主体的に高大接続教育を進める観点から、高大連携企画を実施しています。この間、促進してきた附属校生を対象とする高大接続プログラムへの各提携校生徒の参加も、英語トップアッププログラムやネクストリーダーズプログラムなどのトップアッププログラムを中心に定着してきました。こうした取り組みを大学入学後の提携校出身学生の一層の活躍につなげていくことが今後の重要な課題となります。

附属校と提携校の教員同士の交流も進展してきました。附属校教育研究・研修センターが主催する教科・テーマ別研修等の機会は、教員同士が交流し知見を深めるとともに、双方の教育の質向上に繋がる機会ともなりました。

2020年度末には平安女学院との協定更新を行い、2021年4月からの提携を確認しました。

4-1. 立命館小学校・中学校・高等学校

基本課題 1　小中高 4-4-4 制一貫教育推進のための校務運営・組織の一体化

2017年度より、立命館小学校と立命館中学校・高等学校の12年一貫教育を推進するため、両校の校長を兼務する「立命館小学校・中学校・高等学校」代表校長を置くとともに、小学校と中高のそれぞれに学校長を置き、運営を進めてきました。また、代表校長のもとに学校長・副校長・教頭・事務長がメンバーとなるR12部長会議を置き、月2回のペースで12年一貫教育に関わる案件の協議を行ってきました。また、この間、両校間での人事交流や合同研修を通じて、小中高12年間の視点から教育のあり方を考え、実践していくための知見が蓄積されました。

2020年度においてはコロナ禍という社会的リスクが高まったこともあり、両校におけるガナバンスを強化するため、2021年度より立命館小学校と立命館中高にそれぞれ「校長」を置くこととなりました。これまでの校長間の連携及びR12部長会議を中心に、さらなる小中高一貫教育を推進していきます。

基本課題 2　小中高 4-4-4 制一貫教育における教育課題の実現

立命館小学校では、新学習指導要領の改訂に伴うカリキュラム改革を行い、2020年度より「基礎学力の強化」「探究型学習の導入」「EdTechのさらなる推進」を進めています。また、「基幹授業5日制」により、原則として土曜日には登校は行わず、学びの振り返りや探究の学びの深化などのために時間的ゆとりをもてるようにしました。

セカンドステージにおける主体的学習者育成の促進のため、2020年度より、後半部分（中学校1年・2年）のコース再編を行いました。これまで、内部・外部、普通・特進の区分によって「一貫・総合・MSJ・AD」の4つに分かれていたものを内部・外部の区別をやめ、「CL（クリエイティブ・ラーニング）」「AL（アドバンスト・ラーニング）」の2コースとしました。立命館小学校出身の生徒と外部から入試で入学した生徒が同じクラスで学び合い、それぞれの強みや個性を活かす学びのコミュニティづくりを進めています。英語などの教科においては学習歴に応じた講座編成を行っています。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、オンラインでの授業提供（小学校では4月～5月、中高では5月）に取り組みました。また、6月の登校再開後においては、学校内での感染防止を徹底するための新しいルール

を定めるとともに、お互いの命を守るための行動変容や感染者への差別防止に関する啓発教育などを行いました。状況に応じてルールや制限のあり方を変えつつ、可能な範囲での学校行事を行いました。

基本課題 3　中高一貫教育の独自課題の追求

立命館中学校1・2年生におけるコースを再編し、2020年度からCL5クラス・AL3クラスとしました。CLでは、通常のペースのカリキュラムでの学習を行うとともに、クラブ活動など自主活動において全人的成長を目指します。ALでは、理数系を強化したカリキュラムで、将来外部受験を目指すことを想定した速いペースでの学習を行います。将来の進学希望を展望しながら、各自にとってより適切な環境を選べるよう、学年進行に伴うコース変更が可能なことも含め、各コースの特色に関する情報提供も強化しています。

基本課題 4　SGH・SSH 事業の充実・特色化と成果の発信

2020年度はコロナ禍のため、ほぼ全ての国際交流プログラムが休止となりましたが、JSSF(Japan Super Science Fair)、RSGF(Rits Super Global Forum)、RGS(Rits Global Summit)について、プラットフォームをオンラインに置き換えて、実施することができました。SSGクラスの高校3年生・2年生が中心となって企画・運営したJSSFには、世界24か国の地域の63校(海外46校・国内17校)から205名の海外生徒が参加し、土日を3回使い、3つのタイムゾーンに分けて実施しました。研究発表については、延べ101本の口頭発表、121本の動画発表を行うことができました。GLコースの高校3年生・2年生が中心となって企画・運営したRSGFについても、海外14校・国内2校の参加を得て、5日間にわたって「What Can We Do Under the Situations of the Coronavirus?」というテーマでディスカッションを繰り広げることができました。中学校3年生のGJクラスが中心となって行ったRGSについても、世界の6校を繋ぎ、4日間にわたって交流活動を行いました。ポストコロナ時代の国際交流として、オンラインのプラットフォームを十分に活用していくこと、その環境においてグローバルなコミュニケーション力を育てていくことは、今後、引き続き求められるものでもあり、本年度の挑戦は今後に向けて大変貴重な経験となりました。

基本課題 5　MSコースの充実と他大学進学実績の向上

MSコースの生徒を中心とした他大学進学については、2021年度入試においても、京都大学6名(うち2名は特色入試)、大阪大学8名、神戸大学7名、東北大学2名、北海道大学1名など、国公立大学に合計58名の合格者を出しました。医歯薬系については、9名が合格しました。京都大学に特色入試で合格したうちの1名はSSGクラス出身者で、SSHによる国際理系人材育成の一環として課題研究の成果を国内外で発表してきた実績が評価されました。また、海外大学や他の私立大学へのAO入試など、学校での幅広い成長経験が問われる入試機会において、MSコース以外の活動実績が高く評価される例も増えてきています。

一方で、立命館大学およびAPUに進学を希望する生徒が、より自らの職業志向や学問的興味にあった学部を適切に選べるようにするため、高大連携での取り組みを進めてきており、引き続き充実をはかります。

基本課題 6　教育課題を推進するための環境整備

2020年度は「働き方改革」実行1年目であり、教員の勤務管理が始まりました。勤務時間を区切って仕事に取り組むという意識を向上させることで、教職員の心身の健康を守り、ゆとりをもつことで新しい教育改革ニーズに応えるための自己研鑽に取り組めるよう、健康で持続可能な勤務のあり方を追求することを目指しています。2020年度においても、時間外勤務は発生しているものの、2019年度の総労働時間からはかなり削減が見られました。

立命館中高では生徒支援の仕組みを充実させるとともに、校内Wifiの強化など、ICT活用環境整備を行いました。2021年度からは、中学1年と高校1年の生徒全員がタブレットを所有し、教育活動に活用していきます。

4-2. 立命館宇治中学校・高等学校

基本課題 1　生き方を問いかけるキャリア教育

2018年度から年次進行で進められたカリキュラム改革が2020年度に完成年度を迎えました。高等学校では、文部科学省の研究開発学校の指定（2018年）、WWLコンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校（2019年～）により、このカリキュラム改革が高度化されました。特に、コア探究は、学年会が中心に開発し、なぜ学ぶのかに始まり、探究活動を教科横断で進めており、教員にカリキュラムマネジメントの概念が定着しました。この取り組みにより、キャリア教育と探究活動を結びつけ、自らの将来を切り開く力を付けさせています。その結果、将来に見通しが持てない生徒の数が30%から20%に減少し、将来に向けて行動すべきことがわかっているとする生徒が50%から68%に増加しました。中学校では、TOK道徳（IB教育のコア科目である「知の理論」を取り入れた道徳）、QUEST、WOWプログラムなどの取り組みと合わせて、様々な教科の教員 が教科横断で協力し、授業を作り上げ、学校全体に大きな広がりを持つものとなっています。

これまでの中高大連携によるキャリア関連イベント・国際系学部進学説明会も継続して行いました。

基本課題 2　高大接続の高度化を目指した高校コースの発展と中学 IPS クラスの単独化

高校では、文科コースと理科コースを融合させ、2018年にIntegrated Global（IG）コースが誕生しました。この改革では、全国に先駆けた文理融合カリキュラム、総合的な探究の時間（コア探究）、学校設定の文科探究、SDGsなどの探究系科目の開発が行われ、全国の学校を牽引する役割を担いました。また、高校3年生全員に課題研究が課され、自らの興味を発展させる取り組みとなりました。全員の留学がカリキュラムに組み込まれているIMコースでは、留学前の日本発見とアイデンティティの確立、留学後のイノベーティブなグローバル人材養成のためのキャリア教育を発展させました。高校IBコースに接続する中学IPSへの志望者も増加しており、2021年度に中学校の新たなコースとしてIPC（IBの考え方をとり入れた大半の科目を英語で学ぶコース）を開始することになりました。

基本課題 3　国際化に対応できる力量をつける教育

2018年度にSGHの指定期間が満了しましたが、2019年度には後継事業のWWLコンソーシアム構築支援事業のカリキュラム構築拠点校（全国で10校）に指定されました。企業、NPO等の団体、国内外の高等学校、大学とネットワークをつくり、協働で事業を進めています。今までの教育になかった取り組みによって、全校の生徒が大きな恩恵を得ることができました。具体的には、社会人の厳しい視点を課題研究に反映し、また複数校で企業や団体の協力を得て海外研修を実施することが可能となり、新しい取り組みを行う上での推進力となりました。文部科学省主催の全国高校生フォーラムでは、初回から2020年度の第4回まで4回連続して表彰されている唯一の学校となりました。2018年度から主催している全国高校生SRサミットは4年目を迎え、日本全国から51校、海外から14校の参加がありました。

この取り組みは、今までにないコンセプトの高校生会議として注目度が高く、経団連の二次提言コラムに取り上げられました（https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/110.html）。

コロナ禍での本校の様々な取り組みが評価され、保護者アンケートでの「わが子を通わせてよかった」とする回答が95%を超えました。

基本課題 4　情報化の促進による校内情報共有の高度化

中高ともに、タブレットPCにより、生徒全員と学校がいつでもオンラインでつながる環境を構築してきました。生徒・保護者への調査、資料配布などもオンラインで行われています。授業のスタイルもこれに伴って大幅に変化してきました。2020年度は、コロナ禍により、学校のICT活用力量が問われる年となりました。4月当初からの登校禁止措置となりましたが、約1週間で新入生を含め生徒全員とオンラインでつながり、朝のSHR活動を皮切りに、オンラインでの授業が開始されました。この迅速な対応により、文部科学省の特別活動の取り組みに本校のリモートHRの事例が取り上げられました。

（https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00941.html）

基本課題 5　スポーツ・文化活動による充実した学校生活

2020年度のコロナ禍においても、昨年度以上に生徒の取り組みを充実させ、支援してきました。課外活動においては、全国レベルでも顕著な成績を上げることができました。第４回全国高校生フォーラム生徒投票賞（4年連続受賞）、立命館宇治中学校史上初「男女テニス部全国大会アベック出場」、第70回全国高等学校スキー大会（インターハイ）出場、全国高等学校柔道選手権大会出場、2020年度日本選手権水泳大会（シニアを含むトップ大会）女子 400m 自由形出場、第5回U−18フットサルリーグチャンピオンズカップ（全国大会）2年連続出場、第32回日本ハープコンクール（アドバンス部門）第2位、第9回関西チアリーディング選手権大会スモールグループス第1位、全国高校駅伝32年連続32度目出場5位入賞、第48回バトントワーリング全国大会への出場権獲得、全国高等学校陸上競技大会2020兼U20全国陸上競技大会女子1,500m優勝、女子3,000m優勝、全国高等学校アメリカンフットボール選手権大会出場、第24回全日本フィギュアスケートノービス選手権大会ノービスA女子クラス銀メダル、JOC ジュニアオリンピックカップ大会、第89 回全日本ジュニア選手権大会出場決定などがその例です。

基本課題 6　教育活動を支える施設改善を含む議論

2021年夏竣工予定で新棟の建設が進み、完成後には、IBコースの2クラス化が予定されています。この校舎完成に伴い、中学の1学年クラス数を5クラスから6クラスに増加し、教育環境を改善しました。また、将来構想と連動させ、高校のクラス数についても今後増加させる予定です。将来構想と連動させた生徒寮に関する検討も進めています。

4-3. 立命館慶祥中学校・高等学校

基本課題 1　北海道No.1の教育モデル校として全国・アジアで選ばれる学校の実現

中学入試では、2019年度に引き続き、入試日を一般とSPで2回に分けて実施しました。総受験者数が538名と2019年度より18名増加、SPコース2クラス、一貫コース4クラス、計204名の新入生を迎えることができました。SPコースの倍率も4.42倍と難関になっています。高校入試では、本校が第1志望である推薦入試（高校1月入試）、一般入試（高校2月入試）ともに、優秀層が非常に高い割合で受験しています。また、第1志望である推薦入試の手続者と中学からの内部進学者で305名の定員がほぼ充足され、最終的には320名の新入生を迎えることができました。入寮を前提とした海外・帰国生徒、道内地方出身の入学者も多く、男子寮・女子寮ともに満室近くなっています。

また、地方創生人材育成事業では、道内地方自治体との更なる連携強化をはかりました。特に、地方創生人材育成事業については、高校を持たない52自治体のうち20自治体と協定を締結し、協定を締結している自治体については、生徒による観光開発の企画提案（妹背牛町、沼田町、由仁町、仁木町、赤井川村）を実施しました。

2020年度の地域連携事業として、北海道北広島市で新球場を運営する株式会社ファイターズスポーツ＆エンターテイメントと「北海道および教育の発展」をテーマに共同研究などを推進し、地域社会の発展と人材育成に貢献することを目的とした包括的連携交流協定を締結しました。さらに、学校法人田中学園との提携によって、同法人が2022年4月に「田中学園立命館慶祥小学校」を設置することを決定し、立命館慶祥中高との連携により、北海道地域にこれまで存在しなかった小学校からの新たなスキームによる一貫教育を展開する予定です。

基本課題 2　慶祥グローバル・ボーディングスクール構想を2024年に目指すための条件づくり

グローバル教育の推進について、これまで海外生徒の受け入れと本校生徒の海外への派遣に積極的に取り組んできましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来がほとんどできませんでした。特に本校の代表的な国際プログラムである、中学3年生のニュージーランド研修、高校2年生の海外研修は時期を変更して実施を模索しましたが、世界的な感染拡大状況に鑑み、学校として「安全・安心」を最優先するため、プログラムの中止を判断しました。2021年度は、相互に往来できない状況下においても実施できるオンライン交流など、生徒の国際性を育む取り組みを検

討する予定です。

なお、このような厳しい状況下においても、姉妹校である韓国の安養外国語学校とオンライン交流を実施し、双方の高校生48名が参加しました。さらに、2020年11月から留学生2名（インドネシア、インド）を文部科学省補助事業「アジア高校生架け橋プロジェクト」プログラムで受け入れました。

基本課題 3　高校立命館コースの充実による学内進学者の質的量的向上

2020年度の高校3年生は、1年次から立命館大学・立命館アジア太平洋大学（APU）キャンパスツアーやC-Navigationへの参加を計画的に進めるとともに、立命館大学・APUとの高大連携事業を拡大してきました。さらに、立命館大学特別指定校制度を拡充したことなどにより、立命館大学・APUへの学内進学率は48%となりました（立命館大学156名、APU17名）。特に2020年度卒業生は難関の特別選抜である国際関係学部グローバル・スタディーズ専攻、同アメリカン大学ジョイント・ディグリー・プログラム、グローバル教養学部、情報理工学部情報システムグローバルコース、文学部キャンパスアジア・プログラムにそれぞれ1名ずつ合格しました。

SSHについては、2020年度で基礎枠2期目の4年目を迎えました。重点枠についても2020年度に2021年度の再指定に向けた申請を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で事業の多くに中止や遅延が生じましたが、国際共同課題研究について、シンガポール（National Junior Collageとバイオスティミュラント等の共同研究など）とタイ（Princess Chulabborn Science High School pathumthniとの共同研究など）とのオンライン交流活動を実施しました。また、今後のオンラインの可能性を模索する取り組みとして、SSH交流会支援採択事業「高校生ノーザンカンファレンス」（2020年11〜12月）を実施し、「30年後のエネルギー選択」について、道内のみならず全国にも協働活動を広げることができました。

SGHについては、2019年度で指定期間が終了しましたが、その内容を継続させるべく、高校2年学校設置科目の「Global Awareness」や海外研修（結果として新型コロナウイルスの影響で中止）に反映することで、一定の成果をあげることができました。

基本課題 4　中高 SP コースの充実による「北海道 No.1 進学校」の実現

2020年度卒業者の「東・京・医」への進学者は65名となり、前年度の49名からさらに躍進し、目標の50名を大きく上回りました。その内訳は、東京大学3名、京都大学4名、医学部医学科58名（北海道大学2名、札幌医科大学6名、旭川医科大学7名、東北大学2名、秋田大学1名、新潟大学1名、金沢大学1名、山口大学1名、宮崎大学1名、防衛医科大学校3名、私立大学33名）となっています。

基本課題 5　「中高 2-4 制」の本格導入

中学校・高校ともに、編入学・転入学試験を制度化し、試験概要を学校ホームページ上でも案内のうえ、年3回（6月・9月・2月）試験を実施しています。

基本課題 6　諸改革を支える体制・環境整備

2019年に竣工したアクティブ・ラーニング棟「Co-Tan」でICT教育を全面的に展開し、高い教室稼働率が示すとおり、各教科で積極的にアクティブ・ラーニングが取り入れられています。また、文部科学省GIGAスクール構想に関わる私立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金を活用したキャンパス全体のWifi環境の整備が2020年度内に完了し、生徒がBYOD機器を授業で使用する新たな授業が2021年度から展開されます。

2020年度は教員の働き方の改善に向けて、クラブ指導員の増員（14名）、寮訪問スタッフ（3名）やスクールサポートスタッフ（3名）の導入を行い、教員が担うべき業務の精選と効率化をはかりました。

4-4. 立命館守山中学校・高等学校

基本課題１　滋賀県のトップスクールの地位を確固たるものとする学校づくり

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大に対して、生徒の生命や健康・安全を守り、感染拡大防止の社会的責任を果たすことを最優先に取り組みました。生徒の通学圏が広範囲に及ぶことから、政府の緊急事態宣言や近隣自治体の情勢をふまえた迅速な対応を行うとともに、生徒の学びを止めない、心身の健康を保持することにも十分配慮し、ICT機器や学習支援アプリ、Web会議システムを活用したオンライン型の遠隔授業や生徒面談を実施して、臨時休校期間において、大きな成果をあげました。

また、2030年を見据えた教育将来構想計画を策定し、新たな価値を創造して社会に貢献する「Game Changer」の育成、「学びの内容」「学びの方法」「学びの空間」の観点による学びの再定義、「学びの立命館守山モデル」の構築を目指して、これらの課題を実現する「未来の学校づくり」を開始しました。現在は、教科科目を基礎と探究に大別し、さらに学びのスタイルを個別化・協同化・プロジェクト化・社会実装化に区分して、対面とオンラインを融合した学びの高度化に取り組んでいます。

理工系・文社系上位層を育成する早期履修プログラム「サイエンスAP」「グローバルAP」の開講、大学教員や学生・院生の専門的指導、大学院超創人財育成プログラムや立命館SDGs推進本部、RIMIXなどの支援によって、生徒の課題研究やプロジェクトの質が大きく向上し、全国レベルのコンテストで活躍する事例が出現しています。

フロンティアコース（FT）は、朝日新聞社連続講座やニューヨーク・グローバル研修など、多様なカリキュラムの開発に取り組みました。大学合格実績も京都大学５名、神戸大学３名、滋賀医科大学１名など、大きく伸ばすことができました。国公立大学や医学部医学科への合格率は50％近くに達し、その成果と期待感からFT入学者が急増しています。

基本課題２　新しいコース再編とカリキュラム高度化

2020年度は、探究科目を統括・管理する「共創探究科」を新設し、教科主任を中心に中高間のピア・ラーニング、立命館大学の各学部・研究科との連携が大きく進展しました。

第3期スーパーサイエンスハイスクール研究事業は、「校種・教科横断型の系統的科学プログラム」の開発に取り組みました。従来の高校探究科目「Thinking Design」「文社探究Ⅰ」「理数探究Ⅰ」に加え、「文社探究Ⅱ」「理数探究Ⅱ」「サイエンスAP」「グローバルAP」のカリキュラム設置によって、中学１年総合学

習「琵琶湖学習」から高校３年「文社・理数探究II」までの中高６年の一貫した探究ストリームを完成することができました。2020年度実施されたSSH中間評価は、各項目は「概ね達成」でしたが、全体評価で「努力が必要」となったため、課題解決に向けた取り組みを進めています。

「韓国公州師範大学附属中学校」との海外提携校協定、「Western Michigan大学」との推薦協定、「カナダ・オンタリオ州教育省」とのOnline Double Diploma制度（日本初）の締結など、海外校との連携が大きく前進しました。また、コロナ禍の影響を受けない新たなオンライン型海外交流やスタディーツアーを実施し、延べ260名が参加しました。オンライン留学説明会には274名が参加し、コロナ禍でも留学ニーズの高さが窺えました。

中学英語上級者を対象に「エキスパートカリキュラム（EC）」を実施し、参加生徒の85.7%が「効果があった」と回答しました。また、英検準2級以上が58名に増加し、高校グローバルコース（GL）開設や中学英語EC講座実施の効果により、英語スコア上位層が年々増加しています。

基本課題 3　課外活動の前進

課外活動では、中学のアメリカンフットボール部、吹奏楽部（アンサンブル部門）が関西大会に出場し、女子陸上部が全国大会1,500mで大会新記録を樹立、サッカー部が県大会で初優勝しました。高校のバトントワーリング部、アメリカンフットボール部、硬式テニス部、将棋部、美術部が全国大会し、吹奏楽部（アンサンブル部門）が関西大会にそれぞれ連続出場、女子陸上部、男子ソフトテニス部、女子ハンドボール部が県大会で優勝しました。2020年度は、感染症拡大により公式戦の中止が続いたものの、制約の多い練習環境下でも努力や工夫を重ね、高い成果をあげました。

また、授業における探究・PBL型学びと地域・社会を結ぶ取り組みによって、立命館総長PITCHファイナルセッションへの２年連続出場やキャリア甲子園全国大会準決勝進出（昨年度は決勝進出）、もりやまキャリアチャレンジ最優秀賞など、全国規模のコンクールで入賞する事例が増加しています。

基本課題 4　安定した入試政策

2021年度の中学入試は、近年の受験動向をふまえ、受験機会の増加や試験科目の複線化を進めました。その結果、志願者が767名、入学者数も199名と過去最高を記録し、英語３級以上の取得者が76名と大きく増加しました。

高校入試は、コース重複受験できるチャレンジ出願方式の導入、筆記試験の日程変更などの改革を行い、志願者が2019年度を超える537名、入学者も210名に増加しました。特にFTは、県内公立トップ校受験層の併願先として、併願志願者や入学歩留まりが急増するなど、本校教育に対する注目や期待が高まっています。

基本課題 5　教員組織整備

2020年度より、教員の校務負担軽減と学校教育の質的向上の実現を目的とした働き方改革を実施しました。具体的には、①勤務管理の徹底（勤怠管理システム）、②業務の効率化・精選・平準化（校時表見直し・校務支援システム）、③勤務・運営体制の改善（チーム担任制・クラブ改革）、④外部人材の活用（サポートスタッフ・クラブ指導員）の４つを柱に取り組み、業務改善や教職員の意識改革に顕著な成果をあげることができました。新たに導入したチーム担任制は、教員の負担軽減だけでなく、各教員の個性を活かした指導、複数教員によるきめ細かな指導など、大きな効果が出ています。

基本課題 6　施設設備・充実

感染症拡大予防対策として、教室の机や教卓、教員室カウンター、食堂テーブルに透明遮蔽板を設置し、校舎出入り口に非接触型検温カメラや抗菌スプレースタンドを配備、主要箇所にも抗菌コーティングを施工しました。

ICT教育の高度化に向けた通信速度向上を目的とした無線LAN規格の変更、教室の情報提示装置やホワイトボード、教卓装置の最新機種への切り替えを実施し、コロナ禍でのオンライン授業やWebによる遠隔会議・面談で威力を発揮しました。

5. 法人（総合学園づくり）

基本計画

学園内の連携を支える組織的課題の検討

2019年度に続き、立命館SDGs推進本部が運営する事業として「立命館・社会起業家支援プラットフォーム（RIMIX）」に取り組みました。RIMIXは、小学校から大学院までの一貫教育、様々な学問分野、約5万人の学生・生徒・児童を有する総合学園として取り組むSDGs達成の担い手を育むプログラムです。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種プログラムはオンラインでの開催となりましたが、立命館大学、APU、各附属校から多くの学生・生徒・児童が参加し、社会課題の解決に向けた独創的な事業プランが発表されました。一貫教育の枠組みで展開するアントレプレナーシップ型の教育プログラムとして、引き続き、学園内の連携を促進していきます。

また、立命館学園では、2020年11月の理事会において、新たな中期計画となる「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」を議決しました。「R2030チャレンジ・デザイン」の具体化に向けて、両大学、一貫教育・附属校で議論を継続しています。

教員組織整備と教員の資質の向上、FDの推進

立命館大学では、教員の教育力の向上に資する各種FDの取り組みを実施しました。新任および着任2年目の教員に対して、「新任教員FDプログラム」への参加を促し、また教育・学修支援センター主催の「教育実践フォーラム」を3回実施して、Webと対面によるハイブリッド授業をテーマとして扱いました。

APUにおいては、2019年度に策定した教員組織整備計画に基づき、教員体制を大きく強化し、ST比の大幅な改善を予定しています。

附属校では、教員の教育力量向上に向けて、附属校教育研究・研修センターにおける教科研修や校務に関わる研修等を企画・実施し、充実をはかってきました。また、2020年度より、「教員の働き方改革」を開始しています。

学園課題を支える職員の力量向上を目指した職員組織整備

育成型人事制度に基づいて、計画された各種職員研修を実施しています。ただし、2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う在宅勤務の状況により、各種研修の実施方法、コンテンツを見直し、当年度に実施が必要な階層別研修を中心にオンラインによって実施しました。

一方、業務委託を含めた職員組織全体での業務見直しは、情報システム部を中心とした業務基盤高度化の取り組みにより、基盤整備が進んでいる状況にあり、R2030計画の中で、抜本的な見直しを含めた検討を予定しています。

管理運営

2018年度の自然災害や事故対応等の教訓をふまえ、2019年度に「リスクマネジメント基本要綱」を改訂し、リスクマネジメントのさらなる推進をはかるため、2020年4月より「リスクマネジメント推進室」を設置しました。新型コロナウイルスの感染状況や国・政府の要請レベルに応じた教育・研究、学生生活、施設・設備の利用などの対応方針について定めた「立命館大学BCP」を作成するなどに取り組みました。

また、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進本部の設置、総長声明の公表、基本理念および基本方針の策定等、D&Iに関する取り組みを進めました。

R2020後半期の財政運営

学園では、R2020後半期財政運営基本方針を定め、そのもとで財政運営を行っています。この基本方針では、事業計画の遂行を財政的に支えつつ、財務の健全性を維持するために収入の強化・多様化や経費節減に取り組むことを課題とし、R2020期間を通じて、寄付金や資金運用等の収入強化政策、キャンパス管理経費やエネルギー・コスト等の見直し・削減を段階的・連続的に実行しています。

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額（事業活動収支計算書）のプラスを確保できているものの、収入がほぼ一定で推移する一方で、R2020を通じた教学条件の改善等に伴う支出増加によって、経常収支（そのうち、教育研究活動による収支を示す教育活動収支ではより顕著に）差額の縮減が進んできています。

そのような中、コロナ禍によって、学園の教育研究事業や学生・生徒・児童の生活・学習環境等には大きな変化がもたらされました。2020年度には、健康を守ることを第一としたうえで、教育研究事業を継続し、学生・生徒・児童の学びと成長を励まし支えるために、学園全体で25億円の支出予算を設定し、包括的に方策を実施してきました。

2021年度からスタートするR2030期間には、学園ビジョンR2030の実現に向けた教育研究の持続的な高度化を支える財政基盤・収支構造の強化とともに、コロナ禍における教育研究の実践等をふまえた中長期的な視点で、今後の財政運営や財政構造のあり方について検討することが課題となります。

語句解説

■ 数字

【4-4-4制】 立命館小学校と立命館中学校・高等学校の教育上の接続をはかり、ファーストステージ(小学1年生〜小学4年生)、セカンドステージ(小学5年生〜中学2年生)、サードステージ(中学3年生〜高校3年生)という3つのステージで教育を捉える「4-4-4制」の教育システム。一貫した教育システムの中で系統的に学ぶことによって、学力、国際性、人間性を発達段階に応じて高いレベルまで育てることを目指すもの。

■ A

【AACSB】 The Association to Advance Collegiate Schools of Business。マネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関。

【ALコース】 アドバンストラーニングコース。立命館中学校において、医学系や難関大学受験に必要な学力を早期から養うコース。

【AMBA】 The Association of MBAs。1967年にロンドンで設立されたMBA教育に関する国際認証機関。 AACSB、EQUISとともに、世界で主要な3つの認証機関の中の1つ。

【AOL】 Assurance of Learning。学びの質保証。

【APM】 College of International Management。立命館アジア太平洋大学国際経営学部。

【APS】 College of Asia Pacific Studies。立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部。

【APU】 Ritsumeikan Asia Pacific University。立命館アジア太平洋大学。

【APハウス】 国内学生と国際学生が共同生活を行う立命館アジア太平洋大学の学生寮。

■ B

【BBP】 Beyond Borders Plaza。国境の壁、文化の壁、言葉の壁、価値観の壁など、様々なBorderを超えて繋がりを生み出し、共に学ぶ、国際交流や言語学習をコンセプトにした空間。

【BKC】 びわこ・くさつキャンパス。

■ C

【CEFR】 Common European Framework of Reference for Languages。ヨーロッパ言語共通参照枠。合計6段階(A1、A2、B1、B2、C1、C2)のレベルで言語力を表すことができ、その言語を使って「具体的に何ができるか」を示すもの。

【CLコース】 クリエイティブラーニングコース。幅広い分野をバランスよく学びながら希望や適性を見つけ、専門性を高めていく総合コース。

■ D

【DD】 ダブル・ディグリー。複数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラムを学生が修了し、各大学の卒業要件を満たした際に、各大学がそれぞれ当該学生に対し学位を授与するもの。

■ E

【EdTech】 テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法、またはそのサービス・技法を構成する要素テクノロジーそのもの。

【EQUIS】 The European Quality Improvement System。欧州組織のEFMD(The European Foundation for Management Development)によるマネジメント、ビジネス教育に関する認証評価。

【EXCEED】 英語集中学習と海外短期留学を組み合わせて、必修英語コースを最短半年で修了できる、APUの新入生限定のプログラム。

■ F

【FD】 Faculty Development。教員が教育内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み。

【FTコース】 フロンティアコース。立命館守山中学校・高等学校において、世界を視野に高い学力と英語コミュニケーションを身につけ、理系・文系ともに難関国公立大学を目指すコース。

■ G

【GCEP】 世界各国・地域出身の留学生が学生の約半数を占めるAPUの多文化・多言語環境を、企業の人材育成に活用してもらおうと実施している企業人材育成プログラム。企業から受け入れた研修生は、学生寮APハウスで学生と生活を共にしながら英語開講科目を学ぶ。

【GLコース】 立命館高等学校において、実践的で高度な英語力と課題解決力を養い、未来のグローバルリーダーを育成するコース(グローバルラーニングコース)。また、立命館守山高等学校において、国際社会への問題意識を醸成し、積極的な海外交流を通じて国際性を育成するコース(グローバルコース)。

【GSA】 Graduate School of Asia Pacific Studies。立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科。

【GSM】 Graduate School of Management。立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科。

■ I

【IB】 International Baccalaureate。国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。国際的に通用する大学入

学資格を与え、大学進学へのルートを確保することを目的に設置されたもの。

【IBコース】　世界中の大学への出願入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）に基づいて1年次から国語以外の全教科を英語で学習し、世界水準の探究学習によって海外大学での学問研究にも耐えうる英語力、知力、探究心の育成をする立命館宇治高等学校のコース。

【ICT】　Information and Communication Technology。情報通信技術。

【IGコース】　インテグレイテッドグローバルコース。立命館宇治高等学校において、生徒の興味・関心に合う形で科目選択の自由度を高め、文理融合の学びを可能とするコース。

【IMコース】　入学時からイマージョン授業（IPS：International Preparatory Stream）を実施し、1年間の留学を必須として、卓越した英語力と高い学力を養成する立命館宇治高等学校のコース。

【IPSクラス】　立命館宇治高等学校IBコースへの進学を目指す生徒のための準備として、中学3年間、数学・理科・社会を英語で受講するイマージョン授業（IPS）を開講。

【IR】　Institutional Research。高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析および提供を行う組織的活動。

■ J

【Japan Super Science Fair（JSSF）】　世界十数カ国の数学・科学系高等学校が参加し、科学研究の発表や、ワークショップ等の取り組みを通じて交流を深める立命館高等学校の催し。

【JD】　ジョイント・ディグリー。連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

【JICA】　Japan International Cooperation Agency。独立行政法人国際協力機構。

■ L

【LMS】　Learning Management System。授業における学習の促進と支援、教員と学生・学生同士のコミュニケーションの場、授業外学習等のための学習支援システム。

■ M

【MSコース】　21世紀の医学、薬学分野をリードできる、高い学力と高い人間性を兼ね備えた真に優秀な人材を育て、医歯薬系大学への進学を目指す立命館高等学校のコース。

■ O

【OIC】　大阪いばらきキャンパス。

■ P

【PBL】　Project/Problem－Based Learning。問題解決型学習、問題基盤型学習などを指す。

【PHRD】　Policy and Human Resources Development Fund。日本開発政策・人材育成基金。日本政府と世界銀行のパートナーシップの下に共同で設置された基金。

■ R

【RA】　レジデント・アシスタント。APハウスの寮生が、APUや別府市での暮らしを始めるにあたって必要な支援をする学生団体。各フロアに1～2名配置されている。

【R-GIRO】　Ritsumeikan Global Innovation Research Organization。立命館グローバル・イノベーション研究機構。深刻化する21世紀の重点的課題に対し、大学全体で組織的に研究推進するため、2008年4月に設立された組織。

【RIMIX】　Ritsumeikan Impact-Makers Inter X（Cross）Platform。立命館学園で実施する社会課題解決に貢献する人材・マインド養成から起業支援までの取り組みをひとつのプラットフォームとして見える化し、学園内外の連携等によって拡充をはかることを目的とする「立命館・社会起業家支援プラットフォーム」。

【Rits Global Summit（RGS）】　オーストラリアアデレードへの海外研修の際、現地で受けたおもてなしや歓迎の気持ちを今度は自分たちが誰かに届けたいという思いのもと、立命館中学校グローバル・ジュニアクラス3年生の生徒および教員が中心となって、海外の生徒および教員を迎えて取り組むイベント。

【Rits Super Global Forum（RSGF）】　SGH事業の一環として、国内外の高校生数十名が集い、これまで学んできたことの成果発表、海外の生徒と実体験や問題意識の共有、議論を通して、さらに課題解決に向かうことの大切さを学ぶことを目的に企画された立命館高等学校の催し。

【RSJP】　Ritsumeikan Summer Japanese Program。日本語の初歩的な知識を持ち、日本の伝統文化に興味のある海外の大学生を対象に、短期集中の日本語学習と日本文化に関する講義と実体験により日本に対する理解を深めることを目的としたプログラム。

【RU】　Ritsumeikan University。立命館大学。

■ S

【SDGs】　Sustainable Development Goals。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。

【SGH】　スーパーグローバルハイスクール。国際化を進める

国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携をはかり、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を文部科学省が指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める事業。

【SGU】 スーパーグローバル大学等事業。わが国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う文部科学省の事業。

【SPコース】 PBLやアクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムによって、最難関大学進学を目指す立命館慶祥中学・高等学校のコース。

【SSH】 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

【SSP】 Student Success Program。学生「一人ひとり」が正課と課外すべての学生生活を通じて学びの主体として「自立」し、最大限の「成長」を遂げられるようになるための学生支援。

■ T

【TOK】 Theory of Knowledge。IBDP（ディプロマプログラム）の中核をなし、学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味して、理性的な考え方と客観的精神を養うもの。

■ W

【WWL】 World Wide Learningコンソーシアム構築支援事業。将来、イノベーティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワーク形成をはかる文部科学省の事業。

■ あ

【アクティブ・ラーニング】 教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成をはかる。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれる。

■ か

【ギャップターム留学制度】 立命館附属高校４校の高校３年生を対象とした、大学入学までの3ヵ月（1〜3月）のギャップタームを活用した留学プログラム。University of British Columbia（カナダ）、Dublin City University（アイルランド）で実施している。

【キャンパスアジア･プログラム】 立命館大学、東西大学校（韓国/釜山）、広東外語外貿大学（中国/広州）の三大学が共同運営する4年一貫のプログラム。平成23年度から27年度に実施したキャンパスアジア･パイロットプログラムを基礎とし、京都・釜山・広州という歴史ある3都市において、日中韓伝統文化と現代文化に通じた、高いコミュニケーション能力を有する人材の育成と、日中韓次世代リーダーのネットワークを構築することを目標としている。

【クロスアポイントメント制度】 協定等の組織間の取り決めに基づき、研究者等が大学、公的研究機関、企業等の異なる2つ以上の機関に所属しつつ、一定のエフォート管理の下でそれぞれの機関において研究・開発および教育活動に従事することを可能にする制度。

【グローバル・ボーディングスクール構想】 世界に通用する人材を輩出する「欧米型」のボーディングスクールをモデルにしつつ、学校所在地の近郊および近郊以外からも生徒確保を行うことを視野に入れた立命館慶祥中学校・高等学校の将来構想のメインストリームを成すもの。

■ さ

【ジョイント・ディグリー・プログラム】 連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

【ソーシャルコネクティッド・キャンパス】 地域や世界の人、企業、団体とシームレスに、リアルとデジタルでつながることで、社会共生価値を創造し、様々な社会的な課題の解決を目指す構想。

■ た

【デュアル・ディグリー】 日本と海外の２つの大学の学位取得を可能とする共同学位プログラム。本学では、立命館大学グローバル教養学部など、学部と大学院双方で多数の共同学位プログラムを実施している。

■ な

【ナンバリング】 授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。

■ ら

【ライスボールセミナー】 昼休みの時間に若手研究者や大学院生の研究発表を聞き、自由にディスカッションを楽しむセミナー。

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行いますが、学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金（以下、「私学助成」）の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合った収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています（P57）。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2020年度決算について

財務の健全性を維持するため、各設置校の財政的自立や法人全体として経常収支差額のプラスを確保すること等を指標に設定し、R2020後半期(2015～2020年度)の財政運営を行ってきました。2020年度は、R2020計画の最終年度として学園の基本目標および大学・附属校ごとの基本課題に基づく教育研究等の諸事業を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症が拡大するきわめて困難な状況の中で、学生生徒の学びの継続と感染拡大防止に最大限の取り組みを実施しました。現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスをかろうじて確保できているものの、収入がほぼ一定で推移する一方で、R2020を通じた教学条件の改善等に伴う支出増加によって、その収支差額のプラスが年々縮減する状況にあります。さらに2020年度には、新型コロナウイルス禍に対応する学生生徒への緊急的な支援策等を行ったことによって、経常収支差額のうち、教育研究活動による収支を示す教育活動収支差額が大幅なマイナスになりました。2021年度から始まるR2030計画が目指す学園像・大学像の実現に向けたプロセスでは、ウィズコロナ・アフターコロナにおける教育研究事業の新たなあり方の検討と合わせて、収入基盤の安定化・多様化と支出構造の見直し等を追求し、教育研究の持続的な高度化を支える財政基盤のさらなる強化に取り組むことをR2030財政運営における課題としています。

1-2. 2020年度 資金収支計算書

(単位：億円)

	科目	予算	決算	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	584	583	△1
	手数料収入	32	28	△4
	寄付金収入	13	12	△1
	補助金収入	99	110	11
	(国庫補助金収入)	79	89	10
	(地方公共団体補助金収入)	20	21	1
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	38	28	△10
	受取利息・配当金収入	21	22	1
	雑収入	17	24	7
	借入金等収入	150	0	△150
	前受金収入	88	118	30
	その他の収入	96	170	74
	資金収入調整勘定	△126	△128	△2
	前年度繰越支払資金	219	219	0
	収入の部　合計	1,231	1,187	△44
支出の部	人件費支出	408	402	△6
	教育研究経費支出	286	267	△20
	管理経費支出	56	58	2
	借入金等利息支出	0	0	△0
	借入金等返済支出	152	2	△150
	施設関係支出	47	39	△8
	設備関係支出	20	18	△2
	資産運用支出	63	181	117
	その他の支出	56	58	2
	予備費	4	0	△4
	資金支出調整勘定	△60	△70	△10
	翌年度繰越支払資金	198	233	35
	支出の部　合計	1,231	1,187	△44

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※ (　　)書きの科目は内数です。
※ 増減は[決算－予算]の金額を表しています。

資金収支(収入の部)

収入の部合計1,187億円から前年度繰越支払資金を除いた2020年度の資金収入は968億円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は583億円となりました。入学検定料収入を中心とする手数料収入は28億円となりました。補助金収入は110億円で、私立大学等経常費補助金や附属校の運営費補助金のほか、2020年度から始まった国による高等教育の修学支援新制度(文部科学省)の補助金等が交付されています。その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は145億円で、新型コロナウイルス禍に対する学びの緊急支援策や、2020年度のキャンパス整備事業等に充当しています。

資金収支(支出の部)

支出の部合計1,187億円から翌年度繰越支払資金を除いた2020年度の資金支出は954億円となりました。人件費支出は402億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化をはかっています。教育研究経費支出は267億円で、新型コロナウイルス禍に対する学生生徒の学びの緊急支援策として実施したオンライン授業のための受講環境整備や経済支援のための奨学金を含んでいます。施設関係支出は39億円、設備関係支出は18億円で、2020年度には、立命館アジア太平洋大学I棟(時待場)建設工事や、立命館大学衣笠キャンパス啓明館大規模改修工事等のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気増強工事やキャンパス内の発熱外来設置工事等を行いました。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3.　2020年度 事業活動収支計算書

（単位：億円）

区分	科目	予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	584	583	△1
	手数料	32	28	△4
	寄付金	8	7	△1
	経常費等補助金	98	106	8
	付随事業収入	38	28	△10
	雑収入	17	19	1
	収入　計	778	771	△7
	人件費	405	404	△1
	教育研究経費	351	329	△22
	（減価償却額）	65	63	△2
	管理経費	63	63	△0
	（減価償却額）	7	8	1
	徴収不能額等	0	0	0
	支出　計	819	796	△23
	収支差額	△41	△25	16
教育活動外収支	受取利息・配当金	21	22	1
	その他の教育活動外収入	0	5	5
	収入　計	21	27	6
	借入金等利息	0	0	△0
	その他の教育活動外支出	0	2	2
	支出　計	0	2	1
	収支差額	21	25	5
経常収支差額		△21	0.1	21
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	8	11	3
	収入　計	8	11	3
	資産処分差額	2	5	3
	その他の特別支出	0	2	2
	支出　計	2	7	5
	収支差額	5	4	△1
予備費		4	0	△4
基本金組入前当年度収支差額		△19	5	24
基本金組入額		△50	△27	24
当年度収支差額		△70	△22	47
前年度繰越収支差額		△162	△162	0
基本金取崩額		0	0	△0
翌年度繰越収支差額		△231	△184	47
事業活動収入　計		807	809	3
事業活動支出　計		826	805	△21

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※(　　)書きの科目は内数です。
※増減は[決算－予算]の金額を表しています。
※事業活動収入[支出]＝教育活動収入[支出]計＋教育活動外収入[支出]計＋特別収入[支出]計
なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で771億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で796億円となり、2020年度の収支差額は25億円の支出超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は71億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で27億円、支出は、2億円となり、2020年度の収支差額は25億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は0.1億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支では施設設備補助金の増等があり、2020年度の収支差額は4億円の収入超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額27億円を差し引いた当年度の収支差額は22億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産（基本金および繰越収支差額）の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支（借入金、預り金等）は含まず、また、資金取引を伴わない収支（現物寄付や減価償却額等）を含みます。

【活動収支の区分】

・教育活動収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

・教育活動外収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動（主に財務活動）による収支です。

・特別収支:
資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】
・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4.　2020年度末 貸借対照表

(単位:億円)

	科目	2020年度末	2019年度末	増減
資産の部	固定資産	3,558	3,542	16
	有形固定資産	2,237	2,252	△15
	(土地)	697	694	2
	(建物・構築物)	1,291	1,318	△28
	(教育研究用機器備品)	79	78	0
	(図書)	154	152	2
	特定資産	1,310	1,276	34
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	57	56	1
	(退職給与引当特定資産)	131	129	2
	(特定資産Ⅱ)	985	954	31
	その他の固定資産	11	14	△3
	流動資産	258	239	18
	(現金預金)	233	219	14
	資産の部　合計	3,816	3,781	35
負債の部	固定負債	269	270	△0
	(長期借入金・学校債)	130	131	△1
	(退職給与引当金)	131	129	2
	流動負債	231	200	31
	(短期借入金・学校債)	1	2	△1
	(前受金)	118	111	7
	(預り金)	41	32	9
	負債の部　合計	500	470	30
純資産の部	基本金	3,500	3,473	27
	(第1号基本金)	3,306	3,280	26
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	57	56	1
	繰越収支差額	△184	△162	△22
	純資産の部　合計	3,316	3,311	5
	負債及び純資産の部　合計	3,816	3,781	35

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※(　　)書きの科目は内数です。
※増減は[2020年度末−2019年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から15億円減少して、2,237億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や第3号・第4号基本金、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から34億円増加して、1,310億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は13.1%、純資産は86.9%で構成されています。

負債の部は、500億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したこと等により、前年度末から5億円増加して、3,316億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】
決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】
保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5.　財産目録

資産総額	381,585,796,860	円
内　基本財産	224,668,258,728	円
運用財産	156,917,538,132	円
負債総額	50,010,519,394	円
正味財産	331,575,277,466	円

（2021年3月31日現在）

区分		金額
資産額		
1 基本財産		
土地	2,299,753.80 m^2	69,670,437,324 円
建物	826,688.87 m^2	117,739,193,710 円
図書	3,242,074 冊	15,431,525,823 円
校具・教具・備品	17,432 点	8,576,965,859 円
建設仮勘定		935,526,748 円
その他		12,314,609,264 円
2 運用財産		
現金預金		23,308,705,480 円
修学旅行積立預り資産		173,071,565 円
積立金		131,018,651,113 円
有価証券		123,999,157 円
未収入金		1,729,361,886 円
前払金		511,599,643 円
その他		52,149,288 円
資産総額		381,585,796,860 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	13,000,000,000 円
長期未払金	811,932,821 円
退職給与引当金	13,103,045,947 円
2 流動負債	
1年以内償還予定学校債	50,000,000 円
未払金	6,946,665,764 円
前受金	11,825,031,547 円
預り金	4,100,771,750 円
修学旅行積立預り金	173,071,565 円
負債総額	50,010,519,394 円
正味財産	331,575,277,466 円

1-6.　監査報告書

監査報告書

2021（令和3）年5月21日

学校法人 立命館
　理　事　会 御中
　評 議 員 会 御中

学校法人 立命館
監事（常勤）佐上　善和　㊞
監事　渡部　靖彦　㊞
監事　賴　政忠　㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日までの2020（令和2）年度における学校法人立命館の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき以下の通り報告いたします。

1.監査の方法

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2.監査の結果

（1）学校法人立命館の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

（2）学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

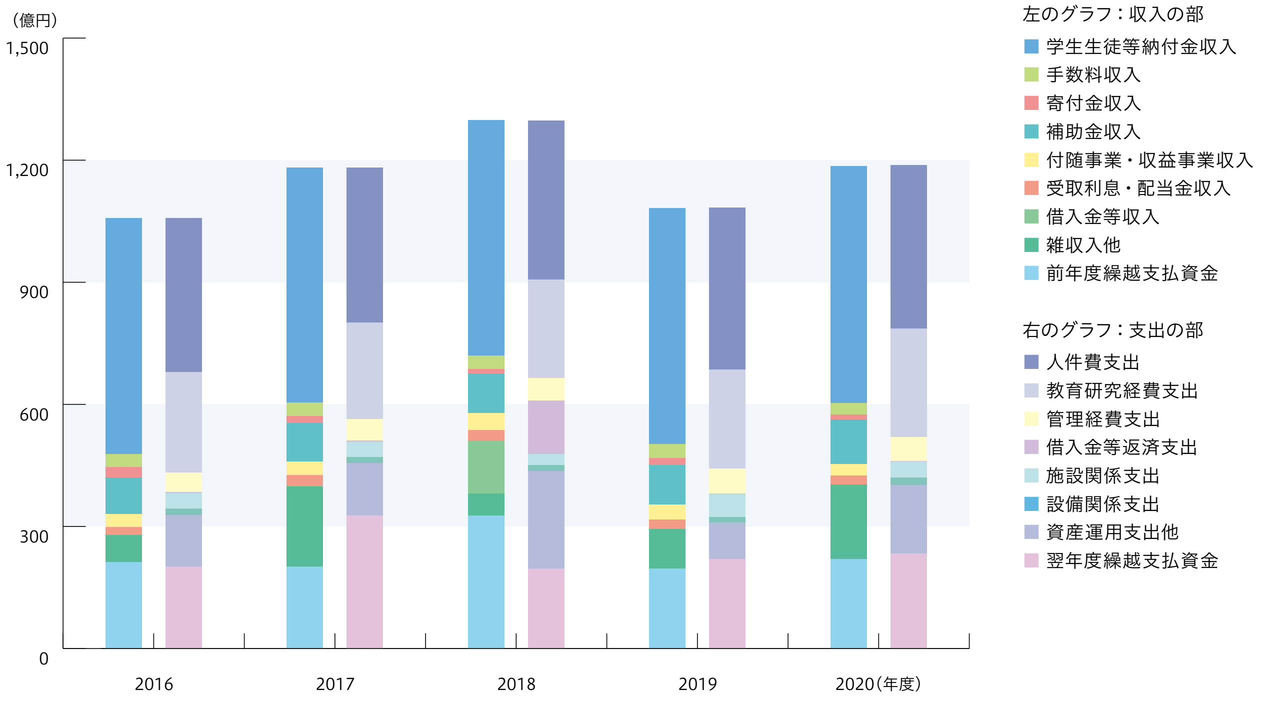
2. 経年推移

2-1.　資金収支の推移（2016年度～2020年度）

（単位：億円）

	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	580	578	579	581	583
	手数料収入	31	33	32	34	28
	寄付金収入	26	17	11	17	12
	補助金収入	90	94	98	97	110
	資産売却収入	―	0	0	1	0
	付随事業・収益事業収入	32	34	42	37	28
	受取利息・配当金収入	19	27	25	23	22
	雑収入	17	18	23	23	24
	借入金等収入	―	1	130	―	―
	前受金収入	105	100	103	111	118
	その他の収入	64	197	47	80	170
	資金収入調整勘定	△119	△117	△120	△118	△128
	前年度繰越支払資金	212	201	327	196	219
	収入の部　合計	1,057	1,182	1,297	1,084	1,187
支出の部	人件費支出	378	382	391	391	402
	教育研究経費支出	248	236	241	243	267
	管理経費支出	48	53	56	61	58
	借入金等利息支出	―	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2	2	132	2	2
	施設関係支出	38	39	26	56	39
	設備関係支出	16	14	15	14	18
	資産運用支出	130	127	244	92	181
	その他の支出	56	56	51	57	58
	資金支出調整勘定	△59	△54	△55	△58	△70
	翌年度繰越支払資金	201	327	196	219	233
	支出の部　合計	1,057	1,182	1,297	1,084	1,187

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



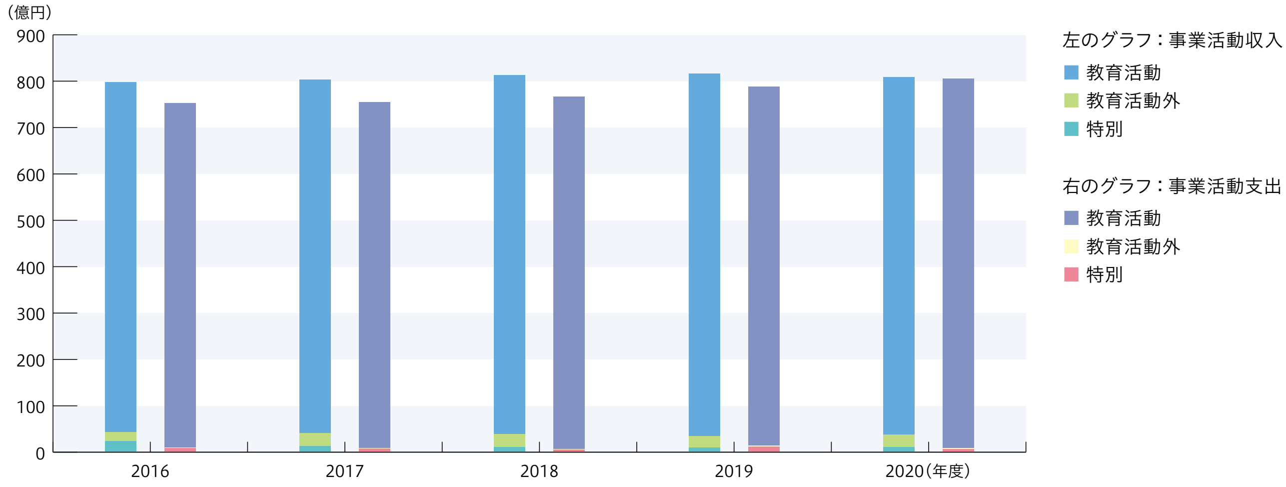
2-2.　事業活動収支の推移（2016年度～2020年度）

（単位：億円）

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	580	578	579	581	583
	手数料	31	33	32	34	28
	寄付金	6	7	6	12	7
	経常費等補助金	88	93	96	96	106
	付随事業収入	32	34	42	37	28
	雑収入	18	17	20	21	19
	収入　計	755	762	774	782	771
	人件費	377	387	393	402	404
	教育研究経費	311	299	305	306	329
	管理経費	54	59	61	65	63
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	支出　計	742	746	759	774	796
	収支差額	13	16	15	8	△25
教育活動外収支	受取利息・配当金	19	27	25	23	22
	その他の教育活動外収入	―	1	3	1	5
	収入　計	19	28	28	24	27
	借入金等利息	―	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	1	1	1	2	2
	支出　計	1	1	1	2	2
	収支差額	18	27	26	22	25
経常収支差額		31	43	41	31	0
特別収支	資産売却差額	0	―	―	―	0
	その他の特別収入	24	13	11	10	11
	収入　計	24	13	11	10	11
	資産処分差額	8	8	5	11	5
	その他の特別支出	1	0	1	1	2
	支出　計	9	8	6	12	7
	収支差額	15	4	5	△2	4
基本金組入前当年度収支差額		46	48	47	28	5
基本金組入額		△36	△16	△9	△40	△27
当年度収支差額		10	32	37	△12	△22
前年度繰越収支差額		△242	△229	△191	△153	△162
基本金取崩額		3	7	―	4	0
翌年度繰越収支差額		△229	△191	△153	△162	△184

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入　計	795	798	803	816	809
事業活動支出　計	738	752	755	788	805

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※事業活動収入［支出］＝教育活動収入［支出］計＋教育活動外収入［支出］計＋特別収入［支出］計

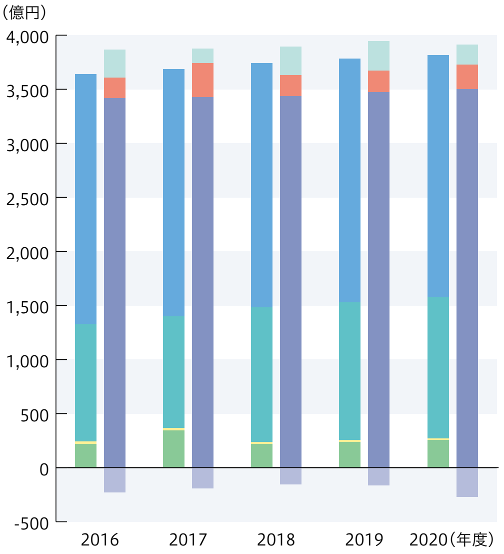


2-3.　貸借対照表の推移（2016年度末～2020年度末）

（単位：億円）

科目		2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
資産の部	固定資産	3,419	3,342	3,521	3,542	3,558
	有形固定資産	2,312	2,288	2,259	2,252	2,237
	特定資産	1,088	1,034	1,245	1,276	1,310
	その他の固定資産	20	20	17	14	11
	流動資産	220	345	221	239	258
資産の部　合計		3,639	3,687	3,742	3,781	3,816
負債の部	固定負債	263	138	267	270	269
	流動負債	187	313	193	200	231
	負債の部　合計	451	451	459	470	500
純資産の部	基本金	3,418	3,427	3,436	3,473	3,500
	第１号基本金	3,227	3,235	3,245	3,280	3,306
	第２号基本金	―	―	―	―	―
	第３号基本金	137	137	137	137	137
	第４号基本金	54	55	55	56	57
	繰越収支差額	△229	△191	△153	△162	△184
	純資産の部　合計	3,189	3,236	3,283	3,311	3,316
負債及び純資産の部　合計		3,639	3,687	3,742	3,781	3,816

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ：資産の部
有形固定資産 ／ 特定資産
その他の固定資産 ／ 流動資産

右のグラフ：負債の部、純資産の部
固定負債 ／ 流動負債 ／ 基本金 ／ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

（単位：%）

比率	算式	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	48.7	49.1	49.0	49.9	50.6	53.2
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	40.2	37.9	38.0	38.0	41.3	33.5
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	1.7	2.1	1.9	1.1	△3.3	2.6
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	4.0	5.5	5.2	3.8	0.0	4.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	5.8	5.9	5.7	3.5	0.6	4.7

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
※評価;「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和2年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和元年度数値
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について（P50）」に記載しています。

貸借対照表関係比率

（単位：%）

比率	算式	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	87.6	87.8	87.7	87.6	86.9	88.6
総負債比率	総負債÷総資産	▼	12.4	12.2	12.3	12.4	13.1	11.4

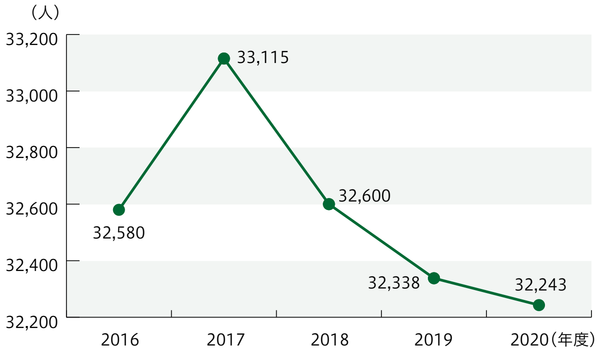
※評価;「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和2年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和元年度数値
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について（P50）」に記載しています。

1. 学生・生徒・児童数 (2020年5月1日現在)

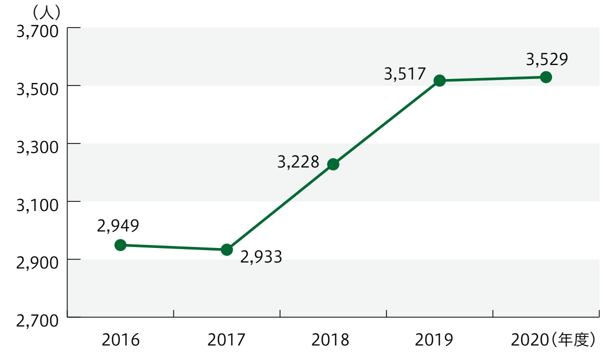
（単位：人）

		2016	2017	2018	2019	2020
立命館大学	学部学生数	32,580	33,115	32,600	32,338	32,243
	大学院学生数	2,949	2,933	3,228	3,517	3,529
立命館アジア太平洋大学	学部学生数	5,553	5,534	5,471	5,333	5,475
	大学院学生数	178	189	215	208	197
附属校	生徒・児童数	6,828	6,915	6,949	7,030	7,200
	合計	48,088	48,686	48,463	48,426	48,644

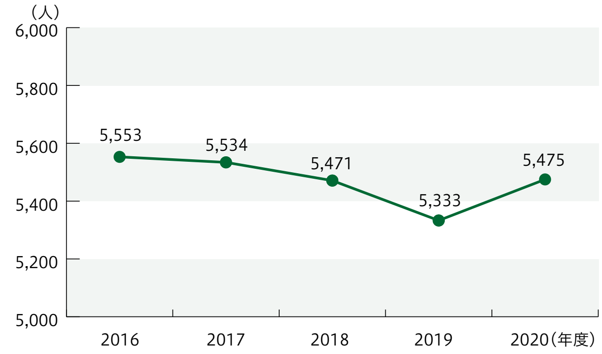
立命館大学／学部学生数



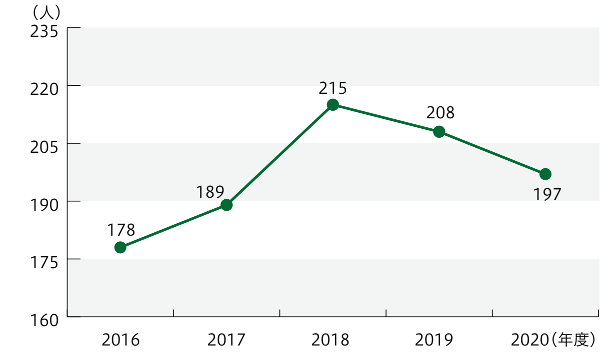
立命館大学／大学院学生数



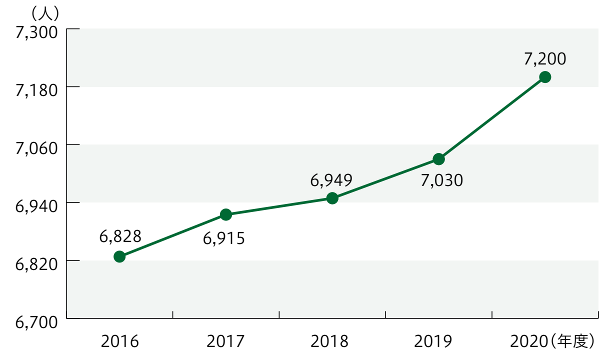
立命館アジア太平洋大学／学部学生数



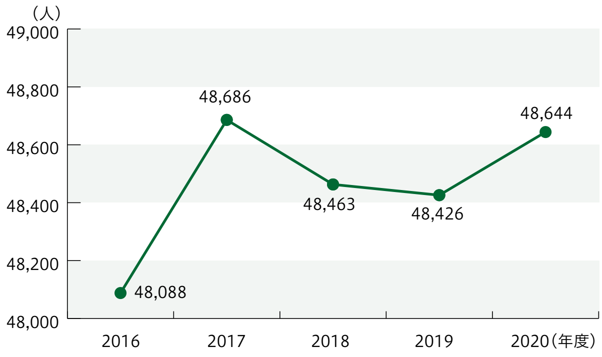
立命館アジア太平洋大学／大学院学生数



附属校／生徒・児童数



合計



2. 入試状況（2021年3月31日現在）

立命館大学／学部

（単位：人）

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
法学部	720	6,739	2,958
経済学部	760	8,093	3,700
経営学部	795	9,501	3,039
産業社会学部	810	9,181	3,187
文学部	1,035	9,681	3,502
理工学部	959	16,446	7,853
国際関係学部	317	2,834	1,045
政策科学部	370	3,860	1,319
情報理工学部	475	5,200	2,047
映像学部	160	2,155	410
薬学部	160	1,636	798
生命科学部	325	6,056	2,922
スポーツ健康科学部	235	1,931	788
総合心理学部	280	2,810	827
食マネジメント学部	320	2,821	917
グローバル教養学部	50	217	182
合計	7,771	89,161	35,494

※編入・転入は含みません。
※国際関係学部の入学定員は、6月入学（募集定員5名）および9月入学（募集定員38名）の数を含みません。
※政策科学部の入学定員は、9月入学（募集定員40名）の数を含みません。
※グローバル教養学部の入学定員は、9月入学（募集定員50名）の数を含みません。

立命館アジア太平洋大学／学部

（単位：人）

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋学部	460	2,187	809
国際経営学部	380	1,755	740
合計	840	3,942	1,549

※志願者数・合格者数は2021年度春 学部1回生の入学試験のみの数。

立命館アジア太平洋大学／研究科

（単位：人）

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋研究科	前期	60	41	23
	後期	10	5	2
経営管理研究科	修士	40	16	11
博士課程前期課程・修士課程	計	100	57	34
博士課程後期課程	計	10	5	2
合計		110	62	36

※編入・転入は含みません。
※志願者数・合格者数は2021年度春入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

附属中学校・高等学校

（単位：人）

学校名	入学定員数	志願者数	合格者数
立命館中学校	215	864	321
立命館宇治中学校	180	640	254
立命館慶祥中学校	180	538	343
立命館守山中学校	160	767	378
立命館高等学校	360	466	365
立命館宇治高等学校	405	433	295
立命館慶祥高等学校	305	471	437
立命館守山高等学校	320	537	385
合計	2,125	4,716	2,778

※中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

立命館大学／研究科

（単位：人）

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
法学研究科	前期	60	39	9
	後期	10	3	3
経済学研究科	前期	50	66	29
	後期	5	1	1
経営学研究科	前期	60	149	55
	後期	15	7	4
社会学研究科	前期	60	211	53
	後期	15	12	8
文学研究科	前期	105	69	49
	後期	35	25	15
理工学研究科	前期	450	490	452
	後期	40	8	8
国際関係研究科	前期	60	101	43
	後期	10	5	4
政策科学研究科	前期	40	31	28
	後期	15	2	1
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	36	25
言語教育情報研究科	修士	60	71	38
法務研究科	専門職学位	70	304	128
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	70	173	73
	後期	5	3	3
経営管理研究科	専門職学位	80	170	69
スポーツ健康科学研究科	前期	25	54	36
	後期	8	13	13
映像研究科	修士	10	32	12
情報理工学研究科	前期	200	206	171
	後期	15	15	15
生命科学研究科	前期	150	169	161
	後期	15	6	6
薬学研究科	前期	20	37	37
	後期	3	5	5
	博士	3	2	2
教職研究科	専門職学位	35	36	32
人間科学研究科	前期	65	176	71
	後期	20	32	25
食マネジメント研究科	前期	20	22	19
	後期	3	3	3
博士課程前期課程・修士課程	計	1,505	2,096	1,336
博士課程後期課程	計	214	140	114
博士課程（5年一貫制）	計	30	36	25
博士課程（4年制）	計	3	2	2
専門職学位課程	計	185	510	229
合計		1,937	2,784	1,706

※志願者数・合格者数は2021年4月入学の入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。
※志願者数・合格者数に転入学試験は含みません。

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／学部

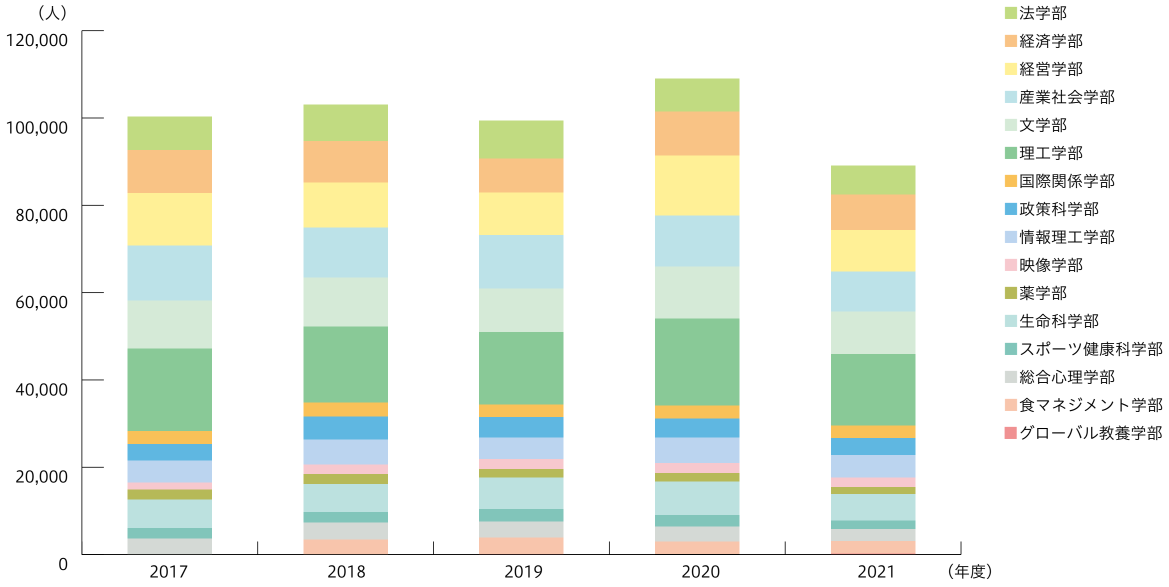
（単位：人）

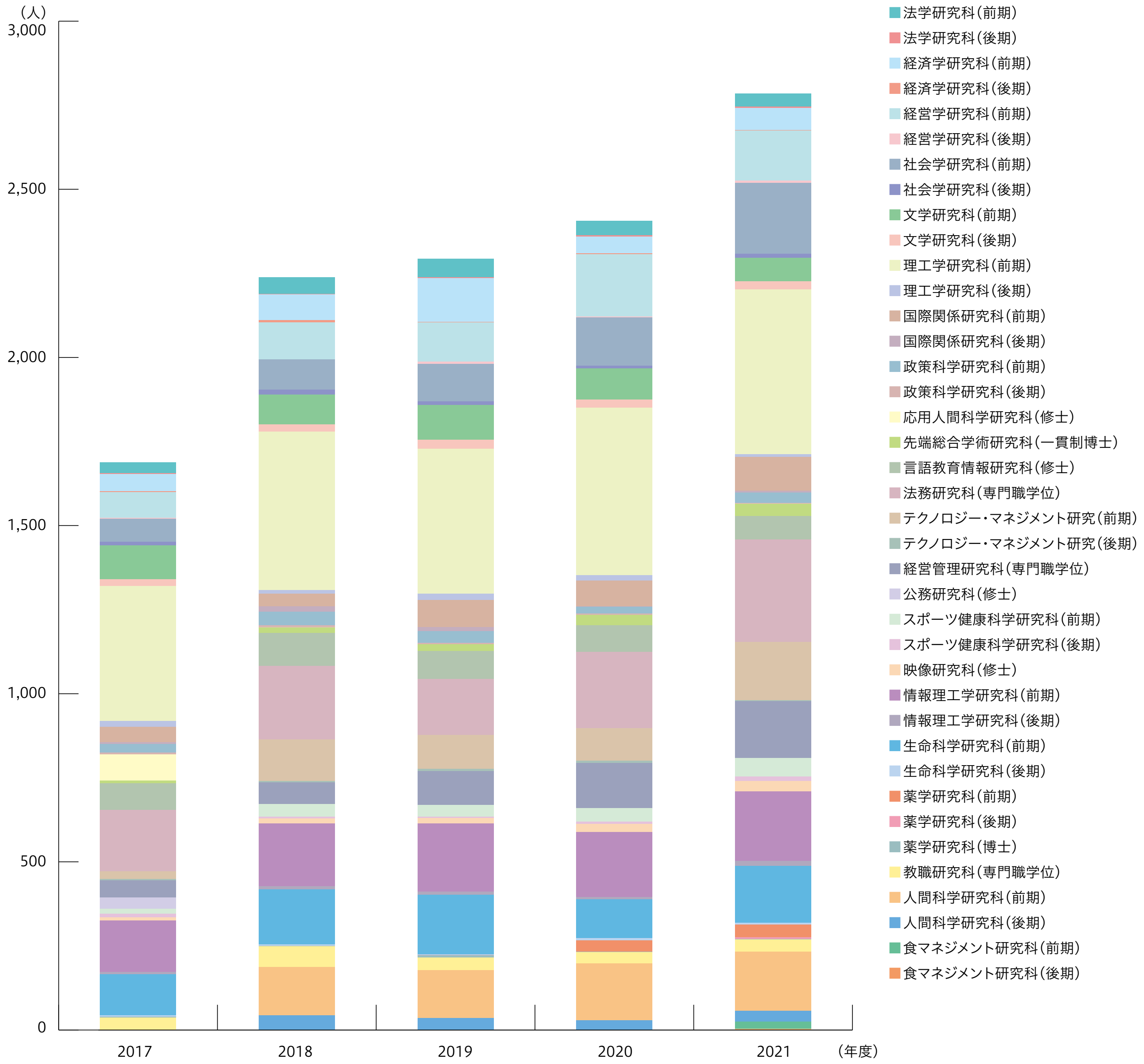
学部	2017	2018	2019	2020	2021
法学部	7,686	8,392	8,679	7,663	6,739
経済学部	9,804	9,437	7,821	9,984	8,093
経営学部	12,003	10,395	9,719	13,802	9,501
産業社会学部	12,546	11,342	12,300	11,721	9,181
文学部	11,105	11,297	9,907	11,811	9,681
理工学部	18,887	17,406	16,648	19,975	16,446
国際関係学部	2,952	3,173	2,847	2,941	2,834
政策科学部	3,795	5,318	4,683	4,355	3,860
情報理工学部	4,981	5,713	4,903	5,854	5,200
映像学部	1,697	2,091	2,342	2,302	2,155
薬学部	2,316	2,389	1,908	1,932	1,636
生命科学部	6,415	6,354	7,216	7,622	6,056
スポーツ健康科学部	2,494	2,517	2,874	2,745	1,931
総合心理学部	3,606	3,780	3,669	3,373	2,810
食マネジメント学部	–	3,461	3,845	2,879	2,821
グローバル教養学部	–	–	49	97	217
合計	100,287	103,065	99,410	109,056	89,161

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／研究科

（単位：人）

研究科	課程	2017	2018	2019	2020	2021
法学研究科	前期	32	49	55	42	39
	後期	3	2	4	4	3
経済学研究科	前期	51	76	129	51	66
	後期	3	7	1	3	1
経営学研究科	前期	76	110	118	184	149
	後期	3	0	6	3	7
社会学研究科	前期	68	89	112	143	211
	後期	11	16	10	9	12
文学研究科	前期	100	88	104	93	69
	後期	21	21	26	23	25
理工学研究科	前期	401	471	432	499	490
	後期	18	12	18	16	8
国際関係研究科	前期	45	38	81	76	101
	後期	6	15	12	2	5
政策科学研究科	前期	25	41	35	20	31
	後期	6	6	4	4	2
応用人間科学研究科	修士	78	–	–	–	–
先端総合学術研究科	一貫制博士	7	17	21	30	36
言語教育情報研究科	修士	80	98	82	79	71
法務研究科	専門職学位	182	218	166	228	304
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	23	123	102	97	173
	後期	4	5	6	7	3
経営管理研究科	専門職学位	51	64	101	133	170
公務研究科	修士	33	–	–	–	–
スポーツ健康科学研究科	前期	16	38	34	40	54
	後期	10	5	4	8	13
映像研究科	修士	9	15	16	23	32
情報理工学研究科	前期	153	186	204	194	206
	後期	8	9	9	6	15
生命科学研究科	前期	121	165	177	116	169
	後期	5	4	2	7	6
薬学研究科	前期	–	–	–	33	37
	後期	–	–	–	–	5
	博士	2	1	8	2	2
教職研究科	専門職学位	37	62	38	33	36
人間科学研究科	前期	–	143	141	169	176
	後期	–	44	36	29	32
食マネジメント研究科	前期	–	–	–	–	22
	後期	–	–	–	–	3
博士課程前期課程・修士課程	計	1,311	1,730	1,822	1,859	2,096
博士課程後期課程	計	98	146	138	121	140
博士課程（5年一貫制）	計	7	17	21	30	36
博士課程（4年制）	計	2	1	8	2	2
専門職学位課程	計	270	344	305	394	510
	合計	1,688	2,238	2,294	2,406	2,784


（人）
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
2017
2018
2019
2020
2021
（年度）
法学部
経済学部
経営学部
産業社会学部
文学部
理工学部
国際関係学部
政策科学部
情報理工学部
映像学部
薬学部
生命科学部
スポーツ健康科学部
総合心理学部
食マネジメント学部
グローバル教養学部

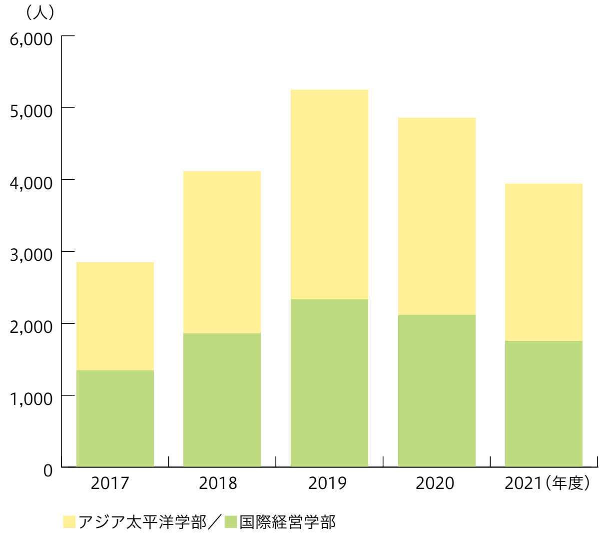

（人）
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2017
2018
2019
2020
2021
（年度）
法学研究科（前期）
法学研究科（後期）
経済学研究科（前期）
経済学研究科（後期）
経営学研究科（前期）
経営学研究科（後期）
社会学研究科（前期）
社会学研究科（後期）
文学研究科（前期）
文学研究科（後期）
理工学研究科（前期）
理工学研究科（後期）
国際関係研究科（前期）
国際関係研究科（後期）
政策科学研究科（前期）
政策科学研究科（後期）
応用人間科学研究科（修士）
先端総合学術研究科（一貫制博士）
言語教育情報研究科（修士）
法務研究科（専門職学位）
テクノロジー・マネジメント研究（前期）
テクノロジー・マネジメント研究（後期）
経営管理研究科（専門職学位）
公務研究科（修士）
スポーツ健康科学研究科（前期）
スポーツ健康科学研究科（後期）
映像研究科（修士）
情報理工学研究科（前期）
情報理工学研究科（後期）
生命科学研究科（前期）
生命科学研究科（後期）
薬学研究科（前期）
薬学研究科（後期）
薬学研究科（博士）
教職研究科（専門職学位）
人間科学研究科（前期）
人間科学研究科（後期）
食マネジメント研究科（前期）
食マネジメント研究科（後期）

志願者数５ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

春期入学

（単位：人）

学部	2017	2018	2019	2020	2021
アジア太平洋学部	1,507	2,249	2,913	2,741	2,187
国際経営学部	1,344	1,863	2,336	2,118	1,755
合計	2,851	4,112	5,249	4,859	3,942

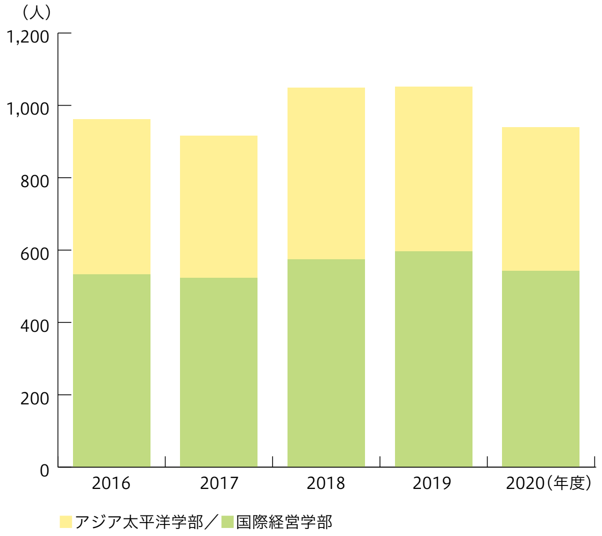


志願者数５ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

秋期入学

（単位：人）

学部	2016	2017	2018	2019	2020
アジア太平洋学部	429	392	474	455	397
国際経営学部	533	524	575	597	543
合計	962	916	1,049	1,052	940



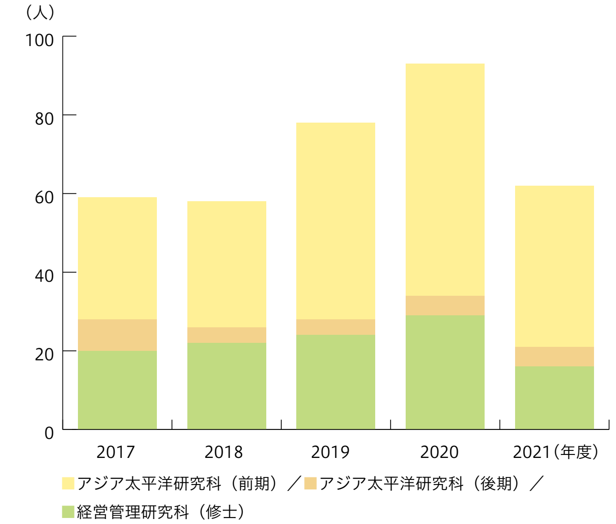
志願者数５ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

春期入学

（単位：人）

研究科	課程	2017	2018	2019	2020	2021
アジア太平洋研究科	前期	31	32	50	59	41
	後期	8	4	4	5	5
経営管理研究科	修士	20	22	24	29	16
博士課程前期課程・修士課程	計	51	54	74	88	57
博士課程後期課程	計	8	4	4	5	5
合計		59	58	78	93	62

※春入試のみの数。

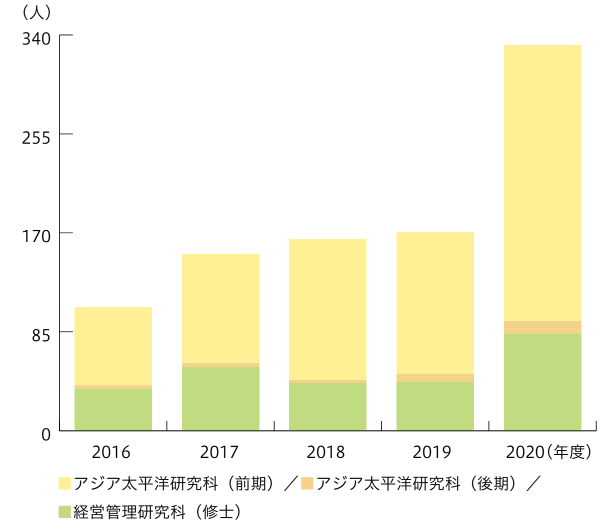


志願者数５ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

秋期入学

（単位：人）

研究科	課程	2016	2017	2018	2019	2020
アジア太平洋研究科	前期	67	94	121	122	237
	後期	3	3	3	7	11
経営管理研究科	修士	36	55	41	42	83
博士課程前期課程・修士課程	計	103	149	162	164	320
博士課程後期課程	計	3	3	3	7	11
合計		106	152	165	171	331



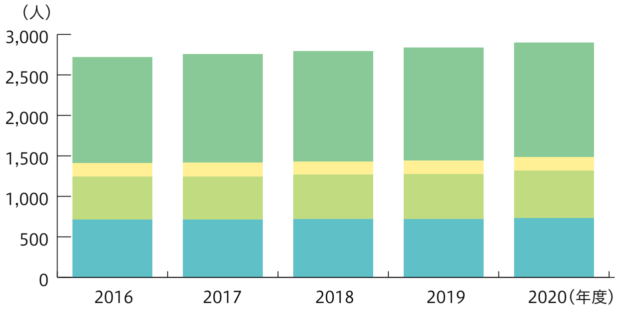
3. 教職員数（2020年5月1日現在）

教職員数

（単位：人）

		2016	2017	2018	2019	2020
立命館大学	専任教員数	1,308	1,344	1,359	1,399	1,415
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	172	169	166	166	167
附属校	教員数	526	532	547	553	583
学校法人立命館	専任職員数	716	712	719	721	734
	合計	2,722	2,757	2,791	2,839	2,899

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別任用教諭、特別契約教諭、外国語専任講師、嘱託指導講師、継続雇用教諭。
※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。



S/T比：立命館大学

（単位：人）

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
法学部	法学科	62	52.0
経済学部	経済学科	76	42.6
経営学部	経営学科	54	50.4
	国際経営学科	17	34.4
	計	71	46.5
産業社会学部	現代社会学科	101	34.5
文学部	人文学科	121	33.6
理工学部	電気電子工学科	27	22.4
	機械工学科	29	24.4
	ロボティクス学科	21	17.9
	数理科学科	24	15.7
	物理科学科	27	12.0
	電子情報工学科	19	23.3
	建築都市デザイン学科	14	24.6
	環境都市工学科	33	20.4
	計	194	19.9
国際関係学部	国際関係学科	56	24.4
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	23	1.5
	計	61	23.0
政策科学部	政策科学科	52	32.7
情報理工学部	情報理工学科	102	19.1
映像学部	映像学科	29	23.4
薬学部	薬学科	51	11.3
	創薬科学科	10	24.2
	計	61	13.4
生命科学部	応用化学科	23	19.0
	生物工学科	18	19.1
	生命情報学科	14	18.2
	生命医科学科	17	14.5
	計	72	17.8
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	35	28.1
総合心理学部	総合心理学科	37	31.2
食マネジメント学部	食マネジメント学科	33	27.9
グローバル教養学部	グローバル教養学科	19	5.4

※経済学部経済学科には、在籍学生数に募集停止した国際経済学科の在籍学生72名を含みます。
※理工学部環境都市工学科には、在籍学生数に募集停止した都市システム工学科、環境システム工学科の在籍学生195名を含みます。
※国際関係学部国際関係学科の教授9名、准教授9名がアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の専任教員を兼ねているため、重複して記載しています。
※情報理工学部情報理工学科には、在籍学生数に募集停止した情報システム学科・情報コミュニケーション学科・メディア情報学科・知能情報学科および教養課程の在籍学生163名を含みます。

S/T比：立命館アジア太平洋大学

（単位：人）

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	49	57.3
国際経営学部	国際経営学科	39	68.4

4. 国際交流

海外派遣者実績（2021年3月31日現在）
立命館大学

（単位：人）

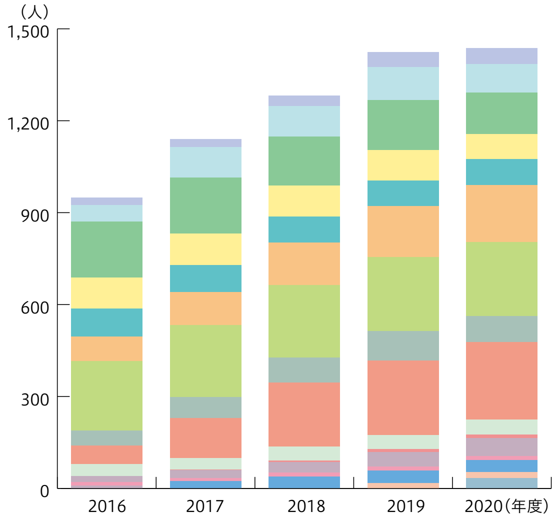
学部等	海外派遣者数
法学部	13
経済学部	14
経営学部	12
産業社会学部	4
文学部	108
理工学部	18
国際関係学部	20
政策科学部	9
情報理工学部	2
映像学部	2
薬学部	9
生命科学部	4
スポーツ健康科学部	2
総合心理学部	9
食マネジメント学部	3
グローバル教養学部	1
大学院	12
合計	242

※ 国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分（単位認定・単位授与を伴うプログラム）。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等によるオンラインでの参加者240人を含む。

留学生受入実績（2020年5月1日現在）
正規留学生数：立命館大学／学部

（単位：人）

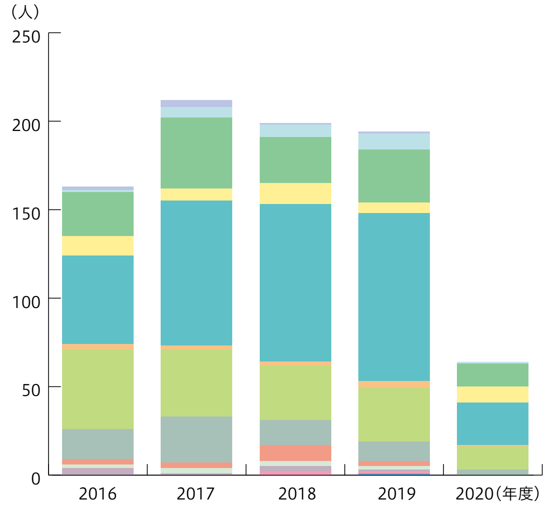
学部	正規留学生数				
	2016	2017	2018	2019	2020
法学部	25	26	33	48	52
経済学部	53	101	100	109	93
経営学部	184	183	159	163	136
産業社会学部	100	102	102	100	82
文学部	91	89	85	82	84
理工学部	81	107	139	166	186
国際関係学部	227	234	236	243	241
政策科学部	48	70	81	96	86
情報理工学部	60	130	210	243	253
映像学部	40	38	45	46	49
薬学部	0	1	5	9	10
生命科学部	19	27	35	47	60
スポーツ健康科学部	12	10	12	14	12
総合心理学部	9	23	35	41	39
食マネジメント学部	–	–	4	11	21
グローバル教養学部	–	–	–	6	33
合計	949	1,141	1,281	1,424	1,437



短期留学生数：立命館大学／学部

（単位：人）

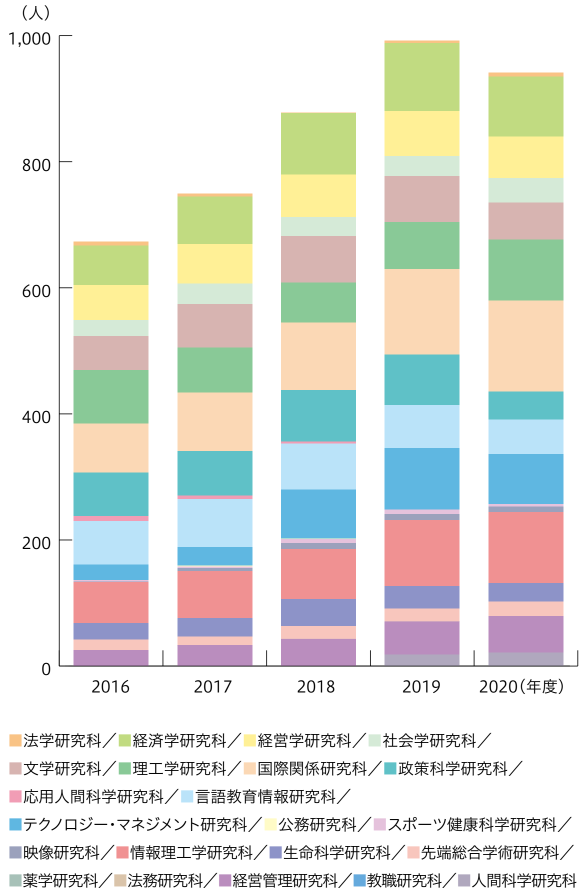
学部	短期留学生数				
	2016	2017	2018	2019	2020
法学部	2	4	1	1	0
経済学部	1	6	7	9	1
経営学部	25	40	26	30	13
産業社会学部	11	7	12	6	9
文学部	50	82	89	95	24
理工学部	3	2	2	4	1
国際関係学部	45	38	31	30	13
政策科学部	17	26	14	11	3
情報理工学部	3	3	9	3	0
映像学部	2	3	3	2	0
薬学部	0	0	0	0	0
生命科学部	4	1	3	1	0
スポーツ健康科学部	0	0	2	1	0
総合心理学部	0	0	0	1	0
食マネジメント学部	–	–	0	0	0
グローバル教養学部	–	–	–	0	0
合計	163	212	199	194	64



正規留学生数：立命館大学／大学院

（単位：人）

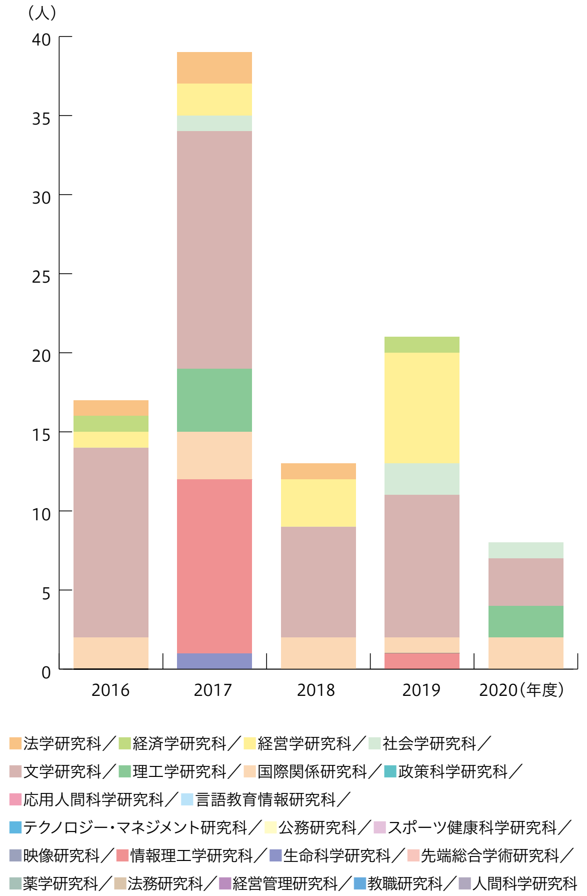
研究科	正規留学生数				
	2016	2017	2018	2019	2020
法学研究科	6	4	1	4	6
経済学研究科	63	76	97	108	95
経営学研究科	55	62	68	71	66
社会学研究科	26	33	30	32	39
文学研究科	54	69	74	73	59
理工学研究科	85	71	63	74	96
国際関係研究科	77	93	107	136	145
政策科学研究科	69	71	82	80	44
応用人間科学研究科	8	5	3	0	0
言語教育情報研究科	69	76	73	68	55
テクノロジー・マネジメント研究科	25	30	78	98	79
公務研究科	0	1	1	0	0
スポーツ健康科学研究科	2	3	6	7	4
映像研究科	1	4	9	10	9
情報理工学研究科	65	75	80	104	112
生命科学研究科	26	29	43	36	30
先端総合学術研究科	17	14	20	20	23
薬学研究科	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0
経営管理研究科	25	33	36	53	58
教職研究科	―	0	0	0	0
人間科学研究科	―	―	7	18	21
合計	673	749	878	992	941



短期留学生数：立命館大学／大学院

（単位：人）

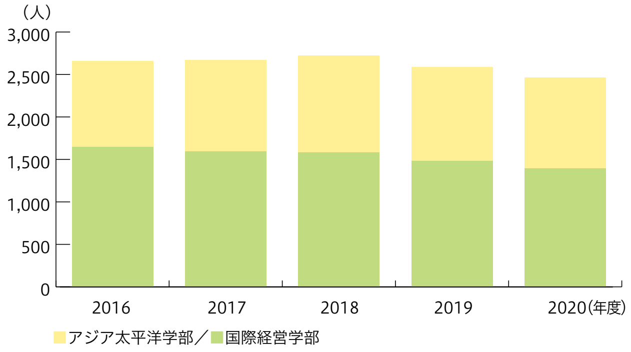
研究科	短期留学生数				
	2016	2017	2018	2019	2020
法学研究科	1	2	1	0	0
経済学研究科	1	0	0	1	0
経営学研究科	1	2	3	7	0
社会学研究科	0	1	0	2	1
文学研究科	12	15	7	9	3
理工学研究科	0	4	0	0	2
国際関係研究科	2	3	2	1	2
政策科学研究科	0	0	0	0	0
応用人間科学研究科	0	0	0	0	0
言語教育情報研究科	0	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	0	0	0	0	0
公務研究科	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	0	0	0	0	0
映像研究科	0	0	0	0	0
情報理工学研究科	0	11	0	1	0
生命科学研究科	0	1	0	0	0
先端総合学術研究科	0	0	0	0	0
薬学研究科	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0
経営管理研究科	0	0	0	0	0
教職研究科	―	0	0	0	0
人間科学研究科	―	―	0	0	0
合計	17	39	13	21	8



正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部

（単位：人）

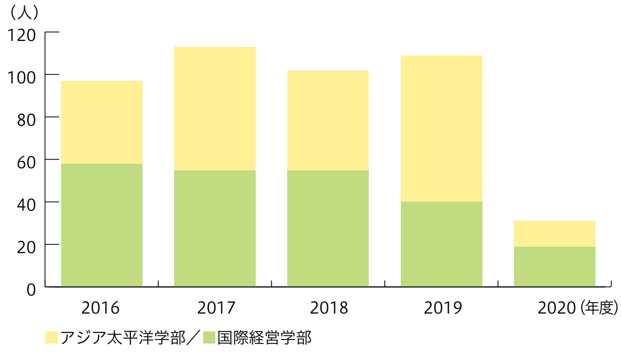
学部	正規留学生数				
	2016	2017	2018	2019	2020
アジア太平洋学部	1,015	1,075	1,139	1,103	1,069
国際経営学部	1,646	1,594	1,582	1,484	1,398
合計	2,661	2,669	2,721	2,587	2,467



短期留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部

（単位：人）

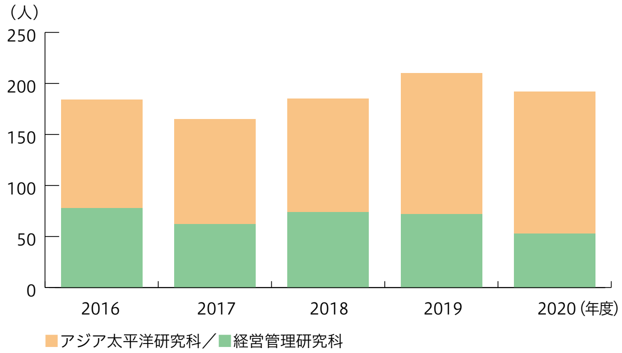
学部	短期留学生数				
	2016	2017	2018	2019	2020
アジア太平洋学部	39	58	47	69	12
国際経営学部	58	55	55	40	19
合計	97	113	102	109	31



正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院

（単位：人）

研究科	正規留学生数				
	2016	2017	2018	2019	2020
アジア太平洋研究科	106	103	111	138	139
経営管理研究科	78	62	74	72	53
合計	184	165	185	210	192



国・地域別留学生数：立命館大学

（単位：人）

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
中国	818	656	5	1,479
韓国	385	23	5	413
インドネシア	53	56	2	111
台湾	27	20	5	52
インド	24	14	0	38
マレーシア	19	2	0	21
ベトナム	17	23	0	40
シンガポール	11	1	0	12
香港	8	3	2	13
タイ	8	13	0	21
ミャンマー	4	11	0	15
ネパール	2	7	0	9
スリランカ	2	0	0	2
バングラデシュ	1	14	0	15
フィリピン	1	5	0	6
モンゴル	1	1	0	2
パキスタン	1	5	0	6
ラオス	0	6	0	6
カンボジア	0	4	0	4
マカオ	0	1	0	1
ブータン	0	2	0	2
タジキスタン	0	1	0	1
小計（アジア）	1,382	868	19	2,269
サウジアラビア	2	2	0	4
トルコ	2	2	0	4
アラブ首長国連邦	1	0	0	1
イラン・イスラム	1	0	0	1
アフガニスタン	0	3	0	3
シリア	0	2	0	2

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
小計（中東）	6	9	0	15
ウガンダ	5	0	0	5
ソマリア	1	1	0	2
南アフリカ	1	1	0	2
ナミビア	1	0	0	1
エジプト	0	5	0	5
ナイジェリア	0	5	0	5
ザンビア	0	1	0	1
セネガル	0	1	0	1
マラウイ	0	1	0	1
チュニジア	0	1	0	1
ギニア	0	1	0	1
モーリシャス	0	1	0	1
小計（アフリカ）	8	18	0	26
アメリカ	22	8	8	38
カナダ	2	1	2	5
メキシコ	1	0	2	3
パラグアイ	1	0	0	1
チリ	0	1	0	1
アルゼンチン	0	1	0	1
ホンジュラス	0	1	0	1
コロンビア	0	1	0	1
小計（南北アメリカ）	26	13	12	51
オーストラリア	1	0	0	1
ニュージーランド	1	0	0	1
バヌアツ	0	1	0	1
パラオ	0	1	0	1
小計（オセアニア）	2	2	0	4
イギリス	6	1	0	7

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
スウェーデン	3	0	3	6
ロシア	2	1	0	3
スペイン	1	1	6	8
スイス	1	0	0	1
ドイツ	0	1	5	6
フランス	0	1	9	10
キルギス	0	10	0	10
ウズベキスタン	0	4	0	4
イタリア	0	2	3	5
ノルウェー	0	0	4	4
ハンガリー	0	3	2	5
フィンランド	0	0	4	4
ウクライナ	0	2	0	2
ブルガリア	0	1	1	2
チェコ	0	2	2	4
スロバキア	0	0	2	2
マルタ	0	1	0	1
スロベニア	0	1	0	1
小計（ヨーロッパ）	13	31	41	85
合計	1,437	941	72	2,450
衣笠キャンパス	508	336	52	896
びわこ・くさつキャンパス	635	337	4	976
大阪いばらきキャンパス	294	268	16	578
朱雀キャンパス	–	0	0	0

※留学生とは、在留資格「留学」を取得できるもので外国籍を持つもの。

国・地域別留学生数：立命館アジア太平洋大学

（単位：人）

国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計
韓国	523	2	0	1	526
インドネシア	366	26	0	0	392
中国	357	10	0	0	367
ベトナム	311	20	0	0	331
タイ	214	7	0	0	221
バングラデシュ	96	13	0	0	109
台湾	81	3	0	4	88
インド	70	10	1	0	81
ネパール	63	4	0	1	68
スリランカ	50	8	0	0	58
モンゴル	48	3	0	1	52
マレーシア	26	1	0	0	27
ミャンマー	16	9	0	0	25
カンボジア	14	1	0	0	15
フィリピン	10	4	0	0	14
パキスタン	8	5	0	0	13
香港	5	0	0	5	10
シンガポール	6	1	0	0	7
ブータン	2	0	0	0	2
東ティモール	0	2	0	0	2
ラオス	0	1	0	0	1
小計（アジア）	2,266	130	1	12	2,409
アフガニスタン	1	7	0	0	8
イラン	2	0	0	0	2
イエメン	1	1	0	0	2
シリア	0	2	0	0	2
イスラエル	1	0	0	0	1
トルコ	1	0	0	0	1
小計（中東）	6	10	0	0	16
ケニア	3	3	0	0	6
ガーナ	2	3	0	0	5
ウガンダ	3	1	0	0	4
ソマリア	3	1	0	0	4
ナイジェリア	2	2	0	0	4

国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計
ルワンダ	3	0	0	0	3
リベリア	2	1	0	0	3
モロッコ	2	0	0	0	2
エチオピア	1	1	0	0	2
アンゴラ	1	0	0	0	1
コートジボワール	1	0	0	0	1
コモロ	1	0	0	0	1
シェラレオネ	1	0	0	0	1
ジンバブエ	1	0	0	0	1
ボツワナ	1	0	0	0	1
モザンビーク	1	0	0	0	1
レソト	1	0	0	0	1
南アフリカ	1	0	0	0	1
カメルーン	0	1	0	0	1
タンザニア	0	1	0	0	1
ブルンジ	0	1	0	0	1
小計（アフリカ）	30	15	0	0	45
アメリカ	36	7	0	3	46
カナダ	5	0	0	3	8
メキシコ	0	2	0	1	3
エクアドル	2	0	0	0	2
コスタリカ	2	0	0	0	2
バルバドス	1	0	0	0	1
ドミニカ	0	1	0	0	1
ブラジル	0	1	0	0	1
小計（南北アメリカ）	46	11	0	7	64
オーストラリア	8	0	0	0	8
サモア	4	0	0	0	4
トンガ	3	0	0	0	3
ニュージーランド	3	0	0	0	3
フィジー	1	0	0	0	1
ミクロネシア	1	0	0	0	1
キリバス	0	1	0	0	1
クック諸島	0	1	0	0	1

国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計
ソロモン諸島	0	1	0	0	1
バヌアツ	0	1	0	0	1
パプアニューギニア	0	1	0	0	1
小計（オセアニア）	20	5	0	0	25
ウズベキスタン	56	3	0	0	59
タジキスタン	0	10	0	0	10
ノルウェー	9	0	0	0	9
イギリス	4	1	0	3	8
フィンランド	7	0	0	0	7
オランダ	5	1	0	0	6
フランス	1	1	0	3	5
ドイツ	3	0	0	1	4
イタリア	0	1	0	3	4
カザフスタン	2	1	0	0	3
ポーランド	1	1	0	0	2
スイス	1	0	0	1	2
オーストリア	1	0	0	0	1
キプロス	1	0	0	0	1
キルギス	1	0	0	0	1
スペイン	1	0	0	0	1
チェコ	1	0	0	0	1
デンマーク	1	0	0	0	1
ブルガリア	1	0	0	0	1
ベルギー	1	0	0	0	1
ロシア	1	0	0	0	1
アイスランド	0	1	0	0	1
ジョージア	0	1	0	0	1
リトアニア	0	0	0	1	1
小計（ヨーロッパ）	98	21	0	12	131
その他	1	0	0	0	1
小計（その他）	1	0	0	0	1
合計	2,467	192	1	31	2,691
国内学生	3,008	5	33	8	3,054
総計	5,475	197	34	39	5,745

※留学生とは、在留資格が「留学」である学生。

5. 学位授与数（2021年3月31日現在）

	学位	授与数
立命館大学大学院	博士	92
	修士	1,173
	専門職	114
立命館アジア太平洋大学大学院	博士	3
	修士	101

6. 難関試験合格者数（2020年度）

国家公務員採用総合職試験

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	249
2	京都大学	131
3	早稲田大学	90
4	北海道大学	69
5	東北大学	65
6	中央大学	60
7	**立命館大学**	**59**
8	岡山大学	56
9	東京工業大学	51
9	名古屋大学	51

（人事院発表）

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	126
2	慶応義塾大学	125
3	京都大学	107
4	中央大学	85
5	一橋大学	84
6	早稲田大学	75
7	神戸大学	62
8	大阪大学	34
9	明治大学	30
10	同志社大学	28
23	**立命館大学**	**8**

（法務省発表）

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	169
2	早稲田大学	98
3	中央大学	74
4	明治大学	60
5	**立命館大学**	**52**
6	東京大学	49
7	神戸大学	47
8	京都大学	43
9	法政大学	42
10	同志社大学	34

（公認会計士三田会調べ）

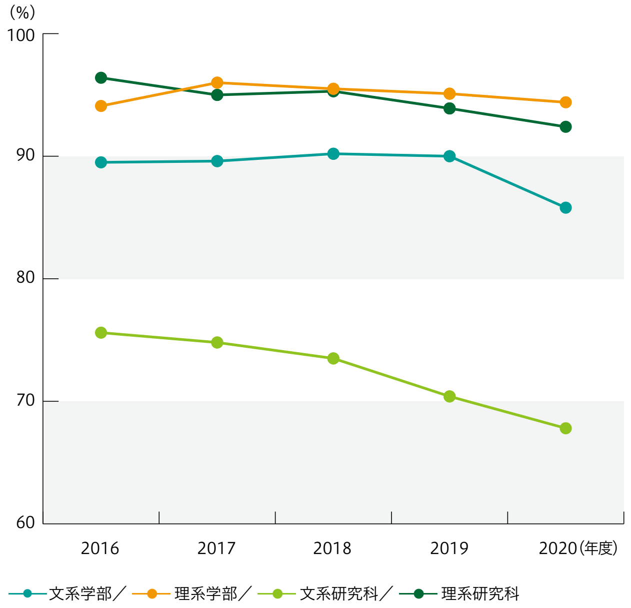
7. 進路状況（2021年3月31日現在）

立命館大学／進路決定率

（単位：%）

	2016	2017	2018	2019	2020
文系学部	89.5	89.6	90.2	90.0	85.8
理系学部	94.1	96.0	95.5	95.1	94.4
文系研究科	75.6	74.8	73.5	70.4	67.8
理系研究科	96.4	95.0	95.3	93.9	92.4

※進路決定率＝（就職＋進学）÷卒業者×100
※卒業者には前期卒業者・早期卒業者を含みます。
※就職…就職者（民間・公務員・教員）、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。
※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。

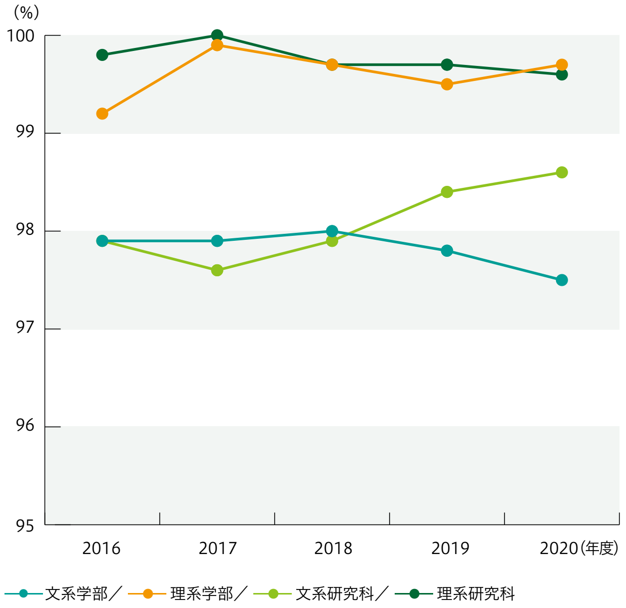


立命館大学／進路把握率

（単位：%）

	2016	2017	2018	2019	2020
文系学部	97.9	97.9	98.0	97.8	97.5
理系学部	99.2	99.9	99.7	99.5	99.7
文系研究科	97.9	97.6	97.9	98.4	98.6
理系研究科	99.8	100.0	99.7	99.7	99.6

※進路把握率＝（就職＋進学＋その他）÷卒業者×100
※卒業者には前期卒業者・早期卒業者を含みます。
※就職…就職者（民間・公務員・教員）、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。
※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。
※その他…資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし、アルバイト、帰国、留学など。

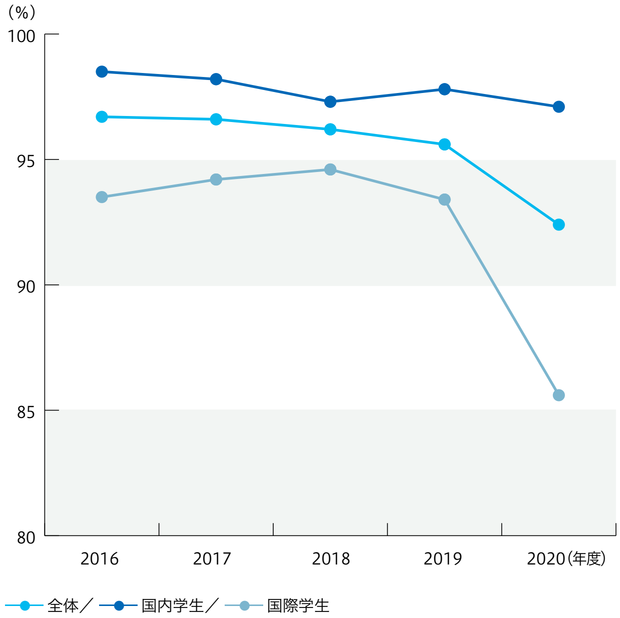


立命館アジア太平洋大学／就職決定率

（単位：%）

	2016	2017	2018	2019	2020
全体	96.7	96.6	96.2	95.6	92.4
国内学生	98.5	98.2	97.3	97.8	97.1
国際学生	93.5	94.2	94.6	93.4	85.6

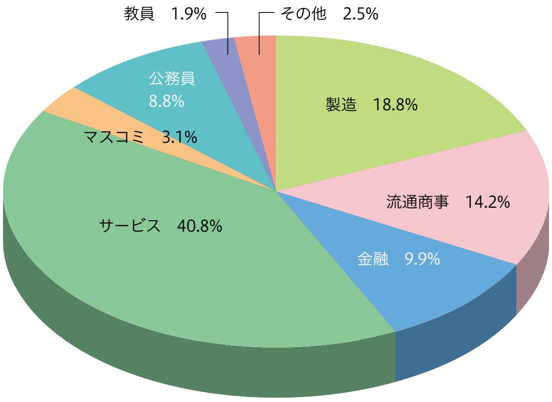
※就職決定率＝就職者÷就職希望者×100
※秋卒業・修了者を含みます。
※就職…就職者（民間・公務員・教員）、在学中より引き続きの就業者、家業、起業。



立命館大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	18.8%
流通商事	14.2%
金融	9.9%
サービス	40.8%
マスコミ	3.1%
公務員	8.8%
教員	1.9%
その他	2.5%

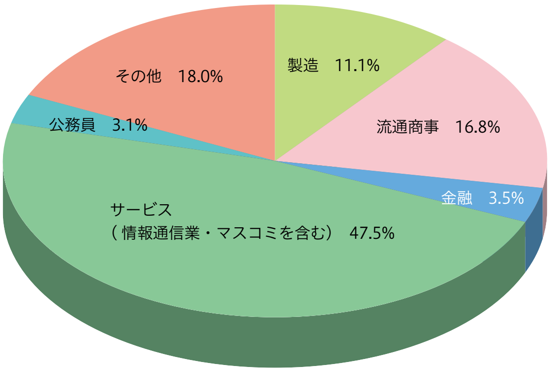
※2020年9月、2021年3月卒業者。
※その他には、在学中より引続きの就業者、家業従事者、プロ契約、起業、業種不明の者を含みます。
※業種分類については、本学独自の指標により分類。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているので、合計が100%にならないことがあります。



立命館アジア太平洋大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	11.1%
流通商事	16.8%
金融	3.5%
サービス（情報通信業・マスコミを含む）	47.5%
公務員	3.1%
その他	18.0%

※2020年9月、2021年3月卒業・修了者。
※大学院修了者を含みます。
※国際学生を含みます。
※公務員に海外の行政機関勤務を含みます。
※その他には、外国企業就業者、家業従事者、起業、業種不明の者を含みます。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているので、合計が100%にならないことがあります。



8. 研究費（2021年3月31日現在）

立命館大学

		件数	金額（円）
公的研究費	科学研究費補助金（文部科学省・日本学術振興会）*1	751	1,400,220,000
	その他公的研究費	143	1,219,272,274
産学連携による研究費	受託研究	236	332,684,111
	共同研究	172	158,749,096
	奨学寄附金等	80	63,876,250
	民間財団等からの助成金	129	160,117,524
	特許等収入 *2	26	4,630,392
	その他収入 *3	31	12,709,105
	合計	1,568	3,352,258,752

＊1 文部科学省科学研究費特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）を含みます。
＊2 実施料、成果有体物、プログラム利用許諾、譲渡。
＊3 研究コンソーシアム会費収入、SRセンター外部利用収入。

ウェブサイトによる情報公開について

　学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、積極的な情報公開に努めております。

　http://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/

RITSUMEIKAN

学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地
TEL 075-813-8244　FAX 075-813-8252
http://www.ritsumeikan-trust.jp

2021年5月発行・9月一部補正